

勝利の後、日本をどうすべきか (日本語訳：上田悦子)

翻訳者からのご注意

このパンフレットは日本の敗戦が明らかとなっていた 1945 年 6 月にアメリカ軍を日本占領に向けて教育するために出版されたものです。「各パンフレットの目的はただ一つ。問題をすべての観点から討論するためのたたき台として、事実関係の情報とバランスの取れた議論を提供することです。」と書かれていますが、日本の観点からは事実誤認、歪曲、曲解、偏見、こじつけなどが少なくないと思われます。それらが当時の米国内のさまざまな勢力の状況認識を反映したものだったのか、公式見解だったのか、米軍向けのプロパガンダだったのかはわかりませんが、全体を通して、日本人あるいは日本の軍部がアジアの平和を乱した諸悪の根源であり、彼らをたたきのめして二度と刃向かえないようにするのが人類のための正義であるという論調が貫かれています。それは、敗戦後に占領軍が実施した **War Guilt Information Program** や 1000 人を超える軍と政府のリーダーたちを戦犯として処刑した軍事法廷でも貫かれていたナラティブであり、残念ながら今でも世界の大部分で「正史」として受け入れられているものと思われます。

ちなみに、このパンフレットを作成したアメリカ歴史協会のアーカイブ・サイトには、その作成過程に学者、ジャーナリスト、国務省、CIA の前身である OSS などが関係したと書かれています。詳しくは、次のサイトを参照してください。

<https://www.historians.org/about-aha-and-membership/aha-history-and-archives/gi-roundtable-series>

(訳者のブログ：<http://eastwestfuture.blogspot.com>)

What shall be done about Japan after victory?

American Historical Association.

[Madison, Wis. : USAFI, 1945]

<http://hdl.handle.net/2027/uc1.a0008844185>

勝利の後、日本をどうすべきか (日本語訳)

HathiTrust



www.hathitrust.org

Public Domain, Google-digitized

http://www.hathitrust.org/access_use#pd-google

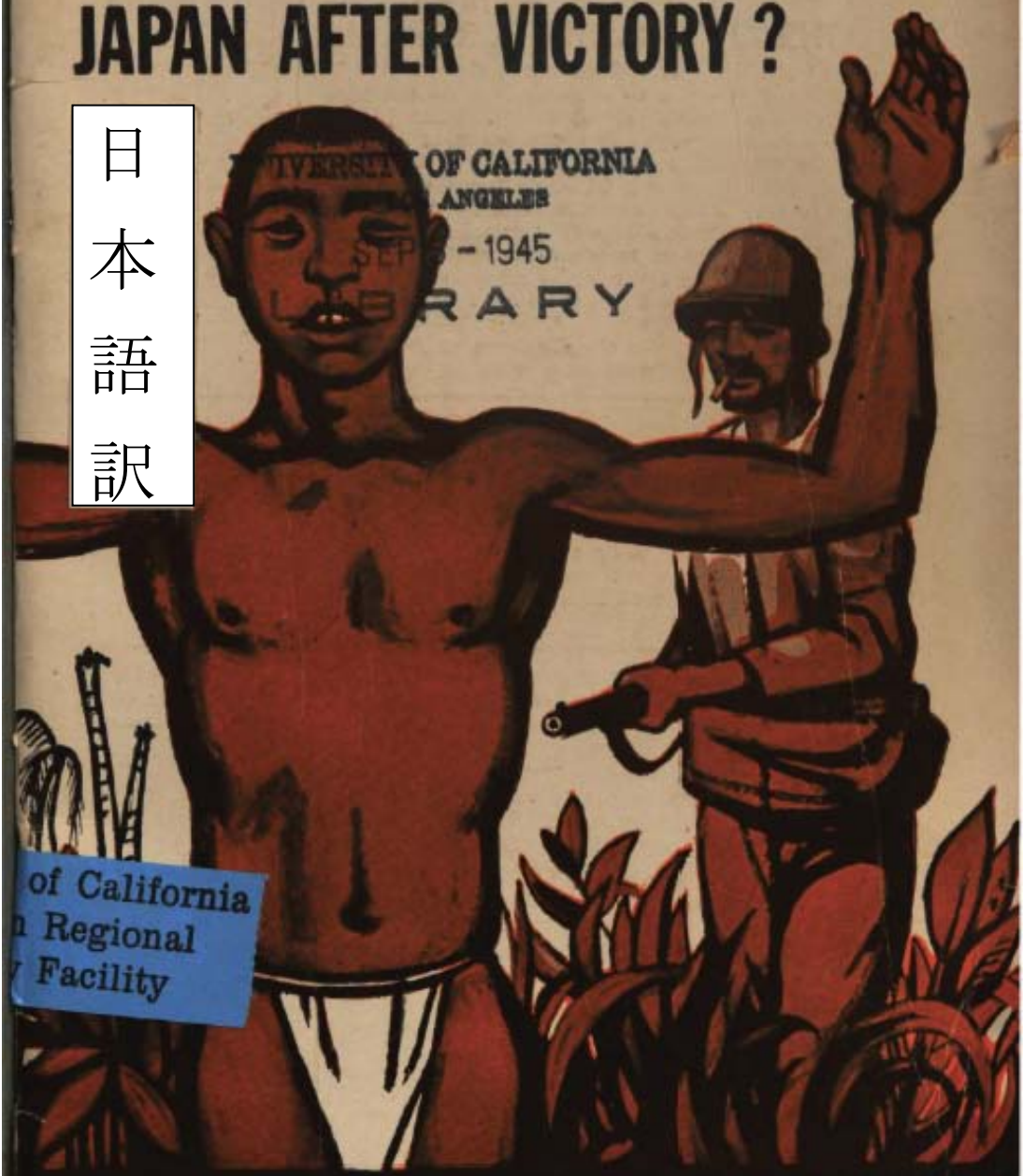
We have determined this work to be in the public domain, meaning that it is not subject to copyright. Users are free to copy, use, and redistribute the work in part or in whole. It is possible that current copyright holders, heirs or the estate of the authors of individual portions of the work, such as illustrations or photographs, assert copyrights over these portions. Depending on the nature of subsequent use that is made, additional rights may need to be obtained independently of anything we can address. The digital images and OCR of this work were produced by Google, Inc. (indicated by a watermark on each page in the PageTurner). Google requests that the images and OCR not be re-hosted, redistributed or used commercially. The images are provided for educational, scholarly, non-commercial purposes.

US War Dept
Education manual EM 15 7293871

WHAT SHALL BE DONE ABOUT JAPAN AFTER VICTORY ?

日本語訳

UNIVERSITY OF CALIFORNIA
ANGELES
SEP 1945
LIBRARY



of California
Regional
Facility

EM 15 GI ROUNDTABLE

Digitized by Google

Original from
UNIVERSITY OF CALIFORNIA

THE AMERICAN HISTORICAL ASSOCIATION
によって
THE UNITED STATES ARMED FORCES
のために用意された

このパンフレットは、THE AMERICAN HISTORICAL ASSOCIATION (アメリカ歴史協会) によって THE UNITED STATES ARMED FORCES (米軍) のために用意されたものであり、War Department (陸軍省) から提供されている GI Roundtable (米兵円卓会議) という題名のシリーズの 1 つです。GI Roundtable パンフレットは、その題名が示すように、情報教育担当官が任務外の教育プログラムの一環としてグループ・ディスカッションやフォーラムを行うときに、あるいは Armed Forces Radio Service の放送局で GI Radio Roundtable ディスカッション放送を準備するとき利用できる資料を提供します。このパンフレットの内容は American Historical Association (アメリカ歴史協会) の Historical Service Board (歴史学軍事協力委員会) によって準備されました。シリーズ内の各パンフレットの目的はただ一つ。問題をすべての観点から討論するためのたたき台として、事実関係の情報とバランスの取れた議論を提供することです。紹介した観点のどれかが War Department の支持するものであると推測すべきではありません。このパンフレットを利用したディスカッションやフォーラムのリーダーのための具体的な提案は 55 ページにあります。

WAR DEPARTMENT

WASHINGTON 25, D.C., 25 June 1945.

[A.G. 300.7 (25 June 45).]

EM 15, GI Roundtable: What Shall Be Done about Japan after Victory?
Current War Department instructions authorize the requisition of additional copies of this pamphlet for use by military personnel on the basis of two to a company or similar organization. Additional copies should be requisitioned from USAFI, Madison 3, Wisconsin, or nearest Oversea Branch.

Distributed for use in the educational and informational programs of the Navy, Marine Corps, and Coast Guard. This distribution is not to be construed as an endorsement by the Navy Department of the statements contained therein.

EDUCATIONAL SERVICES SECTION, STANDARDS AND CURRICULUM DIVISION, TRAINING, BUREAU of NAVAL PERSONNEL, WASHINGTON 25, D. C. (Copies for Navy personnel are to be requisitioned from Educational Services Section.)

EDUCATION SECTION, WELFARE DIVISION, SPECIAL SERVICES BRANCH, UNITED STATES MARINE CORPS, WASHINGTON 25, D. C. (Distributed to Marine Corps personnel by Special Services Branch. Additional copies, or information, may be obtained from unit Special Services Officers.)

TRAINING DIVISION, OFFICE OF PERSONNEL, Coast GUARD HEADQUARTERS, WASHINGTON 25, D.C. (Copies for Coast Guard personnel should be requisitioned from the Commandant (PT), U. S. Coast Guard Headquarters, Washington 25, D. C.)



日本はなぜ戦争を選んだのか.....	1
日本は経済的な理由で戦争したのか.....	10
アメリカは衝突を避けることができたか.....	12
日本をやっつけたら何をすべきか.....	14
将来日本人に侵略戦争をさせないようにするには.....	16
日本は賠償を支払うべきか.....	20
日本には賠償能力があるか.....	21
日本の犯罪に見合った罰を見つけることができるか.....	22
日本の商工業を破壊すべきか.....	23
戦後の日本にどんな政府を持たせるか.....	27
日本は平和な世界に歩調を合わせることができるか.....	29
討論のリーダーへ.....	48
GI Roundtable のその他の話題.....	53



1941年12月8日、アメリカは日本に下半身の急所

を一発やられて、戦いでひどく痛めつけられて自分を過信していたせいだとわかったときに感じる怒りに身を震わせ、ようやく姿勢を正しました。アメリカ人はコレヒドールでの敗北で終わった戦争初期の頃の苦い経験から、二度と学ばなくても済む教訓を学びました。戦争は静かな日曜日に突然始まるものではないということを学びました。つまり、戦争が始まるには何年も掛かるということ、この戦争が起きる過程に注目する機会は十分にあったということを知っています。

日本はなぜ戦争を選んだのか

第二次世界大戦が本当に始まったのは1931年に日本軍が満州を乗っ取ったときです。でもそれは日本による侵略戦争の出発点ではありません。日本は領土拡張ビジネスを最初は小規模に開始しました。近代的な海軍と陸軍がまだ生まれたばかりの段階では、用心深く進んで、戦わずに取れる近くの小さな島々の集合をいくつか取りました。

1894年までには、老衰したチャイナ帝国に挑戦するのに十分な力を付けました。その年の7月には、日本の陸軍はチャイナの船団に警告なしに

発砲しています。それから 50 年にわたって日本は、一步一步、足場を固めて次の進出に向けて力を蓄え、アジアと太平洋で征服と吸収を続けていきました。

1894-95 年の日清戦争ではチャイナに勝って、台湾とその近くの澎湖諸島を日本帝国に追加しました。1904-05 年にロシアに勝ったあと、日本はサハリンの南半分と満州南端の遼東半島を取りました。1910 年には朝鮮が併合されました。第一次世界大戦の終わりには、太平洋の戦略的に重要な地域である赤道以北の旧ドイツ領の島々が日本に委任されました。12 年後には、日本はチャイナのあちこちを切り取り始めました。1931 年の満州から始めて、この戦争の直前には無抵抗のフランスからインドシナのコントロールを取り上げ、タイ国を日本の傀儡にしたのです。

はったりと流血の組み合わせで、日本の軍賊たちは半世紀以内に領土を 1,000,000 平方マイルから 147,669 平方マイルに拡大しました。

今やアメリカの問題である

日本が周辺諸国の領土を切り取るたびに米国の平和と安全が脅かされてきたということを理解していたアメリカ人はほんのわずかしきません。未来を正しく読んでいなかったことをとがめても何も得ることはありません。しかし、現在日本と戦っている男たちの息子たちが同じ戦いを繰り返さなくてもいいように計画することはできます。

日本が敗れることは確実です。しかし、我々の勝利は 1941 に襲い掛かってきた現在の危機を取り除くけれども、それだけではその危機が繰り返されない保証にはなりません。それは主に、我々が勝利の後、確固とした姿勢と知恵で日本の処理ができるかに掛かっています。

日本が叩きのめされ人畜無害になって横たわる日が必ず来ます。その時こそ、日本がなし崩しの侵略病に二度とかからないように完全な治療を施すときです。

真珠湾攻撃のようなことが二度と起きないようにするには、彼らの歴史におけるこの最大の賭けにすべてを賭けたその動機について知る必要があります。アメリカは我々にとってこれほど未知の国と戦ったことはあり

ません。わが国の人々は 1941 年からこっち日本およびその他の枢軸国を相手に戦うのに忙しくて、日本の歴史や政治を研究する時間はあまりありませんでした。

侵略の原因は何だったのか

日本の侵略の原因は、このパンフレットのために要約すると次のようになります。

1. 日本人は他の誰よりも優れているので、全人類の上に立って統治するという特別な使命を担っていると信じている。
2. 日本軍は実質的に政府をコントロールできる特別な地位にあった。
3. 日本は豊かなアジア太平洋地域の中心に位置し、アジアで最強無敵の陸軍と海軍を保有していた。
4. 日本人は日本の置かれた経済条件に不満だった。労働者階級の生活水準が低く、大企業は欧米と競争しないで獲得できる原材料と市場を求めていた。日本はアメリカ、イギリス、ソ連に比べて資源に恵まれていなかった。アメリカその他の国における高い関税が日本製品を一部の世界市場から締め出した。

日本の「神聖な使命」

日本人は自分たちが神々の子孫であると実際に信じています。天皇は神であり、自分たちには世界を支配するという天から授かった使命があると信じています。このような荒唐無稽な考えは彼らが「歴史」と呼ぶものにに基づいています。現実には、それは史実と伝説と願望の混ぜ合わせに過ぎません。神々の子孫とか天皇の神性とかいう話は無視できます。私たちにはそんな話は馬鹿げています。しかし、日本の子供たちは皆幼少のころからこれらの信仰を教え込まれてきたということ、それが日本人が強く感じる多くの事柄の中核を形成していることを忘れてはなりません。

近年、初代天皇が使ったとかいう「八紘一宇」という言葉が日本の教育とプロパガンダで強調されてきました。その意味は、平たく言えば、日

本人がアジア太平洋地域の 10 億人の上に君臨し、最終的には世界を支配することと解釈されてきました。日本人にとってこれは新しい考えではありません。350 年前、豊臣秀吉（日本史上ではシーザーとナポレオンを合わせたような人物）は次のように書いています。「きたるチャイナ大陸での戦役で先陣を切って成功したものには、インド近隣の広大な土地を褒美として与える。さらに、インドを征服してあの広大な帝国内へ領土を拡大する特権も与える。」

これが昨日書かれたものだと言っても誰も驚かないでしょう。現代の日本の政治家や国粋主義者が言ったり書いたりしたことを分析すれば、似たような意図を警告するものがいくつも見つかります。1941 年の夏に、彼らの征服計画が日本人の「聖書」ともいべき『臣民の道』の中で正式に発表されたとき、多くの外国人はそれをあまり重視しませんでした。6 ヶ月後にはそれが間違いだったことを悟りました。

日本人はなぜ簡単に誘導されるのか

国家とその象徴である天皇の組織立った崇拜は近年になってからのことだと指摘されています。国家宗教としての神道教は、総力戦のために国民を統制するための道具と呼ばれてきました。実際には、政府が新しい信仰や忠誠心を作り出したようには見えません。それはどちらかという日本人が何世紀にも渡ってなんとなく受け入れてきた信仰を利用しただけです。隣人の物を自分の物にしたいという極めて人間的な欲望がこのようにして愛国者の宗教的な義務に格上げされたのです。義務教育と安価な印刷がこの作業をやりやすくし、日本人の従順さと根強い権威への敬意も一役買いました。

日本人の性格の中核は自由や個性ではなく忠誠です。国民の国家に対する義務と責任が強調され、個人の権利はほとんど認められません。この考え方の長所短所についての議論はこのパンフレットの範囲を超えます。しかし、これらの信念や理想のせいで日本人はやすやすと戦争に誘導されたのです。

軍賊はどうやって主導権を握ったのか

日本では軍部が政府と国家の主導権をほぼ完全に掌握しています。国民生活のすべての側面—製造業、通商交易、農業、教育、報道、宗教までも—が軍部の支配下にあります。

日本ではいつも軍部による徹底的な独裁政治が行われていたわけではありません。第一次世界大戦の後、しばらくの間、代議制を確立する道を歩んでいるように見えました。西洋諸国の例に従って、避けがたい社会的政治的的改革も進行していました。

1889年の日本の憲法はプロシヤをモデルにした19世紀型の君主制の枠組みを提供していました。天皇は国家元首であり、天皇は枢密院に補佐されています。内閣があり、それを率いるのが総理大臣、議会は貴族院と衆議院とからなり、後者は国民が選挙します。実際には、天皇は名目的な元首です。天皇は崇拜されますが、政策の立案も実施もしません。何世紀にも渡って、天皇に由来する権力は少数の貴族、軍人、政治家などそれを利用する力のある者が握ってきました。

このシステムの作成者は民衆による政府は計画していなかったし望んでもいなかったのです。しかし、1921～1931年頃から日本の政党が力を付けてきました。遠からず内閣と衆議院が日本政府内で支配的な勢力になるのではないかと見る人も大勢いました。この短い期間だけ取っても真の共和制は存在しなかったと批判する人もいます。日本が将来いつか民主主義国家になるためには、日本の統治機構の根本的な改革が必要です。

1920年以降に前面に出てきた日本のいわゆる「リベラル」と呼ばれる勢力はアメリカでいうリベラルと同じではありません。彼らはほとんどが大企業の代弁者でした。しかし、彼らは、国際貿易の拡張を促進するために、穏便な外交政策を提唱していましたし、アメリカとの友好関係を維持することの価値を理解していました。彼らの影響力のピークは1930年のロンドン海軍軍縮会議（London Naval Treaty）の調印でした。

軍国主義ファシズムの台頭

その歩みは、最後にはひ弱な代議制の基盤を一掃し、日本を帝国の命運を賭けた最大の賭けに押し出したのです。頑固な陸軍と海軍はいかなる戦力の制限にも強く反対しました。1930年11月、「リベラル」派の浜口総理大臣が刺客の銃撃によって暗殺されました。

それを後押ししたのは誰か。おなじみの答えは「陸軍」です。もっと正確には、強力な「超国粋主義者」という外からの影響力に後押された陸軍内部の過激派です。過激派は、多くは大佐より下の階級だったので「青年将校」とも呼ばれています。

日本における軍事ファシスト独裁政権の台頭過程をたどるには、政府内でさらには日本国民の心の中で軍が占めていた独特の地位を理解する必要があります。日本が近代国家として台頭する前は、貴族とその傭兵（侍）が支配者階級を形成していました。1868年以降は、武士の一族からなるシステムが廃止され、皆兵制度が開始されました。

武器を持つという名誉は、権威の象徴と見なされていましたが、それが国全体に拡大されたのです。天皇崇拝と戦争賛美の混ぜ合わせ、それに加えて半世紀にわたる連勝が陸軍と海軍に容易に切り崩せない人気と威信を与えました。

伝統と憲法

軍部が権力の掌握に利用した日本政府に特有の要素は内閣の構成です。陸軍大臣と海軍大臣は現役の陸軍大将と海軍大将でなければなりません。したがって、陸軍も海軍もそれぞれの大臣となる人材を出さないという方法で気に入らない内閣の組閣を阻止できるのです。もう1つの危険な特徴は民事と軍事の統制の分離です。天皇は名前だけの軍の最高司令官ですが、軍事に関しては上級将官からしかアドバイスを受けません。陸軍大臣と海軍大臣は天皇に直接会うことができます。総理大臣を通す必要はありません。

近代日本の陸軍はドイツ軍を模倣したものです。将校は自分たちを昔の侍の後継者だと思っています。彼らの大半は貧しく、軍人であることに

誇りを持ち、熱狂的に天皇に身を捧げています。彼らは日本の外の世界について危険なほど無知であり、外国人を嫌い、西洋の文化を吸収した裕福な実業家や政治家を羨望と猜疑心の混じった目で見えています。

不満な軍部

1930年には軍内部の不満は危険なレベルに達していました。世界的な不況が日本を襲いました。陸軍には貧農層の出身者が多くいましたが、貧農層はひどい困窮に陥りました。小企業の倒産が相次ぎ、労働者やサラリーマンの失業が深刻な問題となりました。

陸軍の将校たちは西洋の政治思想、特に共産主義の拡散に危機意識をつのらせました。彼らの曖昧模糊とした政治哲学はヒトラーの国家社会主義と大差ないものでした。主要政党における賄賂や汚職、政治家と大企業との癒着、大衆の不利な立場などが彼らの政府への信頼を揺るがしました。ナチと同じように、日本の軍事ファシストは大衆の味方であると言っていました。

不況の深みから日本を引き上げるために、社会、経済、政治の大改革が必要でした。大地主と実業家は自分たちの利得を脅かすような変更を受け入れる用意はできていませんでした。陸軍は別の計画を持っていました。それはチャイナでの軍事力による領土拡大によって外国貿易への依存を克服すること、天皇を名目上のトップにした軍事独裁政権を立てること、国内における戦時「統制経済」を確立することでした。

陸軍が乗っ取る

猛々しい荒木大将は「軍人がいつも日本を救ってきた。」と言いました。「わが国の農村における不安（物質的な不安も精神的な不安も）を静める重大な責務は軍人の肩に掛かっている。」その目的を達成するために、陸軍の過激派は2つのきわめて日本的な方法を開発しました。1つは、中国における直接軍事行動を政府の承認を得ずに行うこと、もう1つは政敵に対するテロでした。

民間の支持を得るために、軍部は退役軍人の団体、その三百万人の会員、およびいわゆる「愛国会」を頼りにしていました。これらの強力な組

織の会員には、大学教授、役人、裕福な商人から、ひもじい学生、貧農、殺し屋などにいたるまでが入っていました。

1930年以降、これらの超国粋主義者の中の最悪の分子は陸軍の狂信的な分子と組んで、数々の暗殺を企てました。穏健な政策を擁護した政治家、金融資本家、実業家、さらには軍の大將までが暗殺されました。裁判にかけられた殺人犯には軽い刑が言い渡され、彼らの動機が「純粹」で「真摯」だったという理由で、多くの日本人は彼らを英雄扱いしました。真珠湾攻撃に先立つ10年間、日本政府はまさしく「暗殺による政府」だったと言えます。

最初の一撃

陸軍内部では不満と革命への不穏な気運が噴火間近の火山のように沸騰していました。1931年9月18日、それが満州で爆発しました。南満州を警備していた部隊の司令官たちは、満州の主要都市を占拠する口実を作るために鉄道のサボタージュを演出しました。これは時の内閣の承認を得ずに行われたもので、内閣はその責任を取って辞職しました。1932年、斎藤海軍大將の率いる政府は、陸軍が設立した傀儡帝国でしかない満州国を承認することによって満州の占領を正式に承認しました。軍部はさらに勢力を伸ばして、1933年にはチャイナ北部の広大な地域を占領し、チャイナ政府に屈辱的な停戦条約を押し付けました。

1933年2月には、日本は国際連盟から脱退し、外の世界との最も重要な架け橋を焼いてしまいました。グルー前大使の言葉を借りると「穏健派が完敗し軍部が完全に権力を掌握した」のです。

軍の反乱

1936年2月、2年間の見かけの平穩の後、陸軍がまた暴走したのです。今回は皇居のすぐ近くで発生しました。たった1,400人ほどの兵隊でしたが、大尉や中尉に率いられて参加したのです。しかし、反乱軍に賛同していた軍幹部もいたと疑うに十分な理由があります。ファシストを目指した若い将校は、政府に反抗していたのであって、軍の上官に対して反抗していたわけではないのです。彼らは長い暗殺リストを用意してい

ました。その中には、彼らが気に入らない主張や活動を行っていた高名な人物の名前が並んでいました。実際には3人の政府高官を殺害することに成功しただけでした。その主な結果は最高司令部の権限の強化でした。

国内の銃後の整理統合は1937-41年に進められました。チャイナでの大規模な戦争の勃発は日本国民の軍部への支持を固めました。反戦勢力はすべて抑圧されました。陸軍は対チャイナ政策の主導権を握り、政治家には口を挟むことを許しませんでした。日本国家は常に製造業、通商、教育、宗教、出版などに強く介入してきましたが、さらにその統制を強化しました。

日本国民はこうして一步一步「統合」に向けて、つまり「軍事ファシスト政権」に向けて準備されていったのです。1940年の夏、すべての政党が「自発的に」解散しました。1940年9月27日、日本はドイツおよびイタリアとの軍事同盟を結びました。「大東亜の新秩序」にはチャイナだけでなく、資源豊かな南亜水域も含まれるというのが公式の外交方針になりました。

1941年初頭には、陸軍と政府は実質的に1つになっていました。大企業でさえ、1937年以降は戦時経済下で不承不承とはいえ、軍服を着たファシストに協力するしかなくなっていました。

世紀のチャンス

勝つチャンスがないのに戦争にその存亡を賭ける国があるなどということはまずありません。一方、高い士気と戦闘能力を持つ強力な陸軍と海軍は、危機に面した戦争好きの政府にとって強い誘惑となります。日本は極東における最強の陸軍、海軍、空軍を持っていました。訓練された人力と近代兵器に加えて、日本には、信託統治領の島々に南進に理想的な位置にある一連の航空基地がありました。

1937~1941年の日中戦争で日本は何十億ドルも費やし、少なくとも百万人が犠牲になりました。日本はそれに対する大きな見返りを期待していました。経済的な資源が衰退していました。それが主な弱点でした。ともかく、1941年の秋、日本の陸軍と海軍の強さはピークに達していました。

イギリスとロシアはヨーロッパとアフリカで枢軸国の陸軍に負けていました。イギリス海軍は大西洋戦線で戦っていました。フランスとオランダは東洋の植民地に手を差し伸べる余裕はありませんでした。米国海軍のみが手ごわい敵でした。日本の計画には我が太平洋艦隊を無力にするための奇襲攻撃が含まれていました。

百年に一度あるかないかのこのチャンスが最後の一押しとなって、日本の軍人たちは致命的な選択をしたのです。彼らは近いうちに攻撃を開始しなければ、征服の夢は永遠にあきらめなければならないことを知っていたのです。1932年から真珠湾攻撃までの間に起きたいくつかの事件が、高慢な神々の子孫にさえアメリカはそれ以上小突き回されるままではいないということを確認させました。

日本は経済的な理由で戦争したのか

日本の侵略の説明として日本に友好的な人々がよく指摘することは、シナ事変が勃発する前の日本の経済状況です。日本は活力に満ちエネルギーで高い志を持った人々の国であり、カリフォルニア州より狭い面積の島国は人口過剰になっているという風に描かれてきました。各国における日本人移民に対する障壁の強化、日本からの工業製品への関税、差別、数量制限などによる市場からの締め出しなどが大きな問題として取り上げられてきました。日本はドイツと同様に、西洋の列強に比べて、石油、石炭、鉄、銅、ボーキサイト、マンガンに乏しい「持たざる国」として宣言しました。これらの事実は、日本が最も高度に工業化された進歩的な国となっている地域の天然資源のコントロールを貪欲に獲得する正当な理由として提供されました。

経済的な圧力が日本の侵略の原因の一部であったことを否定する人はいませんが、日本が敵対的な列強によって押さえつけられている貧しい人口過剰の国という描写には明らかな欠陥があります。極東の権威によると、日本の人口問題は他の多くの国々の人口問題と同じようにはったりではないということです。今日本が行っていることを正当化するために使用されている主な方法の1つは、欧州帝国列強が過去100年間に行ってきたことを指摘することです。1914年以前のカイザーとその後のヒトラーのよ

うに、日本は出遅れたと主張します。日本は先行したイギリスやフランスなどの真似をしているだけだ、帝国主義はイギリスやフランスが得をしたときは結構なことだと考えられていたじゃないかと言います。彼らは、戦争を始める前から日本は通商の平和な拡張で競争に勝っていたという事実、その優位な立場に満足せずに、軍部は武力によって独り占めしようとしたことを無視しています。

ドイツの「生存圏」と日本の「共栄圏」

「生活空間」が狭苦しいと主張した日本人は彼らの帝国の地図を見なかったのでしょうか。日本の領土は1894～1932年の間に5倍になっていますが、内地の人口は約2倍になっていません。ところが、この新しい土地に移住が可能になったとき、それを活用しようとしなかったのです。日本人は住み慣れたところが好きなのです。さらに、彼らは、暖かくて変化の少ない気候が好きなのです。日本本土、ハワイ、カリフォルニアの方が満州の草原や森林より好きなのです。

日本は食糧難だからもっと土地が必要だとも主張してきました。ヨーロッパ人やアメリカ人に比べれば日本人の食事が粗末だということは誰も否定しません。戦前の日本政府の統計によると、一人当たり一日分の食料供給は3ポンド(1.3Kg)でした。平時には魚の缶詰などの保存食が大量に輸出されていました。

日本の外国との盛んな貿易は、日本人の志の高さと活力の賜物でした。日本に同情的な人々が描くような気の毒な状態の国なら、このような商売を立ち上げて取引量を毎年増加させることができるとは考えられません。日本はチャイナが提供できる原材料を必要とし、

日本が工業製品のためにチャイナの市場を必要としていることは疑いありません。しかし、日本は平和な方法で他の国と同じ条件で競争しようとしませんでした。日本はチャイナ貿易の恩恵を独り占めしようとしたのです。そのためには戦争も辞さなかったのです。経済的および軍事的に利用するために、繰り返し繰り返し新しい譲歩を引き出し領土を拡張していったのです。これが「大東亜共栄圏」の本当の意味なのです。

アメリカは衝突を避けることができたか

次のような問いも可能です。アメリカは日本のご機嫌を伺ってチャイナが奴隷化されるのを見過ごし、極東における戦争を傍観することができたか。

そんなことをしても太平洋にある我々の領土が次の犠牲者になっただろうから、最後の審判の日が来るのを遅らせることしかできなかったというのがその筋の権威の大方の意見です。1941年に折れていたなら、不名誉なばかりでなく、アメリカにとって非常に不健全な政策となっていたと思います。太平洋で長期にわたって確立されてきた政策の原則を見捨てることはできなかったのです。

一世紀以上にわたって、アメリカは極東において特殊な地位を占めてきました。アメリカにはチャイナに対する領土的な野心はありません。長年にわたって我々の外交方針はチャイナを侵略から守ることでした。1899年と1900年にアメリカは「門戸開放」（チャイナにおける通商権益の平等原則）を守り、チャイナの独立と領土不可侵を維持するための国際条約を主導しました。これらの原則はどちらも1922年の9カ国条約でアメリカ、日本、およびその他の国々によって再確認されました。

アメリカは断固として戦う

長年、日本はロシアを潜在的な敵国の筆頭と見てきました。しかし、1931年以降はアメリカが日本の膨張計画の最も大きな敵対者として浮かび上がってきました。1931年に日本が満州を占領してから、アメリカはそれが両国が調印して批准した国際法と条約に違反すると繰り返し抗議してきました。

1932年に国務長官のヘンリー・スティムソンが発表した非認証公式宣言で、我々はパリ平和条約その他の国際条約に違反して行われた領土の移譲を認めることを拒否しました。1937年には、宣戦布告なしでチャイナとの戦争が勃発した後、ルーズベルト大統領と国務長官のコーデル・ハルは、日本の侵略行為をアメリカは認めないと通告しました。

これらの抗議は、1939～41年にかけての軍事物資の輸出制限強化で裏打ちしなければ、日本の軍国主義者たちには痛くもかゆくもなかったでしょう。アメリカが日本との貿易協定を1939年に打ち切り、1940年にはアメリカ人に極東を離れるように勧告したので、日本人はわれわれがはったりをかましていないわけではないと悟りました。

1941年7月、ルーズベルト大統領は、アメリカにおける日本の資産を凍結するように命令しました。これによって日本のお金に関与するすべての金融および商取引が我が国政府の管理下に置かれました。

戦い前夜

1941年4月、日本政府は交渉を開始しました。どう見ても時間稼ぎにしか見えませんでした。交渉は8ヶ月に渡って難航しました。公正で平和な決着の可能性は薄いと思われましたが、アメリカの代表はそのような決着に向けてあらゆる努力をしました。

1941年11月26日、ハル長官は、日本が必要としている原材料の自由な入手、世界市場への自由な進出、金融での協力とサポート、凍結命令の解除、新しい貿易協定を交渉する機会を提供する計画を提案しました。その代わりに、日本は侵略的な政策を捨てることが条件でした。これらの提案を日本側は冷たくあしらいました。日本が政策の変更を受け入れない限りは衝突を避けることはできないことは明らかでした。日本はアジアを少しずつ飲み込む計画をあきらめようとしませんでした。そしてアメリカはそれを大目に見るつもりはありませんでした。

1941年12月7日、日本政府代表がワシントンでハル長官に東京の最後通牒を渡しました。その文書は、我々が「戦争を長引かせようと画策している」、イギリスその他の国々と共謀して、アジアで平和を確立しようとする日本の努力に敵対していると非難するものでした。ハル長官は日本政府の代表に「50年間の公務の中でこんな破廉恥な嘘と歪曲をこんなにごたごた並べた文書は見たことがない。」と告げました。

しかし、日本の本当の答えは1時間以上前にヒッカムフィールドに届けられていたのです。

日本をやっつけたら何をすべきか

アメリカとその連合国が何をどうすべきかを定めるための最初のステップは、私たちが何をしたいかをはっきりさせることです。基本的な原則は大西洋憲章^{*}に書かれています。

これらは 1942 年 1 月の国際連合宣言にも取り入れられているものです。ルーズベルト大統領、チャーチル首相、およびスターリン首相は 1945 年 2 月 12 日にクリミア会議での共同報告書で次のようにこれらの原則を再確認しています。「この宣言によって、我々は太平洋憲章の原則に関する我々の信念、国連宣言での誓い、平和を愛する国々と協力して平和と安全と自由と全人類の全般的な福祉に専心する、法に基づいた世界秩序を作り上げる決意を再確認する。」

^{*} ルーズベルト大統領が大西洋憲章は公的文書として調印されていないことを 1944 年 12 月 19 日の記者会見で明かしたとき、大西洋憲章について大きな誤解が発生しました。大統領が説明したのは、洋上でチャーチル首相と大統領によって用意され合意された文書は、公表するために大西洋上の戦艦からアメリカとイギリスの政府に送信されたということです。署名は二人の会談と共同宣言の同意事項をカバーしている声明全体に対するものであり、憲章の 8 点を引用したニュース・リリースに対するものではないと説明されています。大西洋憲章のすべての原則は国際連合の宣言にも受け継がれているもので、1942 年 1 月 1 日に 26 カ国によって正式に調印されています。フランスは 1945 年の 1 月に 36 カ国目の国として調印しています。英露相互援助条約は 1942 年の 5 月 26 日にロンドンで調印されていますが、そこでは大西洋憲章が講和の基礎として受け入れられています。これらの原則は、さらに 1943 年 11 月 1 日発行のモスクワ宣言でアメリカ、イギリス、ソ連、チャイナによって確認されています。これら一連の外交文書に支えられて、大西洋憲章は認められた国際法としての地位を持っています。

ルーズベルト大統領とハル国務長官は、大西洋憲章は太平洋にもヨーロッパにも適用されると何度にもわたって明言しています。カイロ宣言は、このパンフレットの別の場所でも取り上げられていますが、日本および極東に対する私たちの意図に関する短い声明です。ワシントン、カサブランカ、モスクワ、テヘラン、ケベック、ヤルタにおける連合国のリーダーたちによるその他の会議では、戦争の遂行だけでなく平和の確立についても話し合われています。

1944年の秋、連合国の列強4カ国の代表がワシントンのダンバートン・オークで会い、国際的な組織が平和と安全を維持する計画の試案を起草しました。これらの会議の結果、無条件降伏した後の日本に対する政策の基礎となる基本的な目標が明らかにされました。ヤルタでは、ダンバートン・オークで提案された方針に沿って国際組織の設立憲章を準備するために、2回目の国連会議を1945年4月25日にサンフランシスコで開くことが決定されました。

政府要人、軍の指導者、極東事情の専門家、一般人の間にはこれらの目標をどのように達成するかについて意見の相違があるかもしれませんが、たぶん以下については概ね同意するのではないかと思います。

1. 日本人がまた戦争を起こすことがないようにする。
2. 日本が奪った領土はすべて剥奪する。
3. 連合国の国民および軍人に対して行われた無法行為や人道に反する行為に責任のある日本の戦争犯罪者たちを罰する。
4. 日本経済の運命は、世界の害にならないよう、特に東アジアの人民の役に立つようにする。
5. 日本人は近隣諸国を脅かすことのないように自らを統治することを学ばなければならない。

個々の目標は立派で望ましいものですが、その実施に当たっては、部分的に矛盾が発生するかもしれません。そのときは、どの目標が最も急を要するか重要かを見極める必要があります。

将来日本人に侵略戦争をさせないようにするには

ほとんどの人が次の目標を我々の第一にして不可欠の目標であると同意しています。日本が再び戦争を始めないようにする。これは、日本が戦争をできないようになれば、あるいは、日本人が心を入れ替えて戦いをしかけるのを嫌がるようになれば達成できます。

敗北した日本が望むのは、ただ一人にしておいてほしただけだということを示唆する宣言を信じるアメリカ人はほんのわずかの少数派です。

日本の政治と歴史を研究してきた人々はほとんど皆、日本に力の回復を許したらまたやるだろうと信じています。というのも、若い世代の日本人は日本の「神聖な使命」を幼少のころから完全に頭に叩き込まれてきたし、それより上の世代の日本人もそのような見方への思い入れは負けず劣らず強いのです。敗戦の結果、広範囲にわたる貧困、失業、および飢えが発生するのは避けがたいことです。電気や水道などの公共サービス、工場、および住宅は荒廃し、製造業も民間の事業も停滞します。

日本人は自分たちの苦しみを、自分たちのせいではなく我々のせいにするには目に見えています。敗戦は非常に苦しいので、強い愛国主義感情とあいまって、彼らは強烈な報復心を持つでしょう。

この観点は、もちろん、日本と日本人以外の人類の間の関係が将来改善するという希望をすべて排除するものではありません。しかし、我々も我々の連合国も、日本が敗戦をおとなしく受け入れるという可能性に賭けて、我々の安全を危険にさらすことはできません。それでは、日本が再び戦うことができないようにすることを保証するために、どのような手段が提案されているのでしょうか。

日本を武装解除して占領しなければならないか

戦争は割に合わないことを日本にわからせるために、軍事力を破壊するだけでなく、修復できないように叩き潰す必要があります。日本は過去の争いでは悲惨な戦火を間逃れてきました。国連のリーダーは、今度は戦火を日本本土に持ち込まなければならないと決意しています。

日本の陸軍と海軍から武力と威信を剥奪することが重要です。戦場においてのみでなく人々の心からも。その実施方法は?誰のせいで日本が悲惨なことになったかが疑いの余地なく明らかになるように、無条件降伏の条項とカイロ宣言の要求を受け入れた責任は日本の軍部にあることを明白にすべきか。徴兵制度を廃止して、軍人を復員させ、軍を完全に撤去すべきか。戦争ためのすべての装置を没収して破壊すべきか。目標は日本の侵略と軍事占領なしで達成できるか。

占領期間はどのくらいが適当か

関係当局は、完全な勝利を達成するための最後のステップとして日本を侵略する必要があるということで意見がほとんど一致しています。日本が再軍備しないようにする目的での長期的な軍事占領については意見が大きく分かれています。専門家の中には、日本本土の侵略は敵の陸軍と海軍を破壊するために必要な期間に制限すべきだと主張する人がいます。

連合国は、日本人が降伏後に軍事政権に代わって設立した政府との間で講和条約を結ぶべきだであり、その後は、日本の政治、産業、教育などを改造しようとするよりも、日本による侵略行為は外部からのコントロールで阻止するべきだという意見です。長期にわたる占領によって日本を改造しようとする、連合国にとって非常に高くつくこと、そして日本人全員を反抗と報復に駆り立てるといった意見が支持されています。

他の関係当局は、経済、政治、文化の全面的な改造を押し付けるに十分な長さの軍事占領を主張しています。彼らは、戦地での日本軍の降伏は軍国主義の枝を切り落とすけれども、その根っ子は手付かずのまま残ると指摘します。この計画の擁護者たちは、コストが掛かることと実施に重大な困難が伴うことを認めています。これらの問題の一部はこのパンフレットの33-37ページでさらに詳しく説明されています。

第三の観点は、長期の占領と降伏直後の撤退との折衷案ともいえるべきものです。その案は、政治問題を正すことは日本に任せておき、再軍備は「検出と強要」のシステムで予防するというものです。連合国は日本が軍事力を復活しようとする兆候を注意深く見張り、そのような動きに対して強力な制裁措置を適用します。このシステムは、武器の製造に必要な物資

の輸入の規制によって、さらには飛行機や船の製造に関わる産業の厳格な制限によって補強できます。

詳細はすべて決まっているのか

日本占領計画は、ほんのわずかの詳細が検討の段階を脱しているのみです。日本の軍事占領に備えて、陸軍と海軍の士官たちは、占領した領土を管理する訓練を受け、日本語を勉強しています。数々のアメリカの大学で、民事関連の訓練校で、侵略した後の日本で民生秩序を確立するための人材が準備されています。

アメリカは、もちろん、この任務を太平洋戦争で戦った連合国と分担します。実際、中国人は地理的、政治的、言語的要因から考えて、日本の鎮圧平定と占領に最も適しているという人がいます。ロシアは極東での和解に明確な関心があり、サハリン島およびシベリアと国境を接する日本に占領されている地域に特に関心があります。

国連の共同委員会で日本を管理することも可能です。あるいは、日本を分割してそれぞれ異なった連合国の1つが管理することも考えられます。日本を打ち負かしたとき、条件は少し異なりますが、連合国が再び直面する問題の解決に、ドイツが貴重な実験室となるかもしれません。最後に、占領の詳細が慎重に決定された後でも、状況の急速な変化によって一晩で計画が変更されてしまうかもしれません。

集団的安全保障で十分か

武装解除と占領の他にも、日本が将来いかなる侵略の試みにも成功できないようにする方法は他にもあります。たぶん、戦争が終わるまでには、またはその直後には、集団安全保障のシステムが確立されているかもしれません。法を守る世界の国々は、単一侵略国家または侵略国家のありそうな組み合わせによって組織される軍隊より強力な国際組織による軍隊に自国の安全を任せることを誓うことができます。

国際連盟が失敗したため、このような平和維持のための国際組織が効果的かどうかはかなり疑問視されています。基本的なアイデアに欠陥があったから失敗したのではなく、日本、イタリア、ドイツが国際犯罪を犯

したときでさえ、そのメンバーが侵略者に対して危険を冒してでも武力を行使することをしなかったからだという人も大勢います。

侵略者に対して武力を行使する「意思」の方がそれを実行するための機構より重要なのです。過去十年間の経験が、連合国の人々に侵略に対する抗議は軍事行動によって裏づけされる必要があると確信させたかもしれません。ダンバートン・オークに始まる一連の会議で進化を遂げた国際組織に歯を持たせることは、メンバー諸国が軍隊の提供を誓うことによって可能なように見えます。自国の利害が絡むケースにアメリカ、イギリス、ロシアが拒否権を保持したとしても、この3列強の中に、悔い改めない日本に対して制裁措置を取ることに反対する国があるとは考えられません。

しかし、集団安全保障だけで日本の将来の謹慎を十分に保証できるとは思えません。日本は、敗戦後、その政府が好きなように再武装するのに任せてはおけないというのが一般の意見です。日本に苦しめられた国々は、おそらく、平和維持のための国際協力と日本の武装解除の継続による二重の安全保障を要求するでしょう。

日本帝国はどうなるのか

日本が「また同じことをする」ことがないように、日本帝国の分割が1943年のカイロ会議でアメリカ、イギリス、チャイナによって既に決定されています。日本は、1931年以降に押さえたアメリカ、イギリス、オランダ、チャイナの領地を失うだけでなく、植民地も失います。中には50年以上統治していたものもあります。カイロ宣言では、チャイナにおける政治的経済的なすべての統治管理が終了することになっています。満州、台湾、台湾と大陸との間の澎湖諸島はチャイナに戻します。朝鮮は、1910年に日本に併合されましたが、最終的には独立国家になります。

私たちは、古い不正を正し、日本を弱体化するこれらの措置は、日本人から強い恨みを買うということを認識しておいた方がいいでしょう。彼らが膨大な労力と富を注ぎ込んだ所有地を失うのですから、昔のことを水に流す気にならなくても不思議はありません。日本が苦々しく思い報復心に燃えたとしても、ついに、この苦い経験を通して侵略は割に合わないと思ひ知るでしょう。

第一次世界大戦のあと日本が国際連盟に委任された信託統治領は特殊な問題となります。これらの「固定された空母」をどう処分するかについては、さまざまな計画が示唆されてきました。軍事的安全保障のためにアメリカの所有物になるかもしれません。新しい国際組織によってアメリカに委任されるかもしれません。その国際組織が直接管理することになるかもしれません。重要なことは、これらの潜在的な海軍および空軍の基地を、将来日本が再起したときにまた平和を侵さないようにするための保険として取り上げる必要があるということです。

サハリンと千島列島はロシアが中立を維持するか日本に対して積極的な役割を演じるかによるでしょう。

日本は賠償を支払うべきか

日本の被害者に対する正義。 これまでは、日本の将来の侵略行為を予防するための提案を見てきました。しかし、日本が侵略した土地から日本を追い出した後、治安と平常な生活環境を復元するという大きな問題が残ります。チャイナ、フィリピン、オランダ領東インド、ビルマ、およびマラヤでは、何百万人もの一般人が、負傷し、窃盗され、家を追い出され、殺されました。

損害の多くは取り戻すことができないものです。死者は生き返りませんし、切り離された手足を元に戻すこともできません。日本の安いアヘンにおぼれた何千人ものシナ人の健康を取り戻すこともできません。文化財や宗教の貴重な財宝は、その多くが何世紀もの時代を経ているものですが、「同じぐらいいいもの」で置き換えることはできません。戦争の過程で、交通機関、油田、鉱山、農園などが破壊され重大な被害をこうむりました。しかし、最悪はこれからかもしれません。征服していた領土から撤退するとき、日本が残忍な焦土作戦を展開するというのは大いにありうることです。

日本人によって行われた大量の資財の破損は、東アジアの人々が何とか生活できる状態に戻れるように修復される必要があります。戦前の水準に戻るには何年も掛かるかもしれません。この再建に掛かる膨大な労力を誰が払うのか。日本が取った資財はすべて返還させるのが正義です。満州

や日本に運ばれた機材その他の戦利品もその中に含まれます。当然、チャイナの領土内で日本が開発したもので破壊されていないものは、すべてチャイナ政府が接收します。破壊されたものを取り替えるための日本による賠償の支払いは単純でも容易でもありません。それは、連合国の主要国が発表した合意事項のいずれにも含まれていません。日本による損害賠償はまだ決まっていません。ただし、「この損害に対してドイツが最大限に同種のものによる賠償の義務を負うことは正しいことであると認めた」クリミア会議での合意が前例となる可能性はあります。

日本には賠償能力があるか

道義的には、国際的な略奪という罪を犯した国が被害者に弁済するのが正しいことです。しかし、現実にはこのような支払いには限度がありません。敗戦後の日本は貧し過ぎて、これらの膨大な負債を金銭でも物品でも支払うことはできません。

金または通貨による大規模な支払いは勝者にとっても敗者にとっても脅威となる可能性があります。それは、敗戦国の金融システムを破壊し、国際為替をかく乱して、戦勝国にも害をもたらす可能性があります。

物品または生産機材による賠償は別です。日本が「その道義的債権者」特にチャイナに対して、このような形で富の引き渡しを要求されることはありそうなことです。しかし、日本の工業製品による支払い能力は戦後の製造業の回復に依存します。

ヨーロッパでは戦災地域の復興にドイツの労働力が使用されています。しかし、極東では、労働力は無限と言っていくらいあふれていますから、日本が似たような要求をされることはないと思います。チャイナの復興を促進するためのもっと現実的な措置として、チャイナの経済学者はアメリカとイギリスにある日本の凍結資産の現金残高をすべてチャイナ政府に引き渡すことを提案しています。

多くの経験豊かな経済学者は、無慈悲な賠償政策によって日本を丸裸にすることには反対です。日本は、強制されない限り、製造施設や製品を引き渡すことはしません。賠償は日本とその征服者の間で、継続的な反感

の源となります。そして、このような摩擦が永続することは望ましくありません。したがって、これらの専門家の考えでは、総額が固定されていること、日本の支払い能力内であること、支払期間が穏当であること（10年とか）が条件です。

日本の犯罪に見合った罰を見つけることができるか

戦争犯罪。日本の戦争犯罪に対する道義的な責任を考えると、日本の大衆と指導者を区別することは難しいと思われれます。軍の司令官と一般兵士の区別も同様です。

日本人は国民として有罪か。国民として処罰できるか。敗戦と屈辱、征服というはかない夢の終焉、何百万人もの父親、夫、息子たちの戦死、空爆による何千人単位での民間人の死、生活手段の破壊などが一般人の運命です。侵略戦争に同意したことが彼らの犯罪です。敗北と侵略が彼ら全員が共有する罰です。

しかし、特定の犯罪に対する責任を確立できる特別な犯罪者がいます。国際法では、戦争に関する法律に違反した者を、その犯罪を犯した地域を管轄する国が、裁判を行い処罰することができるようになっています。捕虜や囚人の拷問や殺害、無抵抗なチャイナの老若男女の大量虐殺を命令した日本の将校や役人は、逮捕して確認できれば、処罰します。

1943年10月にルーズベルト大統領、チャーチル首相、およびスターリン首相が出した声明では、残虐行為、大量虐殺、無罪の一般市民の処刑などの責任者を、犯行の現場で裁判に掛けると宣言されています。自国内で犯罪を犯したドイツの戦犯は、連合国が共同で裁き判決を下すことになっています。日本の場合も似たような措置が取られることになると思います。1943年4月、大統領と国務省は、捕虜になった空軍兵士の殺害に関与した日本の役人や将校を処罰することをアメリカ国民に約束しました。

日本人が敗れた後、侵略された国々の人々は、無理もないことですが、自分たちで勝手に裁きたいと思うかもしれません。開放された地域では日本の兵隊や民間人に対する集団暴行を予防するための措置を取るべきでしょうか。

法と公序良俗を守るためにこの戦争を戦った国々は、最悪の敵がその被害者たちに許さなかった正義を敵に与えることによって、こちらの記録に汚点を残さないようにする必要があります。連合軍のコミッションに日本人犯罪者の調査と裁判と刑の執行を任せる方法があります。ロンドンで確立した国連戦争犯罪コミッションに似たこの方法が、この目的を達成するための1つの方法かもしれません。

日本の商工業を破壊すべきか

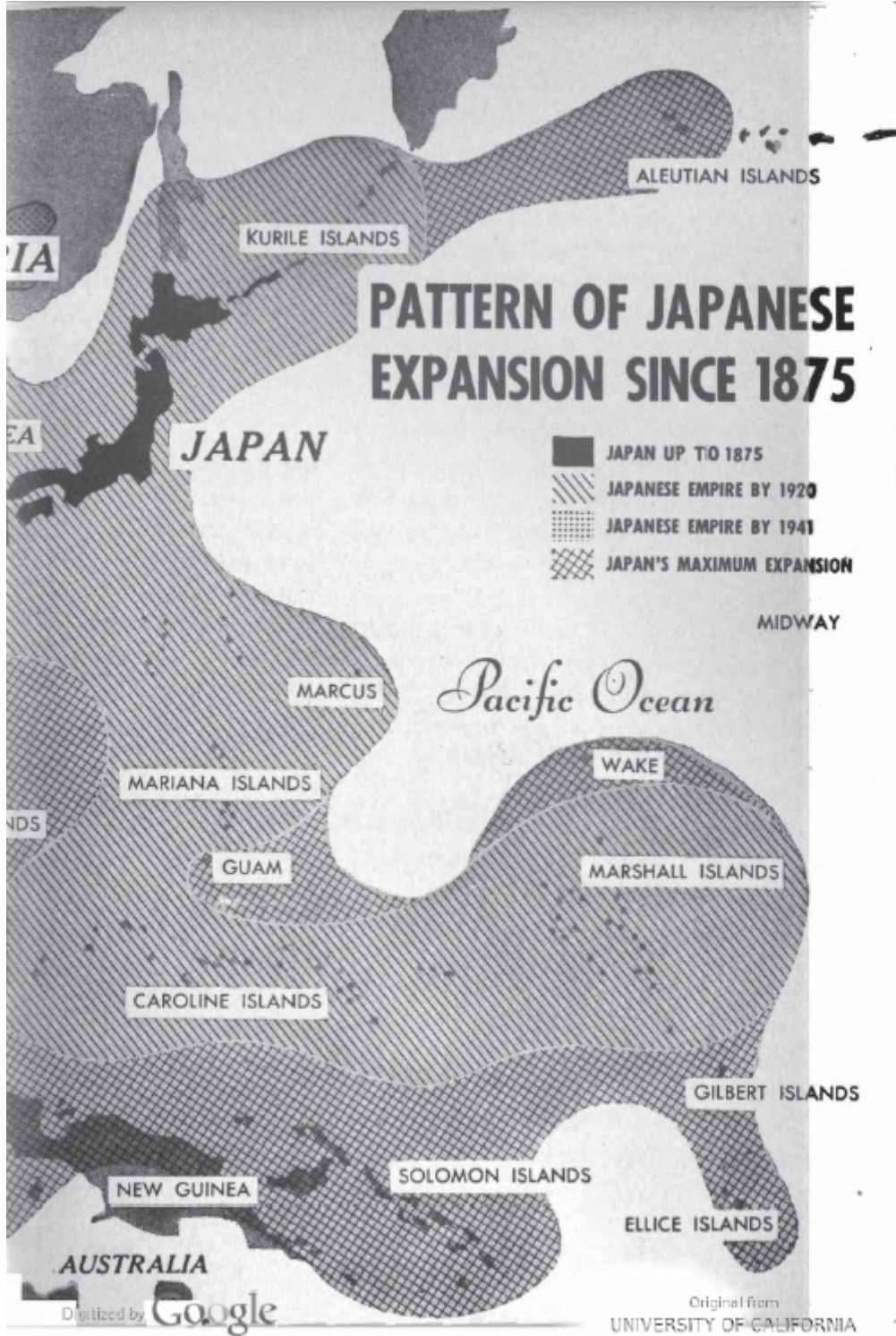
東アジアにおける経済の回復。戦後日本の問題を話す段階に達しました。これは、私たちの感情に基づいてではなく、アジアと世界の人々にとって何が最善かに基づいて検討されるべきものです。

日本は悲惨な戦災から復興させるに値するかという問題には、もちろん、議論の余地があります。日本を徹底的に罰することを好む人々は、再武装できないようにするためと、その近隣諸国に対する犯罪への罰として、日本には製造業も外国貿易も許すべきではないと言います。そのような人々は、鉄鋼、造船、航空機の製造などの産業を完全に排除すれば、日本は将来何年にもわたって戦争ができなくなると指摘します。

この種の提案の最も極端なものが実施されたら、日本は農業国に転落し、農業と手工業によってその国民を養うこととなります。以前の日本の海外貿易を国連諸国に分配するという提案もあります。

日本の急速な復興を恐れる人々は、先の大戦後のドイツの産業開発と再軍備を指摘します。これは、単にドイツの工場が、古くなっていたものの、無傷で残っていたから可能だったのです。しかし、日本の製造業を維持しようと言う経済学者は、日本は第二のドイツではないと答えます。ナチは大陸経済の心臓部を受け継ぎましたが、日本は、帝国を維持できなければ、外国貿易と原材料の両方がなくなり、強力な軍備の構築はできません。





穏やかな政策の擁護者は、日本の完全な武装解除に賛成しています。しかし、彼らは、日本国民の大規模な失業と飢えの可能性を予防するには、工場の再建を許し、アジアと南太平洋の原材料へのアクセスを与えるしかないと指摘します。

無害な製造業はあるか

重工業と軽工業を区別する人々は、日本には鋼レールや鉄砲を製造する機械をあきらめさせ、誰もが買って使用する製品を製造する工場を保持させるよう提案しています。日本は近年、軍需品の蓄積に集中してきました。1930年以降に建設または増設された工場を潰しても、平時の経済を破壊しません。しかし、重工業の中には、戦後日本の消費物資を大量に生産するであろう軽工業の復興を支えるために必要なものもあると言われています。

経済学者たちは、荒廃して非生産的な国は、経済的な伝染病の温床となるということに同意します。製造業と外国貿易のない日本は東アジア全体の復興の足かせとなる可能性が大いにあります。さらには、大西洋憲章は、すべての国の人々に「経済的繁栄に必要な世界の貿易および原材料への平等な条件でのアクセス」を約束しています。しかし、クリミア会議では、イギリスとソ連とアメリカのリーダーたちが「ドイツの軍備をすべて取り上げるか破壊すること。軍需品の製造に使用できるドイツの製造業をすべて消滅させるか規制すること」という決意を宣言しました。似たような政策が日本にも適用されるかどうかはまだわかりません。

日本に少なくとも戦前からある製造業と通商の一部を復興させることによって、国民を雇用し食べさせることができるようにしたほうが、戦勝国に協力的になるだろうと見る人々もいます。日本の工作所や工場で生産される製品はチャイナの復興に必要になります。過去の経験からわかることは、彼らが日本製の銃剣を背負っていないときは、アジアとオセアニアの人々は手頃な値段で製造された日本製の安い商品を歓迎します。

ここでは我々の2つの目的—経済復興と我々自身の軍事的な安全—が相容れないように見えます。しかし、日本に平時の製造業と貿易を許可する一方で、軍需品の製造を阻止できれば、両方の達成が可能かもしれませ

ん。日本の商工業をどうするかについての最終的な決定は、おそらく、かなりの部分、日本にどのような戦後政府ができるかに依存するでしょう。

戦後の日本にどんな政府を持たせるか

日本は自由で平和な国になれるか。日本国民の現在の指導者たちは、軍隊の敗北とともに追放されなければならないと理解されています。では、誰が代わりに政権を取るのでしょうか。アジアの、おそらく世界の将来の平和がその答えに掛かっているかもしれません。

日本に平和で民主的な政権が確立されたら、ほとんどのアメリカ人は将来を保証されたと感じるでしょう。民主主義は、全体主義国家に比べて、全般に好戦的な傾向がはるかに少ないようです。しかし、日本人は民主主義への準備ができていますか。西洋の日本通の中には、日本は第一次世界大戦後から 1931 年まで、代議制に向けて心強い進歩を示したと主張する人もいます。軍事政権が投げ出された後、この進歩が続行される可能性があると言います。

一方、民主主義は、強力な立憲君主制に比べて、日本人の精神構造には適していないのかもしれません。日本が敗北した後の天皇の地位は、激しく議論されている問題です。天皇を即座に排除することを要求する意見から、侵略の余波の中で治安を維持するための道具として利用できるを示唆する意見までさまざまです。連合軍はまだ天皇に関する公式の方針を発表していません。この問題はまだ決定されていないと見なされています。

裕仁はどうする

裕仁を王座に維持することを好む人々は、彼は人柄の良さと穏やかな人当たりで知られていること、そして彼の崇拜される元首としての地位では選択の余地がなかったのが軍国主義者に従ったのだと言います。彼の影響力は、犠牲の大きい排水の陣での防衛戦なしで、無条件降伏を受け入れさせるに十分かもしれないと指摘します。

さらに、日本国民は天皇が軍事顧問団に惑わされたという説明を受け入れるかもしれないという指摘もあります。そして、天皇と枢密院が国民

の福祉のために思っているのであれば、戦勝国に協力的な政府の確立にその影響力を使ってくれるかもしれません。裕仁に代わって皇太子か「適切な」皇族の一員に即位させるという提案もあります。

しかし、裕仁を利用することに反対する日本通は、皇族と軍国主義者は密接な関係にあり分離できないと主張します。天皇は「神聖な民族」の象徴です。国民の狂信的な信仰は代議制の発達の邪魔になります。

これらの評論家は主要な日本の貴族、実業家、および金融業者たちは戦争から巨額の利益を得ており、彼らは軍国主義者たちと緊密な関係にあると主張します。平和な法治国家の建設に協力する信頼できる勢力は、日本の民衆の中にいるという意見も維持されています。労働者やホワイトカラー、農民、小企業の経営者など、多くの損失と苦難に耐えてきた人々です。

天皇の人となりについては、彼の現在の意見、願望、近況などに関する信頼できる情報源がありません。彼は軍国主義者に効果的な反対を表明しなかったこと、目くら判を押したこと、または目くら判を押して、軍国主義者たちのさまざまな好戦的な行為に彼の神聖な承認を与えるよう強いられたことを我々は知っています。

それについて我々ができることは何か

日本にとって最善の政治形態がどのようなものであれ、だいたい意見が一致していることは、平和な法治国家で国際協力に反対しないものであるべきだと言うことです。少数の政府役人、金融資本家、実業家、大地主などの利益のためにではなく、農民や労働者の福祉のために働き、飢えや失業と戦う政府です。

このような政府を日本人に押し付けるために、我々はどこまですべきでしょうか。国内のリベラル寄りの勢力を補助して良い政府を組織できるでしょうか。この状況への唯一のアプローチは日本の政治と教育に積極的に手を入れることだと信じている人もいます。

軍事的に占領している間に、軍国主義に反対している日本人を助けることができるかもしれません。このような「善良な日本人」の数、能力、

潜在的な影響力についてはかなり意見が分かれています。彼らは確かに一時期存在していましたが、彼らは現在の政府によって完全に沈黙させられていることも確かです。日本の陸軍と海軍が政治から去れば、以前のリーダーたち、「穏健派」の貴族や大企業のグループも民主主義や大衆を代表するグループも両方とも新しい政府のトップになって活躍してくれるかもしれません。

忠実な日系アメリカ人、特にハワイの 160,000 人の日系アメリカ人の中から選んだ適切な人材が日本の占領と再教育に貴重な存在となるという意見もあります。しかし、大多数の専門家はその国の教育者がやらなければ教育は成功しないと言います。

押し付けの改革はうまく行くか

このようなプログラムに反対する人々は、外国勢力を後ろ盾にして押し付けた改革措置には、敗戦の屈辱で傷ついた狂信的で頑固な人々が抵抗するだろうと指摘します。連合軍に協力する日系人は裏切り者として嫌われ軽蔑され、血生臭い報復の第一の標的となるかもしれません。もう 1 つの異議は、日本の軍事占領は永続できないということです。いつかは、日本人に主権を戻さなければなりません。そのとき、強制された改革はたちまち元の木阿弥になってしまうかもしれません。

指導監督に代わるものは既に言及されています。この計画では、日本の都市、工場、コミュニティを爆撃によって破壊し、全方面における壊滅的な敗北と日本本土への侵略によって降伏させることが求められています。日本が降伏したら我々は引き上げ、日本の政治問題の解決は日本人に任せます。民主主義の恩恵は押し付ければ機能すると言うものではありません。少なくとも、近い将来の安全保障は、友好的で正直な「新しい日本」に希望を託すより、日本の軍事行動を阻止する能動的な措置に頼ることになります。

日本は平和な世界に歩調を合わせることができるか

ここでは当然次のような疑問が湧いてきます。日本人が非日本人に対して持っている人種差別と偏狭な敵愾心を拭い去ることができるか。

日本人を見てきた人々の中には、特に日本人の残虐性と不正行為の犠牲となって苦しんできた人々は、「日本人はどうしようもない」と言います。国全体に人種差別的な嫌悪がしみ込んでいるし、自分たちの神聖な使命を信じている。さらには、熱狂的な軍国主義がしみ込んでいる。少なくとも我々が活着ている間に連中が変わってましになるなどという望みはほとんどないと言う人もいます。彼らは、過去半世紀の間に日本が併合または侵略した国々の人々を日本がどう扱ったかを指摘します。

日本が植民地の統治者として失格者であることは否定できません。日本人は軍服を着て植民地の人々を相手にするとき最悪の悪人になります。朝鮮でも満州でもチャイナの占領地でも、日本人は人々をこき使い恐れられ嫌われています。捕虜や囚人の虐待は、残忍さと人を欺く国民性のさらなる証拠として指摘されています。

しかし、投獄された人々や彼らの手によって不正な扱いを受けた人々の中にさえ日本を弁護する人々がいます。このような人々は、日本が侵略に乗り出したのは、ほんの50年ほど前のことに過ぎないと指摘します。その前は、国民の大多数は小規模の農家でした。それ以降の日本の悪行は少数派のやったことです。いったん不穏分子がいなくなれば、日本人の従順さと順法精神が彼らの出直しを助けます。

さらに、アメリカとハワイに移住した日本人の大多数は、忠誠心のある有用な市民になっているといわれています。アメリカ軍で立派に戦っている人が何千人もいます。日本に住んだ多くの外国人は、一般市民のほとんどは親切で正直で勤勉、教養があると証言します。これらの証拠はすべて、日本人の有用で裕福な将来に希望が持てることを示しているといわれています。 -

そのような幸福な状態がもし実現したら、日本はモスクワ宣言にあるように「すべての平和を愛好する国々に開かれている」組織に加入することを希望するでしょう。しかし、日本のような前科のある国は、平和な法治国家になったという明白な証拠を一定の年数にわたって示した暁にはじめて加入資格を得るとするのが概ね同意されていることです。

アメリカとイギリスの国民、そして特にチャイナの国民は簡単には信じないでしょう。そのときまで、私たちの最善の政策は、太平洋の要所要

所を絶え間なく監視し続け、弾薬をいつでも使える状態にしておくことです。

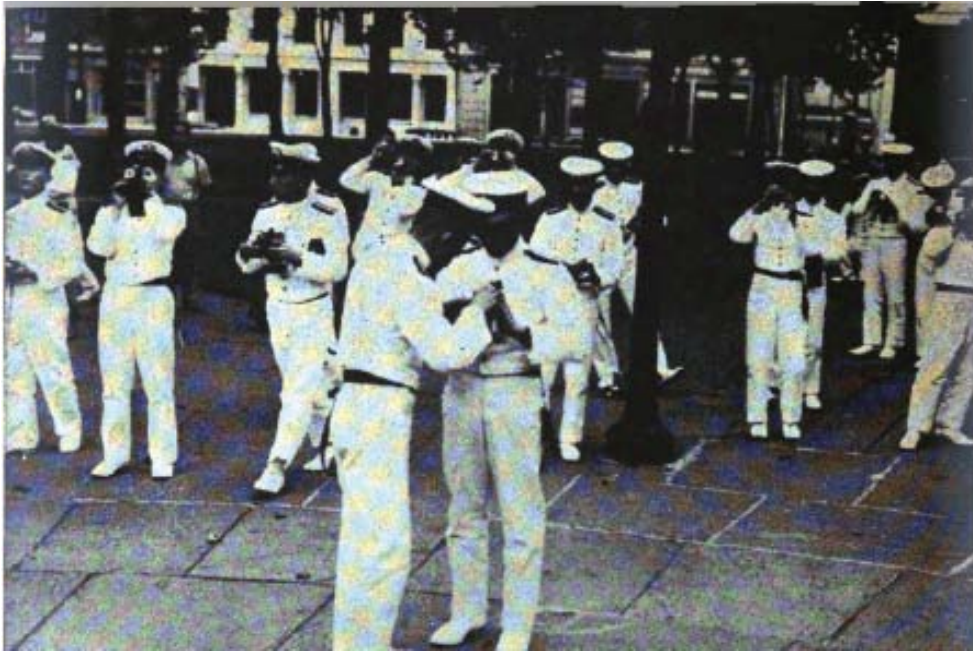


下に続く写真は、戦前の見かけの日本と、物柔らかな東洋的礼儀正しさの後ろの冷徹な現実の例を示しています。

- I. 戦前の顔。他国民を攻撃する前の相手に対する日本人の行動パターン
- II. 戦争のための学校。日本の子供たちを兵士にするための意図的かつ徹底した型にはめる教育
- III. チャイナのレイプ（略奪）。好き勝手ができるようになった軍部のまったく情け容赦のない行動
- IV. 日本の内部。日本の文明、その一部は軍事的な敗北の後も生き残り、日本の将来の枠組みとなるかもしれない。



日本の外交官、野村と来栖がホワイトハウスから出てくる
ところ。彼らがルーズベルト大統領と会見している間に、
日本人は真珠湾を攻撃する準備をしていた。



1940年にニューヨークに寄港してフィラデルフィアを訪れた日本海軍の士官候補生。市長との昼食会の後、市内を見学した（カメラを持って）。



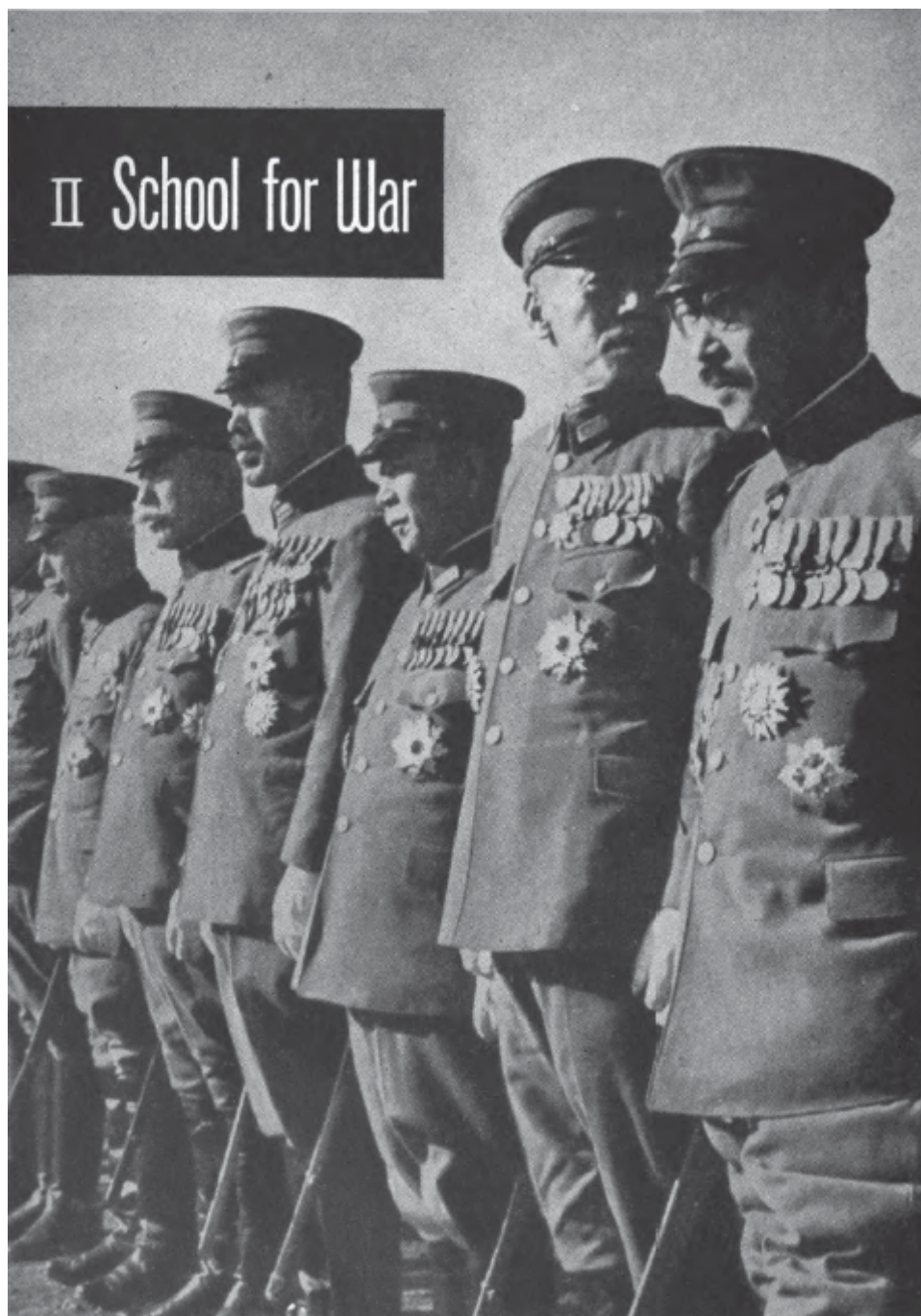
漁船（遠洋航海の装備が疑わしい船も）がロスアンゼルスを母港にして日本人住民によって操業されていた。しかし、裏切り者の二世はほとんどいない。



丁寧なもてなしが休暇で訪れたアメリカの教師に提供された。日本政府は、日本文化で彼らの心を捉えようとした。



1940年のタイとの「友好」条約の締結が極東における日本の平和的な意図を証明すると日本政府は言った。1941年にはタイを侵略した。



日本の大将たちは政府の運命を左右できる。1931年に満州で戦争を始めることによって実権を握った彼らは、独裁主義に向けて舵を切った。東条は列の端近くに立っている。



規律と決まったパターンへの同調をこの小学校の教室で見ることができる。



国家主義者の刷り込みがチャイナ傀儡政権の歓迎パレードで成果を上げる。



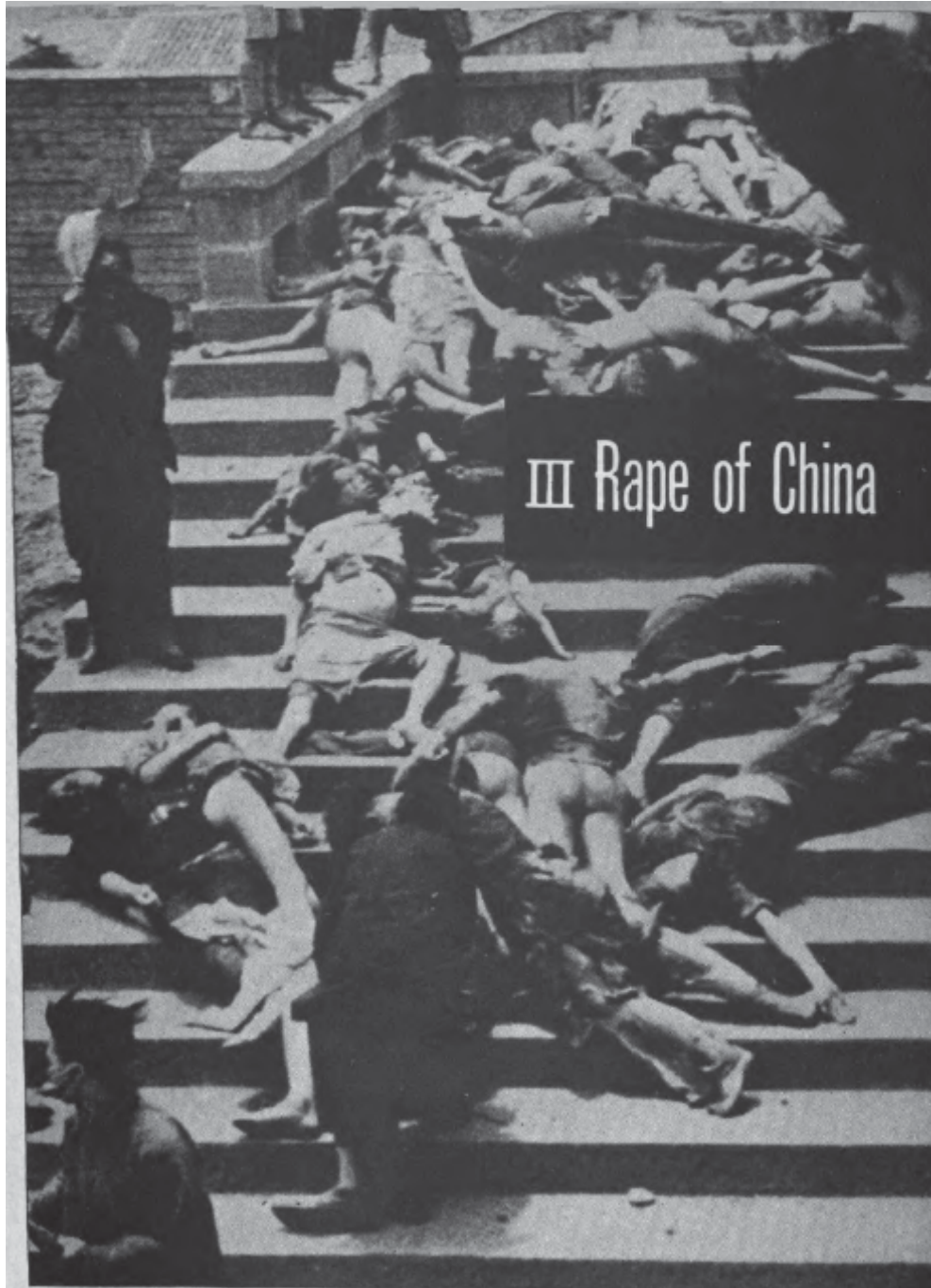
海軍士官候補生は毎朝3回お辞儀する。神社と天皇と親に一回ずつ。お辞儀はその対象への愛と敬意を表す。



日本の海兵隊は精鋭隊だ。スキル、スタミナ、任務への盲目の献身によって、彼らは太平洋の島々から追い落とすのに特に手ごわい相手となっている。



戦闘における熱狂は、平時の生活で普通の日本人に押し付けられている堅苦しい拘束からの一種の解放なのかもしれない。世界で最もやりたい放題の兵隊



大規模な悲劇は、12年間にわたって日本に侵略されてきたシナ人の生活では普通のことになっている。日本軍による空襲時に重慶の避難所で起きたパニックの犠牲者。



生きたターゲットを使った銃剣の練習。軍曹が号令をかけ日本兵が銃剣を後ろ手に縛られた捕虜のシナ人に突き刺すところ。



チャイナの戦時の首都、重慶の三分の四が瓦礫の山となった。この母親と子供たちは、日本軍による空襲のあと、無言で自分の家を調べている。



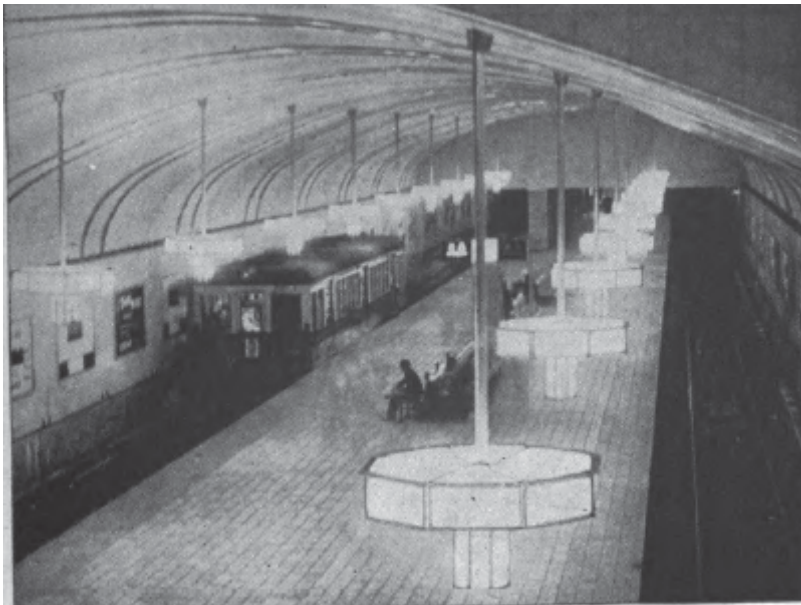
1937年、日本の軍艦が錨を下ろして虹口区に至近距離から銃火を浴びせる中、何千人もの避難民が上海の共同租界に避難してきた。



伝統、決まり、礼儀作法の正確な型などへの敬意が儀礼的な日本人の特徴。日本文化は多くの部分を古代チャイナから受け継いでいる。



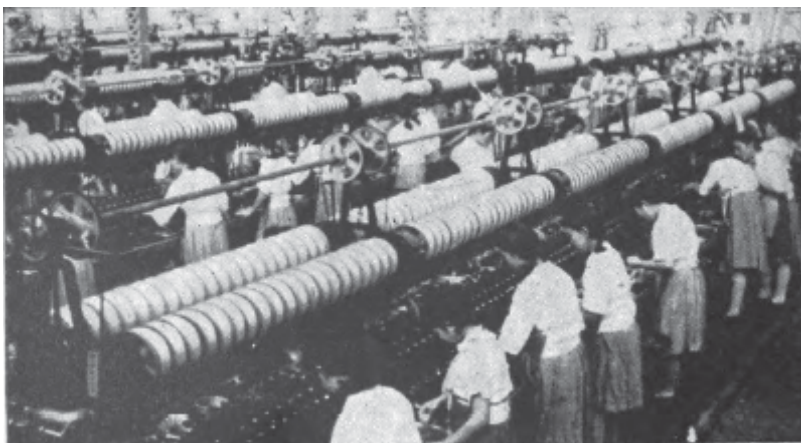
JOAK 放送は、日本のすべての放送局と同様、政府にコントロールされていて、番組はプロパガンダ満載。外国の短波放送受信機は禁止されている。



大阪の地下鉄はニューヨークの地下鉄と同じように近代的。交通機関は他の多様な業種の事業と同様に、日本人が優れた模倣者であることを証明してきた。



近代工業はアメリカと西洋諸国から学んだもの。日本の金融、通商、および製造業は一握りの金持ち一族がコントロールしている。



日本の戦前の輸出の40%が絹。そのほとんどが上流階級の女性のストッキング用にアメリカに輸出されていた。日本はその代わりにアメリカの綿花を大量に輸入していた。



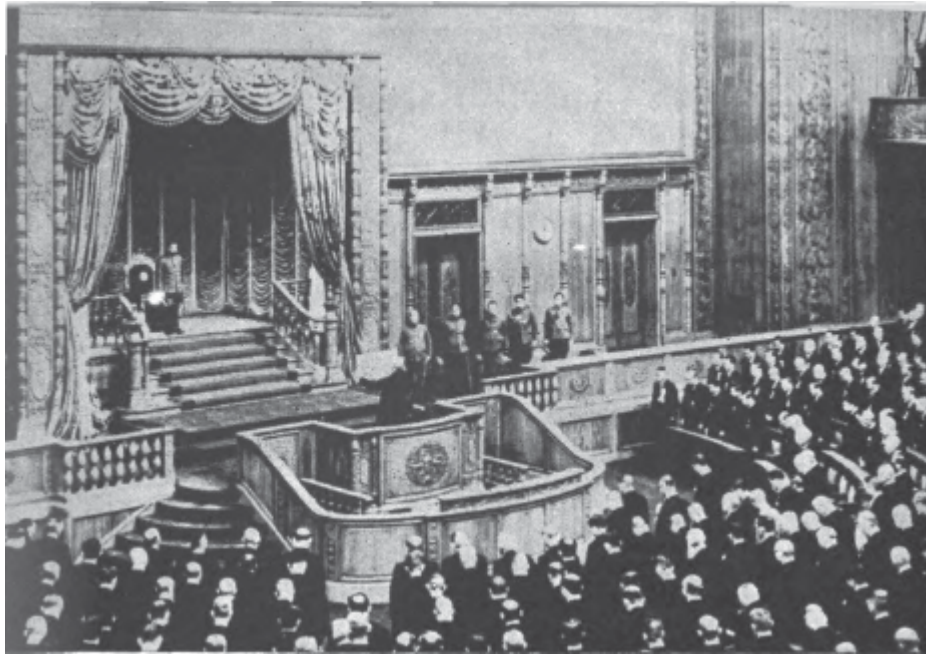
原始的な水車がいまだに水田の灌漑に使用されている。



新しい葉を手で摘み取る前に鋏でお茶の木を剪定。



漁業は日本最大の産業であり、魚は日本人の主要食物である。



軍国主義者が権力を握ってからは、帝国議会は彼らの野望に対して弱い障壁であり従順な目くら判でしかないことが判明した。天皇にお辞儀をする議員。



天皇は神道教の神としてあがめられている。この東京の群集は明治天皇の神社の前に立っている。明治天皇は日本の近代化を始めた。

討論のリーダーへ

日本の将来はピースメーカーが直面する最も錯綜した難問の 1 つです。アメリカ人が考える必要のある重要な問題です。勝利の後、日本をどうすべきかについて、あなたの討論グループの人々はそれぞれ自分の意見やアイデアを持っているでしょう。アイデアはおそらくさまざまでしょう。日本人と戦った人々は第二次世界大戦での日本との戦いを遠くから見ていた人々とはかなり異なる意見を持っているかもしれません。

このパンフレットには日本に関する情報がたくさん含まれています。連合国のリーダーたちが既に決定した事項も整理してあります。重要な問題を指摘し、賛否両論を客観的に提示しています。話題はタイムリーで非常に重要です。

あなたのグループのメンバーは、討論会の前に、このパンフレットと関連の補足資料を入手して読むことができれば、日本の将来をより知的に話し合うことができるでしょう。討論会の形式。あなたのグループに最も満足のいく討論会の形式はあなたが決めるのがベストです。あなたの決断はおそらく、グループの大きさ、日本と日本人を直接知っている人に話を聞けるか、討論会にどんな場所が使えるかなどの要因に基づくでしょう。以下に案をいくつか示します。

フォーラム。 日本問題を直接知っている人に話に来てもらえる場合、フォーラムが最も適した討論会形式かもしれません。かなり大きなグループ（40人以上）の場合、基礎的な情報と話題の主要な側面を自分で紹介する最善の方法はフォーラム形式であるという結論になるかもしれません。どちらの場合も、情報提供的な話の後で、グループのメンバーからの質問に基づく討論が行われます。

シンポジウム。 日本の将来の問題に詳しい人を複数呼ぶことができるかもしれません。あるいは、グループの中から、2～4人選んで、討論の日までに十分準備ができるようあらかじめ話題を分担してもらい、このパンフレットと入手可能な補足資料を勉強する機会を与えることができます。シンポジウムでの話しの後で一般討論ができます。

パネルディスカッション。これはパネルディスカッションに適した話題です。パネルに参加する人は、自分の直接経験から日本の将来の問題に詳しい人か、このパンフレットとその他の入手可能な資料を勉強した人が適切です。主要な問題を説明し、互いに質問しあうことによって、興味深く効果的な方法でグループに問題を紹介することができます。パネルディスカッションに続いて、参加者はパネリストに直接質問できます。この一般討論が討論会を締めくくります。

くだけた討論会。あなたのグループのメンバーが、討論会の前にこのパンフレットや関連の資料を読む機会があれば、あるいは、既に日本問題についてかなり詳しい場合、討論する主要な問題を始めに定義するだけで一般討論に入ることができます。

主要な問い。

日本をどうするかについての主要な問いはこのパンフレットの目次として整理されています。それらにまつわるさまざまな討論を展開できます。

19 ページには、戦後の日本との関係における主要な目標が 5 つ挙げられています。皆さんのために、ここで繰り返しておきます。

1. 日本人がまた戦争を起こすことがないようにする。
2. 日本が奪った領土はすべて剥奪する。
3. 連合国の国民および軍人に対して行われた無法行為や人道に反する行為に責任者のある日本の戦争犯罪者たちは罰せられなければならない。
4. 日本経済の運命は、世界の害にならないよう、特に東アジアの人民の役に立つようにしなければならない。
5. 最終的には日本が国連のメンバーとして受け入れられることを目指して、日本人は近隣諸国を脅かすことのないように自らを統治することを学ばなければならない。

意見の相違は、おそらく何が戦後の目標かということよりは、勝利の後、極東の平和を長期間保障するために、その目標をどうすれば達成できるかに見られるでしょう。目標達成のための方法は、平和の実現に取り組

む人々にとって最も頭の痛い問題です。それはおそらく、あなたの討論グループが最も興味を持つ論点になるでしょう。

討論のためのさらなる設問

主要な問いはこのパンフレットの節見出しで取り上げました。その他の討論可能な問題も随所で取り上げられていますが、以下は討論の構成に役立つ追加の問いです。

1. 日本が問題を起こす主な原因はどこにあるのでしょうか。奇妙な愛国主義と宗教的な信念のせいかな。人口の急激な増加のせいかな。外国との貿易を通して富と高い生活水準を得たいという欲望のせいかな。戦いと軍事的栄光が大好きだからかな。
2. 日本軍の中の戦争をあおる連中が日本人全体の気持ちを代弁していると思いますか。あるいは、戦争をあおる連中が力づくで嫌がる大衆を侵略戦争に引き込んだのでしょうか。
3. 日本の敗北はチャイナの商業利権をめぐる列強間の争いを解決するか。別の国がチャイナを侵略してチャイナ貿易を独占しようとしたら、アメリカはどのような立場を取るか。なぜか。
4. 我々の戦争の主要な目的（19 ページに要約され、上にコピーされている）は互いに矛盾するか。どれが最も重要か戦争の主要な目的は他にもあるか。
5. 高名なアメリカ人の中には「日本人を皆殺しにする」べきだと提案した人々がいますが、どう思いますか。 -
6. アメリカは極東情勢に積極的に関わるべきでしょうか。それとも戦後は、基地を手放し、国際的な安全保障組織に平和維持をまかせて引き上げるべきでしょうか。
7. 日本人に(a)戦前からあったすべての製造業の復興を許すべきか。(b)無害な消費財を製造する小規模製造業のみ。(c) 製造業はすべてだめ。日本に製造業と通商を許すべきではないと確信した場合、それは戦争犯罪に対する処罰ですか、それとも日本が再び戦争を始めることができないようにするためですか。

8. 日本人の世界の問題に対する一面的で国粹的な見方を矯正するにはどのような方法を提案しますか。

討論を組織するための補助資料

War Department Education Manual, EM 1, GI Roundtable: Guide for Discussion Leaders は、グループ討論を組織して実施するための貴重な提案が多数記載されたパンフレットです。このガイドは、このパンフレットの裏にリストアップされている GI Roundtable の他の話題で討論会を計画する場合にも役立ちます。

Armed Forces Radio Service の放送局または音響システムを通して討論を放送したいリーダーには、ラジオ討論の実用的なテクニックを多数記載した War Department Education Manual, EM 90, GI Radio Roundtable をお勧めします。

追加の参考資料



これらの本には参考資料が記載されています。手軽に入手できなければ、出版社から購入することもできます。陸軍省によって公式に承認されているものでも供給されているものでもありません。追加情報および異なる観点を提供するために選択されたものです。

TEN YEARS IN JAPAN. By Joseph C. Grew. Published by Simon and Schuster, 1230 Sixth Ave., New York 13, N. Y. (1944).

THE JAPANESE ENEMY. By Hugh Byas. Published by Alfred A. Knopf, 501 Madison Ave., New York 22, N. Y. (1942).

THE BASIS FOR PEACE IN THE FAR EAST. By Nathaniel Peffer. Published by Harper and Brothers, 49 East 33d St., New York 16, N.Y. (1942).

OCCUPY JAPAN? An article by Nathaniel Peffer in Harper's Magazine, April 1944.

JAPAN: A WORLD PROBLEM. By H. J. Timperley. Published by John Day Co., 2 West 45th St., New York 19, N.Y. (1942).

SHADOW OVER ASIA. By T. A. Bisson. No. 29 of Headline Books, published by Foreign Policy Association, 22 East 38th St., New York, N.Y. (1941).

MODERN JAPAN. By William H. Chamberlin. Published by Institute of Pacific Relations and Webster Publishing Co., 1800 Washington Ave., St. Louis 3, Mo. (1942).

WHAT FUTURE FOR JAPAN? and BREAKING UP THE JAPANESE EMPIRE.
Two articles by Lawrence K. Rosinger in Foreign Policy Reports, September 1, 1943 and June 1, 1944.

WHAT To Do with JAPAN? An article in Fortune Magazine, April 1944.

THE CONTROL of GERMANY AND JAPAN. By Harold G. Moulton and Louis Marlio. Published by Brookings Institution, 722 Jackson Place, N.W., Washington 6, D.C. (1944).

OUR ENEMY JAPAN. By Wilfred Fleisher. Published by Infantry Journal, 1115 Seventeenth St., N.W., Washington 6, D. C. (1944).

KNOW YOUR ENEMY JAPAN. By Anthony Jenkinson. Published by Institute of Pacific Relations, 1 East 54th St., New York 22, N. Y. (1944).

JAPAN: ITS RESOURCES AND INDUSTRIES. By Clayton D. Carus and Charles L. McNichols. Published by Harper and Brothers (1944).

UNTIL THEY EAT STONES. By Russell Brines. Published by J. B. Lippincott, 227-231 South 6th St., Philadelphia 5, Pa. (1944).

GI Roundtable のその他の話題

米国内および戦地の情報教育担当官には GI Roundtable の新しいパンフレットが自動的に配布されます。追加のパンフレットは中隊規模の組織に2冊を基準に許可されます。パンフレットの注文先は次のとおりです。United States Armed Forces Institute, Madison 3, Wisconsin, or from the nearest USAFI Oversea Branch. EM 番号、GI Roundtable シリーズ名、題名、数量を明記してください。新しい話題は出版時に発表されます。現在入手可能な話題

EM 1, GUIDE FOR DISCUSSION LEADERS

EM 2, WHAT IS PROPAGANDA?

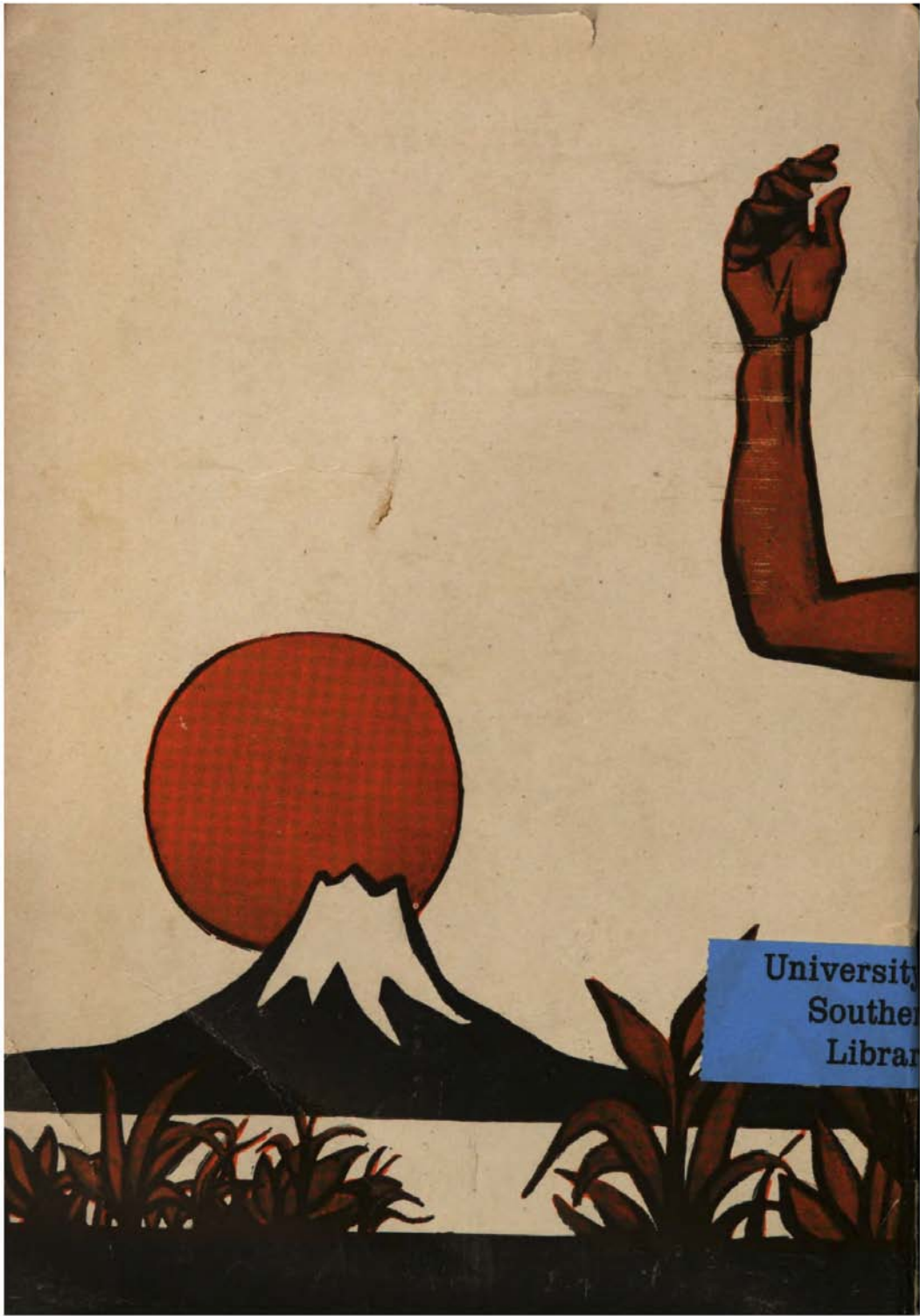
EM 10, WHAT SHALL BE DONE ABOUT GERMANY AFTER THE WAR

EM 11, WHAT SHALL BE DONE WITH THE WAR CRIMINALS?

EM 12, CAN WE PREVENT FUTURE WARS

EM 13, How SHALL LEND-LEASE ACCOUNTS BE SETTLED?
EM 14, Is THE GOOD NEIGHBOR POLICY A SUCCESS?
EM 20, WHAT HAS ALASKA To OFFER PosTwAR PIONEERS?
EM 22, WILL THERE BE WORK FOR ALL?
EM 23, WHY CO-OPSP WHAT ARE THEY? HOW DO THEY WORK?
EM 24, WHAT LIES AHEAD FOR THE PHILIPPINES
EM 31, DO YOU WANT YOUR WIFE TO WORK AFTER THE WAR
EM 32, SHALL I BUILD A HOUSE AFTER THE WAR?
EM 33, WHAT WILL YOUR TOWN BE LIKE?
EM 35, SHALL I TAKE UP FARMING?
EM 36, DOES IT PAY TO BORROW
EM 40, WILL THE FRENCH REPUBLIC LIVE AGAIN?
EM 41, OUR BRITISH ALLY
EM 42, OUR CHINESE ALLY
EM 43, THE BALKANS—MANY PEOPLES, MANY PROBLEMS
EM 44, AUSTRALIA: OUR NEIGHBOR “DOWN UNDER”
EM 45, WHAT FUTURE FOR THE ISLANDS OF THE PACIFIC?
EM 46, OUR RUSSIAN ALLY
EM 90, GI RADIO ROUNDTABLE

* U. S. Government Printing Office : 1945–648611



What shall be done about Japan after victory?

American Historical Association.
[Madison, Wis. : USAFI, 1945]

<http://hdl.handle.net/2027/uc1.a0008844185>

HathiTrust



www.hathitrust.org

Public Domain, Google-digitized

http://www.hathitrust.org/access_use#pd-google

We have determined this work to be in the public domain, meaning that it is not subject to copyright. Users are free to copy, use, and redistribute the work in part or in whole. It is possible that current copyright holders, heirs or the estate of the authors of individual portions of the work, such as illustrations or photographs, assert copyrights over these portions. Depending on the nature of subsequent use that is made, additional rights may need to be obtained independently of anything we can address. The digital images and OCR of this work were produced by Google, Inc. (indicated by a watermark on each page in the PageTurner). Google requests that the images and OCR not be re-hosted, redistributed or used commercially. The images are provided for educational, scholarly, non-commercial purposes.

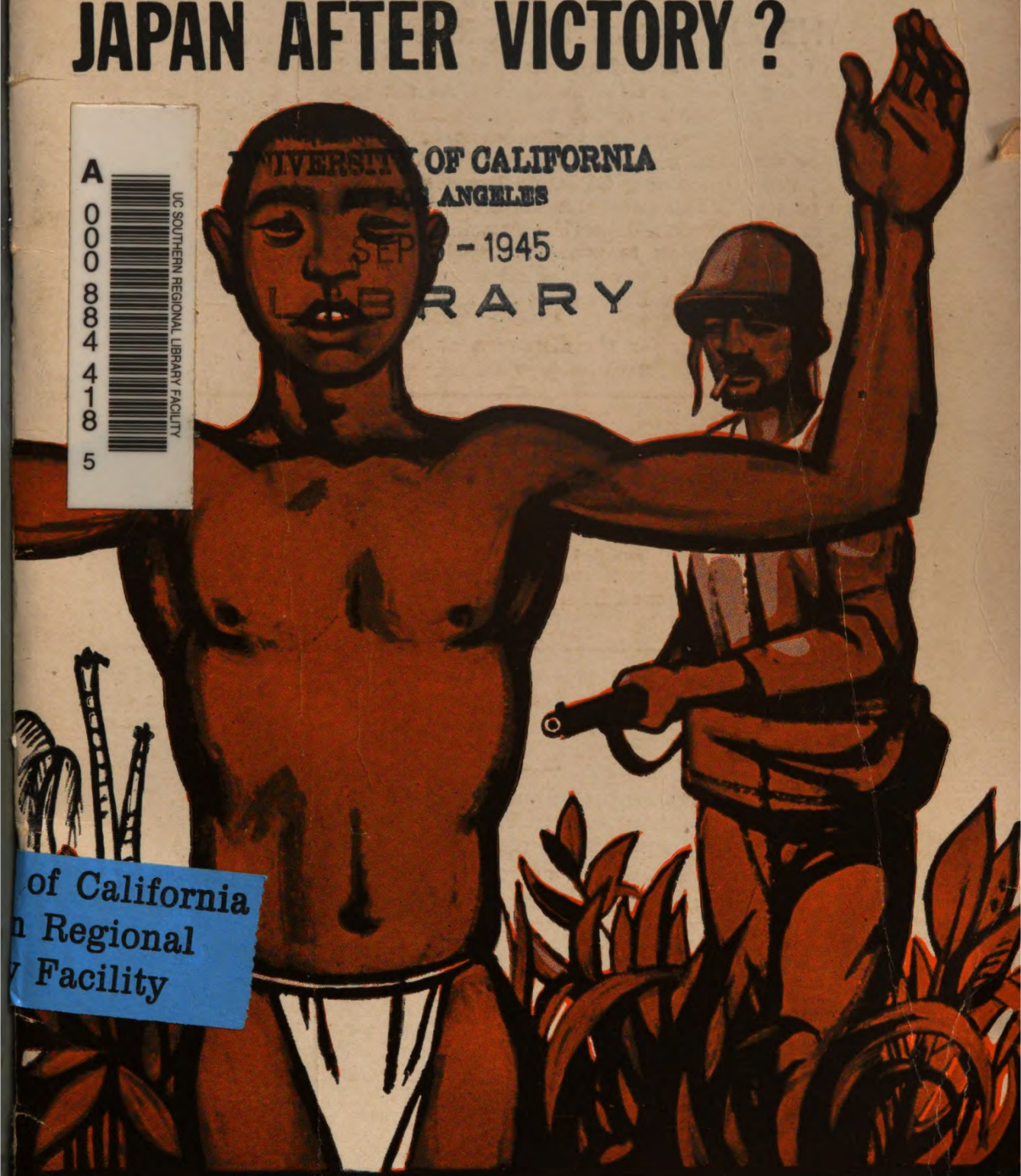
US War. Dept.
Education manual EM 15 OCLC
7293871

WHAT SHALL BE DONE ABOUT JAPAN AFTER VICTORY ?

A
0
0
0
8
8
4
4
1
8
5

UC SOUTHERN REGIONAL LIBRARY FACILITY

UNIVERSITY OF CALIFORNIA
LOS ANGELES
SEP 3 - 1945
LIBRARY



University of California
Southern Regional
Library Facility

EM 15 GI ROUNDTABLE

Digitized by Google

Original from
UNIVERSITY OF CALIFORNIA

Prepared for
THE UNITED STATES ARMED FORCES
by

THE AMERICAN HISTORICAL ASSOCIATION

This pamphlet is one of a series made available by the War Department under the series title *GI Roundtable*. As the general title indicates, *GI Roundtable* pamphlets provide material which information-education officers may use in conducting group discussions or forums as part of an off-duty education program, and which operators of Armed Forces Radio Service outlets may use in preparing GI Radio Roundtable discussion broadcasts.

The content of this pamphlet has been prepared by the Historical Service Board of the American Historical Association. Each pamphlet in the series has only one purpose: to provide factual information and balanced arguments as a basis for discussion of all sides of the question. It is not to be inferred that the War Department endorses any one of the particular views presented.

Specific suggestions for the discussion or forum leader who plans to use this pamphlet will be found on page 55.

WAR DEPARTMENT

WASHINGTON 25, D. C., 25 June 1945.

[A.G. 300.7 (25 June 45).]

EM 15, *GI Roundtable: What Shall Be Done about Japan after Victory?*

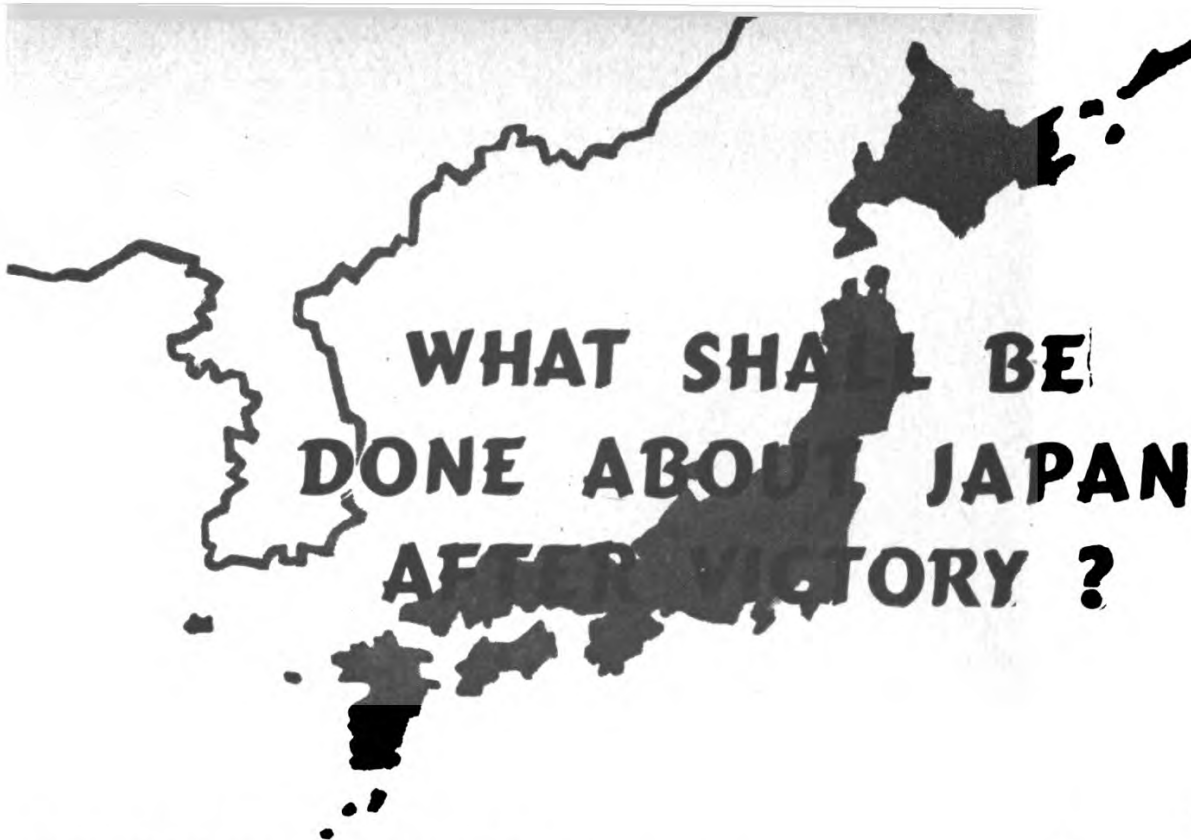
Current War Department instructions authorize the requisition of additional copies of this pamphlet for use by military personnel on the basis of two to a company or similar organization. Additional copies should be requisitioned from USAFI, Madison 3, Wisconsin, or nearest Oversea Branch.

Distributed for use in the educational and informational programs of the Navy, Marine Corps, and Coast Guard. This distribution is not to be construed as an endorsement by the Navy Department of the statements contained therein.

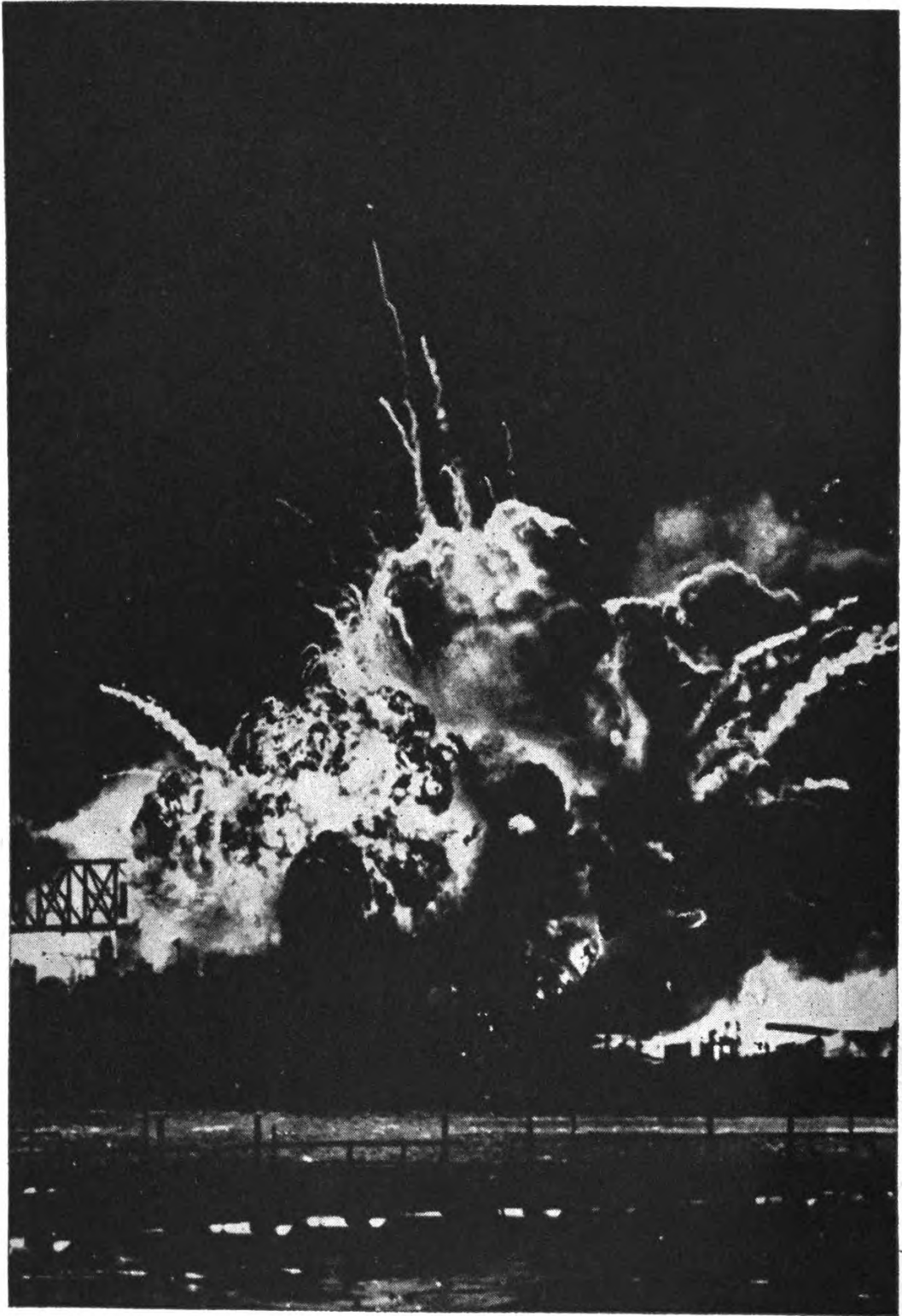
EDUCATIONAL SERVICES SECTION, STANDARDS AND CURRICULUM DIVISION, TRAINING, BUREAU OF NAVAL PERSONNEL, WASHINGTON 25, D. C. (Copies for Navy personnel are to be requisitioned from Educational Services Section.)

EDUCATION SECTION, WELFARE DIVISION, SPECIAL SERVICES BRANCH, UNITED STATES MARINE CORPS, WASHINGTON 25, D. C. (Distributed to Marine Corps personnel by Special Services Branch. Additional copies, or information, may be obtained from unit Special Services Officers.)

TRAINING DIVISION, OFFICE OF PERSONNEL, COAST GUARD HEADQUARTERS, WASHINGTON 25, D. C. (Copies for Coast Guard personnel should be requisitioned from the Commandant (PT), U. S. Coast Guard Headquarters, Washington 25, D. C.)



Why did Japan choose war?	1
Did Japan have to go to war for economic reasons? . . .	12
Could the United States have avoided a showdown? . . .	14
What should we do when Japan has been defeated? . . .	17
How can we keep the Japanese from future aggression? .	19
Should Japan pay damages?	25
Can Japan pay damages?	26
Can we find a punishment that fits the crimes?	27
Shall we destroy Japanese trade and industry?	29
What sort of government for postwar Japan?	33
Can Japan get in step with a peaceable world?	37
To the discussion leader	55
Suggestions for further reading	60
Other GI Roundtable subjects	61



On December 8, 1941, America straightened up after Japan's blow below the belt, full of the anger a fighter feels when he has been badly hurt and knows that his own overconfidence was partly to blame. Out of those bitter early days of the war, ending in the surrender of Corregidor, came one lesson that millions of Americans will not have to learn a second time. We know now that wars do not begin all at once on a quiet Sunday—that it takes years to make a war and that we had ample opportunity to watch this one in the making.

WHY DID JAPAN CHOOSE WAR?

World War II really began when the Japanese army seized Manchuria in 1931. But that was not the starting point of Japanese aggression. Japan started in business as a land-grabbing power in a small way. Moving cautiously, while its modern navy and army were still in the infant stage, Japan took over several groups of small islands not far from its homeland without having to fight for them.

By 1894 it was strong enough to challenge the weak and aging Chinese Empire. In July of that year Japanese naval

guns fired on Chinese ships without warning. For the next fifty years Japan's conquest and absorption of Asia and the Pacific islands has continued, step by step, with time out to consolidate the gains and gather strength for the next move.

The successful war with China in 1894-95 added Formosa and the nearby Pescadores islands to the Japanese Empire. After defeating Russia in 1904-05, Japan took the south half of Sakhalin and the southern tip of Manchuria known as the Liaotung Peninsula. In 1910 Korea was annexed. At the end of World War I, the victorious powers handed the Japanese a mandate over the former German islands north of the equator, one of the most important strategic areas in the Pacific. Twelve years later the Japanese began carving out sections of China, starting with Manchuria in 1931. On the eve of the present war, Japan seized control of Indo-China from defenseless France and reduced Thailand (Siam) to the status of a puppet.

By a combination of bluff and bloodshed Japan's war lords, in less than half a century, had increased their holdings from 147,669 square miles to more than 1,000,000.

It's our problem now

Only a few Americans seem to have realized that the peace and security of the United States were being endangered every time Japan seized a slice of its neighbors' territory. There is nothing to be gained by reproaching ourselves for not having read the future correctly. But we *can* plan and act now to keep the sons of the men who are fighting Japan from having to do the job all over again.

We know that the Japanese will be defeated. But though our victory will remove the immediate danger that threatened us in 1941, it will not of itself make us secure against

a repetition of that danger. That will depend mainly upon our firmness and wisdom in handling Japan after the victory is won.

A day will come when Japan will lie stricken and harmless. Then will be the time to employ the treatment that will cure the Japanese once and for all of the disease of creeping aggression.

To understand what has to be done to prevent another Pearl Harbor we need to know something of the motives which led the Japanese to stake everything on this greatest gamble in their history. Americans have never before gone to war with a nation about which they knew so little. Since 1941 the people of this country have been too busy fighting Japan and the other Axis partners to spend much time investigating their history and politics.

What were the causes of aggression?

For the purposes of this pamphlet the principal causes of Japanese aggression may be summarized as follows:

1. The Japanese believe that their nation is superior to all others and that it has a special mission to dominate and rule the rest of mankind.
2. The Japanese armed forces enjoy a special position that gives them practical control of the government.
3. Japan is located at the center of the rich Asiatic-Pacific area and had the strongest and most successful army and navy in Asia.
4. The Japanese were dissatisfied with their economic condition. The working classes had a low standard of living, and big business demanded more raw materials and more markets which could be exploited without meeting European and American competition. Japan was less rich in resources than the United States, Great Britain, and the USSR. Also, high

tariffs in the United States and other countries barred Japanese goods from some of the world markets.

Japan's "divine mission"

The Japanese actually believe that they are descendants of the gods, that their emperor is divine, and that they have a heaven-inspired mission to rule the world. These fantastic ideas are based on what they call "history," in reality a patchwork of fact, legend, and wishful thinking. We can pass over the business of descent from the gods and the emperor's divinity. To us the very ideas are absurd. But we must never forget that all Japanese children are instructed in these beliefs from the cradle and that many of the strongest of Japanese emotions are centered in them.

In recent years Japanese education and propaganda have featured a phrase supposed to have been used by the first emperor—"eight corners of the world under one roof." This has been interpreted to mean, in plain English, that Japan must dominate about a billion people in Asia and the Pacific area, and eventually rule the world. This is no new idea to the Japanese mind. Three hundred and fifty years ago their combination Julius Caesar and Napoleon, Hideyoshi, wrote: "All military leaders who shall render successful vanguard service in the coming campaign in China will be liberally rewarded with grants of extensive states near India, with the privilege of conquering India and extending their domains in that vast empire."

This could have been written yesterday. The speeches and writings of Japanese statesmen and superpatriots in modern times reveal dozens of similar warnings of their intentions. Yet, in the summer of 1941, when their plan for conquest was officially published in *The Way of the Subjects*, the so-

called "bible" of the Japanese people, many foreigners still did not take it very seriously. Six months later they did.

Why are the Japanese easily led?

It has been pointed out that highly organized worship of the state and its symbol, the emperor, is a comparatively recent development. The official Shinto religion has been called an instrument to bring the people into line for an all-out war effort. The truth of the matter seems to be that the government did not create a new faith or loyalty. It merely made use of beliefs that the Japanese have held in a rather passive way for centuries. The all too human desire to possess their neighbors' property was thus elevated to a patriotic and religious duty. Universal schooling and cheap printing made the task easier, as did also the docility of the people and their ingrained respect for authority.

The keynote of the Japanese character is loyalty rather than freedom and individuality. A citizen's duties and obligations to the nation are emphasized, but almost no recognition is given to his rights. To argue the merits and demerits of this philosophy is outside the scope of this pamphlet. But these beliefs and ideals of the Japanese people have made it easy for them to be led into war.

How did the war lords get control?

In Japan the armed forces have won almost complete control of the government and the nation. Every department of the national life—industry, commerce, agriculture, education, the press, even religion—is subject to their will.

Japan was not always an out-and-out military dictatorship. For a brief period after the first World War there were indications that it was on the road to establishing represen-

tative government and was following the lead of Western nations in carrying out some badly needed social and political reforms.

The Japanese constitution of 1889 provided the framework of a nineteenth-century monarchy modeled on Prussia. At the head of the state is the emperor, assisted by his privy council. There is a cabinet, headed by the prime minister, and a parliament consisting of the House of Peers and the House of Representatives, the latter elected by the people. Actually, the emperor is a figurehead. He is worshiped, but he does not originate either policy or action. For centuries the imperial power has been in the hands of a few nobles, soldiers, or statesmen who had the strength to use it.

The makers of this system did not plan for or want popular government. But from about 1921 to 1931 the Japanese political parties gained in power, and it seemed to many observers that the cabinet and the House of Representatives might *in time* become the controlling elements in the government. Critics have claimed, however, that even during this brief period there was no true republican system in Japan. If Japan is ever to have democracy in the future there must be fundamental reforms in the system by which the country is governed.

The so-called "liberals" of Japan who came to the fore after 1920 were not liberal in our sense of the word. For the most part they represented big business. But they did advocate a moderate foreign policy to further the expansion of international trade and they realized the value of remaining on friendly terms with the United States. Their period of influence reached its high point with the signing of the London Naval Treaty of 1930.

Military fascism raises its ugly head

A movement was on foot, however, which in the end swept away the weak machinery of representative government and launched Japan on its biggest gamble for empire. The army and navy die-hards opposed bitterly any limiting of Japan's fighting power. In November 1930 the "liberal" Prime Minister Hamaguchi was shot by an assassin.

Who were the men behind this drive? The usual answer is "the army." To be more specific, it was a group of extremists within the army, backed by powerful "super-patriot" influences outside. The extremists are sometimes referred to as the "younger officers," because many of them were below the rank of colonel.

To follow the rise of military-fascist dictatorship in Japan it is necessary to understand the unique position which the armed forces occupy in the government and in the minds and hearts of the people. Before the rise of modern Japan, the nobles and their fighting men (samurai) formed the ruling class. After 1868 the old system of warrior clans was abolished and universal conscription was introduced.

The honor of bearing arms, which had always been regarded as a mark of the superior man, was extended to the entire nation. The mingling of emperor worship with the glorification of war, plus continued victories over half a century, have given the army and navy a popular prestige that will be hard to destroy.

Tradition and the constitution

An unusual feature of the Japanese government which the militarists have used in their rise to power is the make-up of the cabinet. The posts of war and navy minister can be held only by a general and an admiral on the active list. So

the army or the navy can prevent the formation of any cabinet that is not acceptable to them merely by refusing to fill these positions.

Another dangerous feature is the division of control over civil and military affairs. The emperor is nominal commander in chief of the armed forces, and on military matters he receives advice only from high-ranking officers. The ministers of war and the navy have direct access to the emperor and do not have to approach him through the prime minister.

The modern Japanese army admired and imitated the German. Its officers regard themselves as heirs of the old samurai. The majority of them are poor, proud of their service, and fanatically devoted to the emperor. Dangerously ignorant of the world outside Japan, they dislike foreigners and regard prosperous Japanese businessmen and politicians who have absorbed Western culture with a mixture of envy and suspicion.

Discontented militarists

By 1930 there was serious discontent in the armed forces. The world-wide depression hit Japan hard, causing much privation among the poor farmers from whose ranks the army was largely recruited. There were many failures of small businesses and serious unemployment among industrial and white-collar workers.

Army officers were alarmed at the spread of Western political ideas, especially communism. Their own rather vague political philosophy was not unlike Hitler's National Socialism. Their faith in the government was shaken by the evidence of bribery, graft, and corruption in the chief political parties, and by deals between politicians and big business to the disadvantage of the mass of the people. Like the

Nazis, the Japanese military-fascists claimed to be friends of the common man.

To pull Japan out of the depths of the depression a vigorous program of social, economic, and political reform was needed. But the big landowners and industrialists were not prepared to accept changes which threatened their interests. The army had another sort of program in mind—expansion by force in China to overcome Japan's dependence on foreign trade, plus a military dictatorship with the emperor as figurehead, and a wartime "controlled economy" on the home front.

The army moves in

"Soldiers have always saved Japan," said fire-eating General Araki. "To our soldiers will fall the grave responsibility for quieting unrest in our agrarian communities—both material and spiritual unrest." To gain their ends the army extremists developed two characteristically Japanese methods: first, resorting to direct military action in China without authorization by the government; and second, terrorism against their political opponents at home.

For support among the civilian population the militarists depended upon the ex-servicemen's association, with its three million members, and the so-called "patriotic societies." Membership in these powerful organizations ranged from college professors, government officials, and prosperous merchants to half-starved students, poor peasants, and hired killers.

The worst of these superpatriots worked with the army fanatics to organize numerous assassinations after 1930. The victims were leading statesmen, bankers, industrialists, and even generals and admirals who advocated a moderate policy. Most of the killers were given light sentences when brought

to trial and were regarded as heroes by millions of Japanese because of the "purity" and "sincerity" of their motives. The government of Japan during the ten years before Pearl Harbor has been aptly described as "government by assassination."

The first blow

Discontent and revolutionary unrest were seething within the army like a volcano preparing to erupt. On September 18, 1931 the top blew off in Manchuria. Commanders of troops guarding the South Manchurian Railway faked a piece of railway sabotage as an excuse to occupy the chief Manchurian cities. This was done without the consent of the cabinet then in office, which resigned as a result. In 1932 a government headed by Admiral Saito approved the seizure of Manchuria by formally recognizing Manchukuo, a dummy empire set up by the army. The militarists followed up their gains by the occupation of a large slice of north China in 1933, forcing the Chinese government to sign a humiliating truce.

In February 1933, Japan quit the League of Nations, burning its most important bridge with the outside world. In the words of former Ambassador Grew this step meant "a fundamental defeat for the moderate elements in the country and the complete supremacy of the military."

Military mutiny

In February 1936, after two years of deceptive quiet, the army volcano erupted again, this time in a mutiny almost within the shadow of the imperial palace. Only about 1,400 troops, led by their captains and lieutenants, were involved. But there is good reason to suspect that some of the highest ranking generals were in sympathy with the mutineers. The

fascist-minded young officers were not in rebellion against their military superiors, but against the government. They had prepared a long death list of prominent men whose principles and actions they disapproved. Actually they succeeded in assassinating only three high officials. The chief result was greater power for the supreme command.

The army's consolidation of the home front proceeded during the years 1937-41. The outbreak of a large-scale war in China rallied the people to the support of the militarists. All opposition to the war was suppressed. The army took over the conduct of affairs in China, allowing the politicians little or no say. The state, which had always exercised strong controls over industry, trade, education, religion, and the press, tightened its grip.

Step by step, the Japanese people were prepared for a "unified," that is, a military-fascist government. In the summer of 1940 all political parties "voluntarily" disbanded. On September 27, 1940 Japan concluded a military alliance with Germany and Italy. The "New Order in Greater East Asia," to include not only China but the rich territories in southern Asiatic waters, became the official foreign policy.

By the beginning of 1941, for all practical purposes the army and the state were one. Even big business, since 1937 an uneasy partner in the wartime economy, could no longer offer effective opposition to the fascists in uniform.

The chance of a century

It is unlikely that any nation will risk its very existence in a war if it lacks a gambler's chance of winning. On the other hand, a powerful army and navy tuned to a high pitch of enthusiasm and efficiency are a strong temptation to a war-minded government in time of crisis. Japan had the best army, navy, and air force in the Far East. In addition to

trained manpower and modern weapons, Japan had in the mandated islands a string of naval and air bases ideally located for an advance to the south.

From 1937 to 1941 the Chinese war had cost Japan many billions of dollars and at least a million casualties. In return for this heavy investment, the Japanese expected great gains. Economic resources were at a low ebb; this was the chief weakness. Nonetheless, in the fall of 1941 Japan was at the peak of its military and naval strength. Britain and Russia faced victorious Axis armies in Europe and Africa, and the British navy was fighting the Battle of the Atlantic. France and Holland were in no position to come to the rescue of their Eastern possessions. Only the United States Navy was a formidable threat, and Japan's plans included a sneak attack to cripple our Pacific fleet.

This challenging opportunity, the equal of which might not occur again in centuries, was the final temptation which led Japan's war lords to make their fatal choice. They knew that they must strike soon, or give up forever their dream of conquest. Certain events of the years between 1932 and Pearl Harbor had convinced even the arrogant descendants of the gods that the United States was not going to be pushed around much longer.

DID JAPAN HAVE TO GO TO WAR FOR ECONOMIC REASONS?

One of the explanations for Japanese aggression frequently put forward by friends of Japan has been its economic condition before the outbreak of war with China. Japan has been pictured as a nation of energetic and ambitious people overcrowded in their narrow islands, smaller in area than California. Much has been made of the barriers raised

against Japanese immigration in various countries, and of the tariffs, preferences, and quotas which kept them from selling their manufactured goods in all markets. The Japanese declared that they, like the Germans, were a "have-not" people, poorer than the great Western powers in petroleum, coal, iron, copper, bauxite, and manganese. These facts were offered as legitimate reasons for their hunger to get control of natural resources in the part of the world where Japan was the most highly industrialized and progressive nation.

While no one will deny that economic pressure was partly responsible for Japanese aggression, the picture of Japan as a poor and overpopulated nation held down by unfriendly powers has certain obvious flaws. Leading authorities on the Far East point out that Japan's population problem was no more baffling than that of many other countries.

One of the chief methods used by the Japanese to justify what Japan is doing now is to point at what the European imperial powers did in the last century. Like the Kaiser before 1914 and Hitler since, they claim to have come on the scene late. They say that they are only imitating the early arrivals, England and France, who thought that imperialism was quite all right when it worked to English or French benefit. They ignore the fact that before the war Japan was gaining in competitive peaceful expansion of its trade the advantages the war lords seek to monopolize by force of arms.

Lebensraum and "co-prosperity"

Japanese who claimed that they were cramped for "living space" would have done well to look at a map of their empire. Japan's territorial holdings had increased *fivefold* between 1894 and 1932, while the population of the home

islands had only about doubled. But when all this new land was opened to emigrants they failed to take much advantage of it. The Japanese are a home-loving people. They are also partial to a warm, even climate—the homeland, or Hawaii, or California suited them better than the steppes and forests of Manchuria.

It has also been claimed that the Japanese needed more land because they were underfed. No one will deny that the Japanese diet is poorer than that of most Europeans and Americans. But prewar Japanese government statistics show a daily food supply of *three pounds per person*. In normal times large quantities of preserved foods, such as canned fish, have been sold abroad.

Japan's flourishing foreign commerce was a tribute to the ambition and energy of its people. It is unlikely that any country in the sad state pictured by Japan's sympathizers could have created such trade and increased it year by year.

Japan undoubtedly needs raw materials that China can furnish and needs Chinese markets for Japanese manufactured goods. *But Japan wouldn't compete by peaceable means and on equal terms with other countries.* It wanted a monopoly of the benefits of Chinese trade, and was willing to risk war, again and again, to win new concessions and more territory for economic and military exploitation. This is what is really meant by the "Co-prosperity Sphere in Greater East Asia."

COULD THE UNITED STATES HAVE AVOIDED A SHOWDOWN?

It may be asked: Could the United States have stayed out of war in the Far East by appeasing Japan and abandoning China to enslavement?

Most authorities agree that such a step would merely have postponed the day of reckoning, when our own Pacific territories would have been chosen as the next victims. To back down in 1941 would not only have been dishonorable, it would have been very unsound policy on the part of the United States. We could not have afforded to abandon the long-established principles governing our policy in the Pacific.

For over a century America has occupied a unique position in the Far East. The United States has no territorial ambitions in China. For many years our basic foreign policy has been to safeguard China from aggression. In 1899 and 1900 the United States took the lead in international agreements to observe the "Open Door" (equality of trading rights in China) and to preserve the independence and territorial integrity of China. Both these principles were reaffirmed by the United States, Japan, and other nations in the Nine Power Pact of 1922.

Uncle Sam stands firm

For many years Japan looked upon Russia as her chief potential enemy. But after 1931 the Japanese began to see in the United States the foremost antagonist to their program of expansion. After Japan's seizure of Manchuria in 1931 the United States repeatedly protested the violation of international law and of treaties which both nations had signed and ratified.

In our doctrine of nonrecognition, announced by Secretary of State Henry L. Stimson in 1932, we refused to recognize transfers of territory brought about through violation of the Paris Peace Pact or any other international agreement. In 1937, after the outbreak of the undeclared war with China, President Roosevelt and Secretary of State

Cordell Hull expressed American disapproval of Japan's acts of aggression.

These protests would not have caused the militarists much anxiety if we had not backed them with mounting restrictions on the export of war materials to Japan during 1939–41. When the United States terminated its trade treaty with Japan in 1939 and followed this up in 1940 by advising American citizens to leave the Far East, the Japanese realized that we were not bluffing.

In July 1941, President Roosevelt issued an executive order freezing Japanese assets in the United States. This move brought all financial and commercial transactions in which Japanese interests were involved under the control of our government.

Just before the battle

In April 1941, the Japanese opened negotiations, apparently as a method of stalling for time. The proceedings dragged on for eight months. Even though the prospects of a just and peaceable conclusion appeared slight, the American representatives made every effort to find the basis for such a settlement.

On November 26, 1941, Secretary Hull proposed a program that offered Japan free access to needed raw materials, freer access to world markets, financial cooperation and support, withdrawal of our freezing orders, and an opportunity to negotiate a new trade treaty with us. *In return, Japan was to abandon its aggressive policies and practices.* These proposals were coldly received by the Japanese. It was clearly evident that nothing could avert a showdown except a change in Japanese policy. Japan would not give up its program of swallowing Asia piecemeal, and the United States would not condone it.

On December 7, 1941, the Japanese representatives in Washington presented Secretary Hull with Tokyo's final answer. It was a document accusing us of "scheming for the extension of the war" and conspiring with Great Britain and other countries against Japan's efforts to establish peace in Asia. Secretary Hull told the Japanese representatives, "In all my fifty years of public service I have never seen a document that was more crowded with infamous falsehoods and distortions."

But the real Japanese answer had been delivered more than an hour earlier at Hickam Field and Pearl Harbor.

WHAT SHOULD WE DO WHEN JAPAN HAS BEEN DEFEATED?

The first step in deciding what America and her allies should do, and how they should do it, is to make clear what we want to do.

We have basic principles set forth in the Atlantic Charter.* These were incorporated in the United Nations Declaration of January 1, 1942. President Roosevelt, Prime Minister Churchill, and Premier Stalin reiterated their con-

*Considerable misunderstanding about the Atlantic Charter arose when President Roosevelt disclosed at a press conference on December 19, 1944 that the Charter had never been signed as a formal document. The President explained that notes prepared at sea and agreed upon by Prime Minister Churchill and himself had been radioed from their warships in the Atlantic to the British and American governments for publication release. Their signatures, it was explained, were fixed to the entire announcement covering their meeting and agreement on a joint declaration, not to the news release quoting the Charter's eight points. All principles of the Atlantic Charter were subscribed to in the Declaration of the United Nations, formally signed on January 1, 1942 by 26 nations; France signed it on January 1, 1945, being the 36th nation to affix its signature. The Anglo-Russian Treaty of Mutual Assistance, signed at London on May 26, 1942, accepted the Atlantic Charter as a basis of peace settlements. These principles were further affirmed in the Moscow Declaration issued on November 1, 1943 by the United States, Great Britain, the Soviet Union, and China. Backed by these successive diplomatic instruments, the Charter has the standing of recognized international law.

fidence in these principles on February 12, 1945, when they announced their joint report of the Crimea Conference in these words: "By this declaration we reaffirm our faith in the principles of the Atlantic Charter, our pledge in the Declaration by the United Nations and our determination to build, in cooperation with other peace-loving nations, world order under law, dedicated to peace, security, freedom and the general well-being of all mankind."

On several occasions President Roosevelt and Secretary of State Hull made it clear that the Atlantic Charter applies to the Pacific as well as to Europe. The Cairo Declaration, referred to elsewhere in this pamphlet, is a brief statement dealing specifically with our intentions toward Japan and the Far East. Other conferences of the United Nations leaders at Washington, Casablanca, Moscow, Teheran, Quebec, and Yalta have dealt not only with the conduct of the war but also with the making of the peace.

In the fall of 1944 representatives of the four major allied powers met at Dumbarton Oaks in Washington and drew up tentative plans for an international organization to maintain peace and security. Out of these conferences emerged certain basic aims as the foundations of our policy toward Japan after her unconditional surrender. At Yalta it was decided that a second United Nations conference should convene on April 25, 1945 at San Francisco to prepare the charter for an international organization along lines proposed at Dumbarton Oaks.

Government officials, military leaders, experts on Far Eastern affairs, and ordinary citizens may differ on how some of these goals are to be achieved, but in general they are probably agreed that:

1. The Japanese must be prevented from starting another war.

2. Japan must be stripped of the territories it has seized.

3. Japanese war criminals responsible for lawless and inhuman acts against civilians and members of the armed forces of the United Nations must be punished.

4. Japan's economic fate must be such as to benefit rather than harm the world and particularly the peoples of East Asia.

5. The Japanese people must learn to govern themselves in such a way as not to endanger their neighbors, with a view to Japan's ultimate acceptance as a member of the family of nations.

Each of these aims is excellent and desirable, but in attempting to carry them out one part of the program may conflict with others. When this is the case it is necessary to determine which desired result is the most pressing and important.

HOW CAN WE KEEP THE JAPANESE FROM FUTURE AGGRESSION?

Nearly everyone is agreed that our first and indispensable goal is: *to keep Japan from starting another war*. This would be accomplished if Japan were *unable to go to war* or if the Japanese people were to experience a change of heart and become *unwilling to start a fight*.

Only a very small minority of Americans would put their trust in any declaration to the effect that defeated Japan will want nothing but to be let alone.

Most students of Japanese politics and history are convinced that the Japanese will try it again if they are per-

mitted to recover enough strength to make the attempt. It is argued that the younger generation has had complete indoctrination from the cradle in Japan's "divine mission" and that older people share that view with more or less intensity. The inevitable results of defeat will be widespread poverty, unemployment, and hunger. Public utilities, factories, and homes will be in ruins; industry and business at a standstill.

It is a safe bet that the Japanese will blame us, not themselves, for what they have suffered. Their desire for revenge will be intense, since defeat, because of their highly emotional patriotism, will be very painful.

This point of view does not, of course, exclude all hope of future improvement in relations between Japan and the rest of humanity. But we and our allies cannot risk our security on the chance of Japan's taking defeat lying down. What means, then, are proposed to guarantee that Japan will be *unable* to fight again?

Must Japan be disarmed and occupied?

To teach Japan that war does not pay, its military power must be not only broken, but smashed beyond repair. The Japanese in past conflicts escaped most of the horrors of war. United Nations leaders are resolved that this time the war must be carried into the Japanese homeland.

It is important that the Japanese army and navy should be stripped of power and prestige not only on the field of battle but in the minds of the people. How is it to be done? Should the responsibility for accepting the terms of unconditional surrender, demanded in the Cairo Declaration, be placed squarely upon Japan's military leaders so that there can be no doubt as to who brought disaster upon the nation? Should conscription be abolished and the armed forces be

completely demobilized? Should all instruments of warfare be confiscated or destroyed? Can aims be accomplished short of invasion and military occupation of Japan?

How long should occupation last?

Most authorities are agreed that we must invade Japan as a necessary last step to achieve total victory. But there are strong differences of opinion on the value of a long-term military occupation for the purpose of keeping Japan from rearming. Some experts insist that the invasion of the Japanese home islands should be limited to the time needed to destroy the enemy army and navy.

After surrender, they say, the allies should make a peace treaty with whatever government the Japanese set up to replace the militarists. Thereafter, acts of aggression by Japan should be prevented by controls from without, rather than by attempting to make over Japanese politics, industry, and education. It is maintained that an attempt to reform Japan by long-term occupation would be very costly to the allies and would drive the entire people to plot rebellion and revenge.

Other authorities urge a military occupation long enough and complete enough to impose sweeping economic, political, and cultural changes. They point out that the surrender of the Japanese armed forces in the field will lop off the branches of militarism but leave the roots untouched. Advocates of this plan recognize that it would be costly and would present serious administrative difficulties. Some of these problems are discussed further on pages 33–37 of this pamphlet.

A third point of view might be considered a compromise between extended occupation and immediate withdrawal after surrender. It would leave Japan to straighten out its

political problems, but would prevent its rearming by a system of "detection and coercion." The allies would watch carefully for any signs that the Japanese were attempting to restore their military strength and would apply strong disciplinary measures to check any such move. This system might be supplemented by the control of imports needed for munition-making and the strict limitation of such industries as the building of planes and ships.

Are the details all decided?

Plans for occupying Japan have gone beyond the stage of discussion in only a few details. In anticipation of military occupation of Japan, Army and Navy officers are being trained to administer occupied territory and are studying the Japanese language. In a number of American universities, training schools in civil affairs have been preparing skilled personnel to establish civil order in Japan following invasion.

The United States will, of course, share this responsibility with our allies in the Pacific war. Indeed, it has been suggested that the Chinese, because of geographical, political, and language factors, are best fitted to take the lead in the pacification and occupation of Japan. Russia has definite interests in the Far Eastern settlement—especially in the island of Sakhalin and in Japanese-occupied areas bordering on Siberia.

It is possible that Japan may be administered by a joint United Nations commission. Or Japan may be divided into zones, each under a different allied power. Germany may prove a valuable laboratory for working out the problems which will confront the United Nations again, under somewhat altered conditions, when we have defeated Japan. In conclusion, it may be said that even after the *details* of the

occupation are carefully determined, fast-moving events may alter the picture overnight.

Will collective security answer the need?

But there are other ways, besides disarmament and occupation, of making it impossible for Japan to succeed in any future attempt at aggression. Perhaps by the end of the war or soon after, a system of *collective security* may be established. The law-abiding nations of the world may pledge themselves to place at the disposal of an international organization armed forces more powerful than those of any single aggressor nation or probable combination of aggressors.

Because of the failure of the League of Nations there is a good deal of doubt about the effectiveness of such an international organization for preserving peace. But many hold that the League did not fail because its basic idea was unsound but rather because, among other things, its members would not risk the use of force against aggression even when international crimes were committed by Japan, Italy, and Germany.

The *will* to use force against an aggressor is more important than the machinery for doing so. The experience of the past decade may have convinced the peoples of the United Nations that protests against aggression need to be backed up by prompt military action. It seems probable that the international organization evolved at Dumbarton Oaks and later conferences will be provided with teeth in the form of pledges of armed forces to be supplied by the member nations. Even if the United States, Great Britain, and Russia retain the right of veto in cases which involve their own interests, it seems unlikely that any one of the three great powers would oppose disciplinary measures directed against an unrepentant Japan.

It is doubtful, however, that collective security alone will be sufficient guarantee of Japan's future good behavior. Japan, it is generally maintained, cannot be left to its own devices after defeat, to rearm if its government sees fit. The nations which have suffered at its hands will probably demand the double security of international cooperation to maintain peace *and* continued Japanese disarmament.

What will happen to the Empire?

Breaking up the Japanese Empire as a safeguard against Japan's "trying it again" has already been decided on by the United States, Great Britain, and China—at the Cairo Conference of December 1943. Japan is to lose not only the American, Dutch, British, French, and Chinese territory seized since 1931 but also its colonial possessions, some of them held for fifty years. The Cairo Declaration implies the end of all Japanese control in China, political and economic. Manchuria, Formosa, and Pescadores islands, between Formosa and the mainland, are to be restored to China. Korea, annexed by the Japanese in 1910, will eventually become an independent nation.

We may as well recognize that these measures to right old wrongs and weaken Japan's military position will arouse strong resentment among the Japanese people. Losing possessions into which they have poured vast amounts of labor and wealth will not make them more willing to let bygones be bygones. But even though Japan is embittered and revengeful, it may at last come to realize through this hard lesson that aggression does not pay.

The mandated islands which Japan received in trust under the League of Nations after the first World War constitute a special problem. Various plans have been suggested for disposing of these "anchored aircraft carriers." They

might become United States possessions for reasons of military security; they might be assigned to the United States under mandate by the new international organization; or they might be controlled by that body directly. What really matters is that these potential naval and air bases be held as insurance against future violations of the peace by a resurgent Japan.

The fate of Sakhalin and the Kurile islands may depend upon whether Russia remains neutral or takes an active role in the war against Japan.

SHOULD JAPAN PAY DAMAGES?

Justice to Japan's victims. So far we have been concerned with the proposals for preventing future Japanese aggression. But after Japan has been driven from the lands it has invaded, there remains the vast problem of restoring order and normal living conditions. In China, the Philippines, the Dutch East Indies, Burma, and Malaya, millions of civilians have been killed, maimed, robbed, or driven from their homes.

Much of the damage done can never be made good. The dead cannot be brought back to life or the mutilated bodies of the living made whole. The many thousands of Chinese debauched by Japanese cheap opium cannot be restored to health. Priceless treasures of culture and religion, many of them centuries old, cannot be replaced by "something just as good." In the course of the war, transportation systems, oil wells, mines, and plantations have been wrecked or seriously damaged. But the worst may be yet to come. It is very probable that the Japanese will practice a ruthless scorched earth policy when they withdraw from conquered territory.

Much of the vast property damage done by the Japanese will have to be repaired before the people of East Asia get back to bearable living conditions. Return to prewar standards may take many years.

Who is to pay for this great labor of reconstruction? Justice would demand the return of all property seized by the Japanese, including machinery and other loot carried to Manchukuo and Japan. Naturally all Japanese developments in Chinese territory not destroyed will be taken over by the Chinese government. But the payment of *reparations* by Japan to replace what it has ruined is no simple or easy problem. It is not covered in any of the agreements announced by leaders of the major allied powers. The payment of reparations by Japan is yet to be decided. The Crimea Conference set a possible precedent, however, when the participants "recognized it as just that Germany be obliged to make compensation for this damage in kind to the greatest extent possible."

CAN JAPAN PAY DAMAGES?

Morally it is right that the nation guilty of international banditry should reimburse its victims. But there are practical limits beyond which such payments cannot go. After defeat, Japan will be too impoverished to meet these vast obligations in either money or goods.

Large-scale payments in gold and currency can be a menace to both victor and vanquished. They may wreck the financial system of the defeated country and upset international exchange to the detriment of the winners.

Reparations in goods or the tools of production are another matter. It is probable that Japan will be required to transfer wealth in this form to its "moral creditors," espe-

cially China. But Japan's ability to pay with manufactured goods depends upon the recovery of its industries after the war.

German labor is being used in Europe to help rebuild devastated areas. But in the Far East, where the supply of labor is almost unlimited, it is unlikely that similar demands will be made upon Japan. As a more practical measure to help in the rebuilding of China, Chinese economists recommend the transfer to their government of all frozen Japanese cash balances in the United States and the British Empire.

Many experienced economists do not believe in stripping Japan bare by a merciless reparations policy. The Japanese will not surrender the industrial equipment and goods demanded of them except under compulsion. Reparations will be a continued source of ill will between Japan and her conquerors. And it would be undesirable to have this friction go on indefinitely. These experts believe, therefore, that a total sum should be fixed, within Japan's capacity to pay, and that it should be paid within a reasonable time limit, perhaps ten years.

CAN WE FIND A PUNISHMENT THAT FITS THE CRIMES?

War criminals. When we consider the moral responsibility for Japan's war guilt it is hard to distinguish between the mass of the people and their leaders, or between the rank and file of the army and its commanders.

Are the Japanese *as a people* guilty? As a people can they be punished? Defeat and humiliation, the end of their pipe dreams of conquest, the loss of millions of fathers, husbands, and sons in battle, civilian deaths by the thousands in air raids, and the destruction of much of their means of liveli-

hood will be the lot of the common people. Consent to a war of conquest was their common crime. Defeat and invasion will be a punishment they all will share.

But there are *uncommon* criminals whose responsibility for specific crimes can be established. International law provides that offenders against the laws of war may be tried and punished by the nations holding jurisdiction over the territory in which the crime is committed. Japanese officers and government officials who ordered the torture or murder of prisoners of war and interned civilians, or the massacre of defenseless Chinese men, women, and children, will be punished—if they can be caught and identified.

In a statement issued by President Roosevelt, Prime Minister Churchill, and Premier Stalin in October 1943, these three leaders declared that the Nazis responsible for atrocities, massacres, and executions of innocent civilians would be sent back to be judged at the scenes of their crimes. German war criminals whose crimes were committed in their own country are to be tried and sentenced by joint action of the United Nations. It is expected that similar measures will be taken in the case of Japan. In April 1943 the President and the Department of State assured the American people that the Japanese officials responsible for the murder of our captured airmen would receive the punishment they deserve.

After the Japanese are defeated, the peoples of the invaded countries may be tempted, not unreasonably, to take the law into their own hands. Should measures be taken to prevent mass violence against Japanese soldiers and civilians in the liberated areas?

The nations who have fought this war to preserve law and decency must keep the record clean by giving the worst of our enemies the justice *they* denied their victims. An allied

commission to investigate, try, and punish Japanese offenders, similar to the United Nations War Crimes Commission established at London, might be one means of accomplishing this purpose.

SHALL WE DESTROY JAPANESE TRADE AND INDUSTRY?

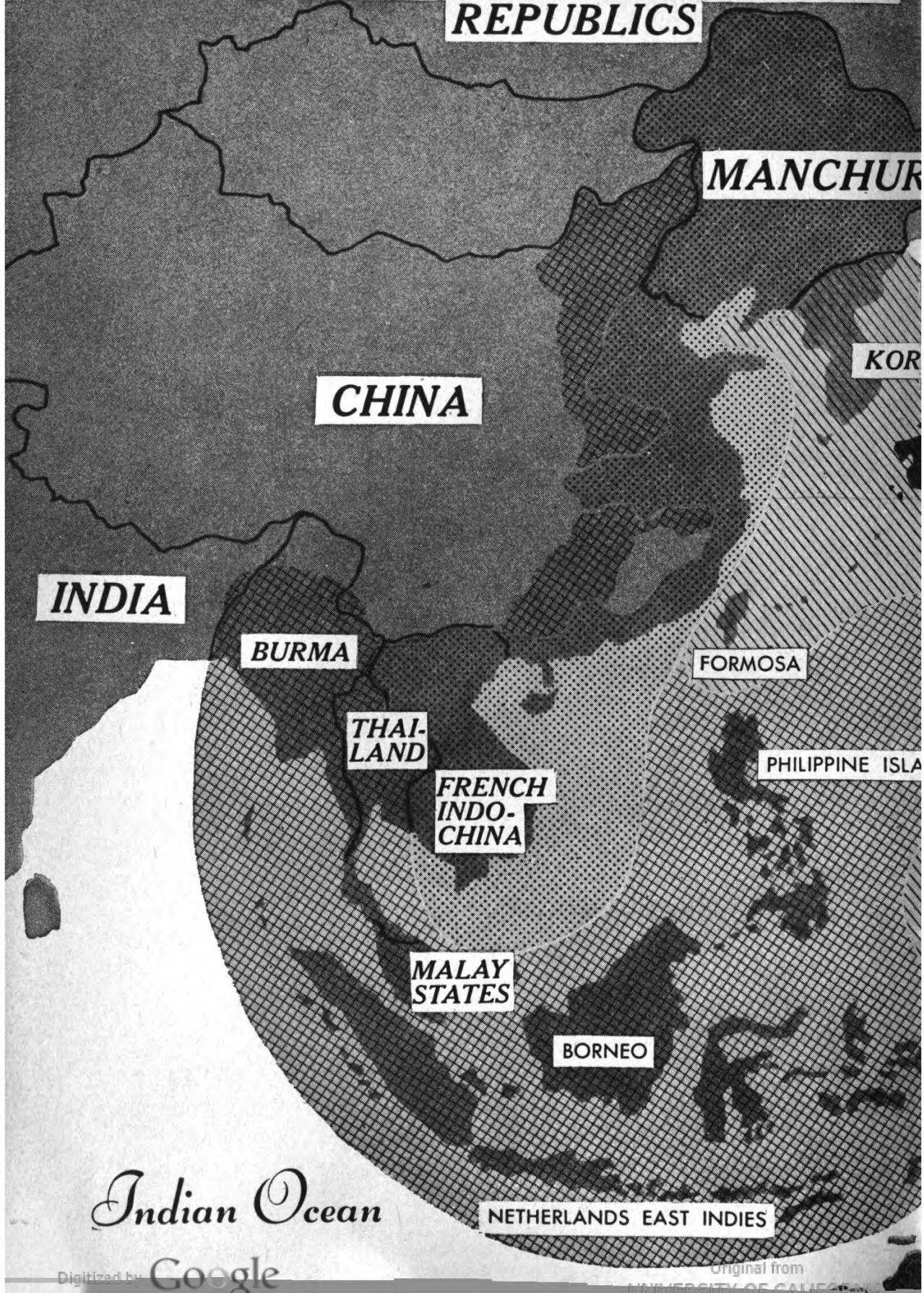
Economic recovery in East Asia. We have now reached a phase of the problem of postwar Japan which should be considered on a basis of what is best for the people of Asia and the world, rather than on a basis of what we may *feel*.

The question of whether Japan *deserves* to recover from the devastation of war is, of course, open to debate. Advocates of extreme penalties against Japan propose that Japan be deprived of its industries and foreign trade as a guarantee of remaining unarmed and as punishment for crimes against its neighbors. Complete elimination of such industries as iron and steel, shipbuilding and aircraft manufacture would, they point out, make it impossible for Japan to embark on a war with any chance of success for many years to come.

If the most extreme of these proposals were carried out, Japan would be reduced to an agricultural country, supporting its population by farming and handicrafts. Distributing the former Japanese overseas trade among the United Nations has also been suggested.

Those who fear Japan's rapid recovery point to Germany's industrial development and rearmament after the last war. This was possible only because Germany's factories, though worn, were intact. But economists who would preserve Japanese industry reply that Japan is no second Germany. The Nazis inherited the economic heart of a continent, while

**UNION OF SOVIET SOCIALIST
REPUBLICS**



INDIA

BURMA

**THAI-
LAND**

**FRENCH
INDO-
CHINA**

**MALAY
STATES**

BORNEO

NETHERLANDS EAST INDIES

FORMOSA

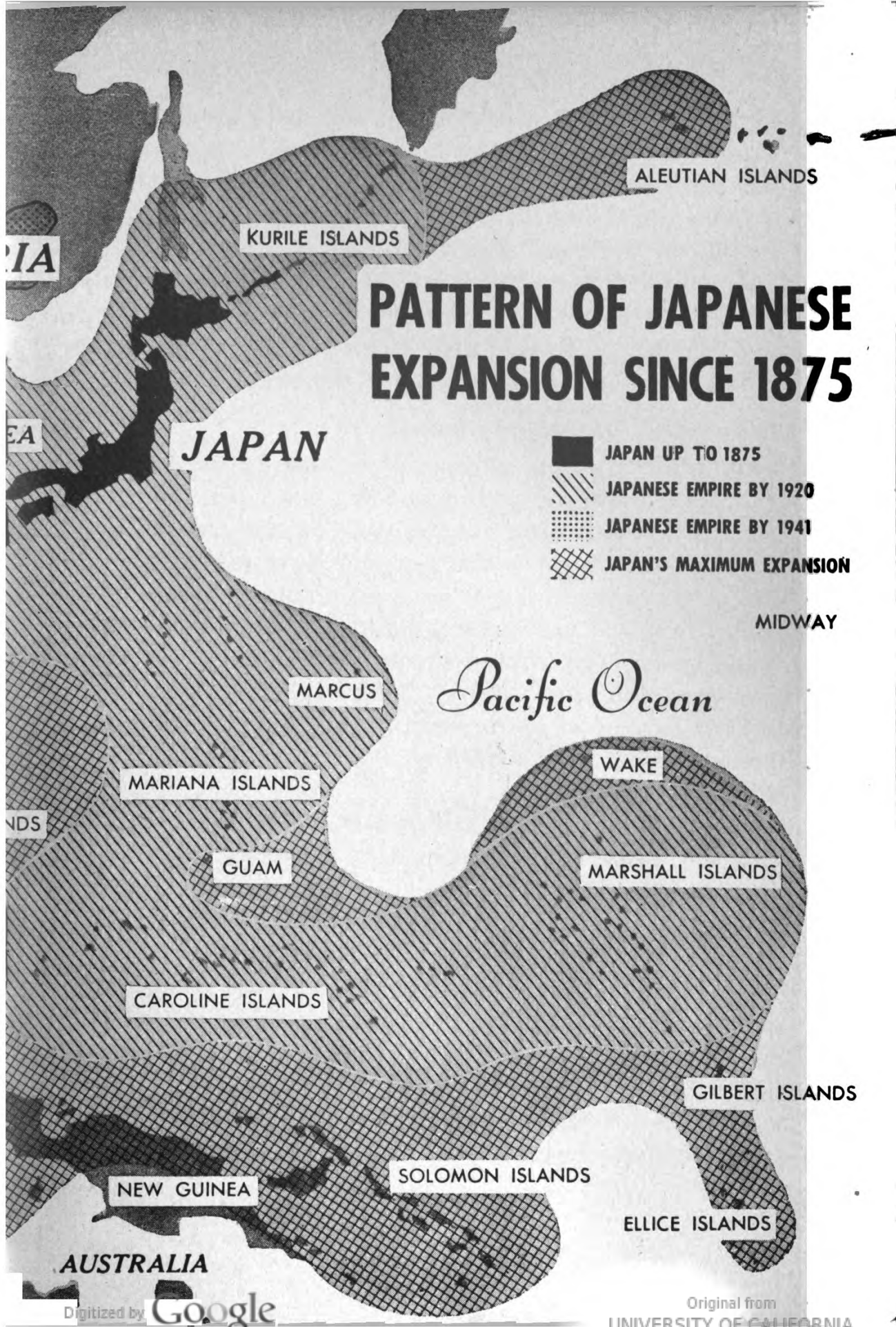
PHILIPPINE ISLA

KOR

MANCHUR

CHINA

Indian Ocean



PATTERN OF JAPANESE EXPANSION SINCE 1875

- JAPAN UP TO 1875
- JAPANESE EMPIRE BY 1920
- JAPANESE EMPIRE BY 1941
- JAPAN'S MAXIMUM EXPANSION

Generated for UE (Library of Congress) on 2015-04-26 20:57 GMT / http://hdl.handle.net/2027/uc1.a0008844185
 Public Domain, Google-digitized / http://www.hathitrust.org/access_use#pd-google

Japan, *deprived of its empire*, will lack both the foreign exchange and the raw materials for building up a formidable war machine.

Advocates of a moderate policy agree that Japan should be completely disarmed. But they point out that widespread unemployment and perhaps even starvation of a considerable part of the Japanese people can be prevented only by permitting them to rebuild their factories and by giving them access to raw materials in Asia and the South Pacific.

Is one kind of industry harmless?

Some students of the subject discriminate between “heavy” and “light” industries, recommending that Japan give up the machinery which turns out steel rails or guns, and keep the factories making goods that everyone buys and uses. Japan has concentrated in recent years on piling up munitions of war. Doubtless many plants built or enlarged since 1930 could be scrapped without wrecking the country’s peacetime economy. But *some* “heavy” industry, it is said, would be needed to support the restored “light” industries that may be turning out large quantities of consumers’ goods in Japan after the war.

Economists agree that a ruined and unproductive nation is a sore from which economic infection can spread to an entire region. A Japan without industry and foreign trade might well retard recovery throughout East Asia. Moreover, the Atlantic Charter promises all peoples “access, on equal terms, to the trade and to the raw materials of the world which are needed for their economic prosperity.” At the Crimea Conference, however, British, Soviet, and American leaders declared their determination to “remove or destroy all German military equipment; eliminate or control all German industry that could be used for military produc-

tion." Whether a similar policy will be adopted toward Japan remains to be seen.

If Japan is permitted to keep its people employed and fed, through restoring at least a part of its prewar industry and commerce, some observers believe that Japan will cooperate more willingly with the victor nations. The products of Japanese shops and factories will be needed in the rebuilding of China. Past experience shows that, when they do not have Japanese bayonets at their backs, the people of Asia and Oceania welcome Japanese cheap merchandise manufactured at a price they can afford to pay.

Here is an apparent conflict between two of our purposes—economic recovery in East Asia and military security for ourselves. But it may be possible to achieve both if we can keep Japan from manufacturing the instruments of war while permitting the Japanese to redevelop peaceful industry and trade. The final decision as to what treatment Japanese industry and commerce are to receive will probably depend, to a large degree, upon what type of postwar government develops in Japan.

WHAT SORT OF GOVERNMENT FOR POSTWAR JAPAN?

Can Japan become a free and peaceful nation? It is understood that the present leaders of the Japanese people must fall with the defeat of the armed forces. But who will take their place? The future peace of Asia, perhaps of the world, may depend upon the answer.

If a peaceful and democratic government were established in Japan, most Americans would be reassured about the future. Democracies have, on the whole, been far less in-

clined to aggression than totalitarian states. But are the Japanese ready for democracy? Some Western observers claim that Japan made encouraging progress in representative government from the close of the first World War until 1931. It is, they say, possible that this progress might be resumed after the war lords are thrown out.

On the other hand, democracy may be less suited to the psychology of the Japanese people than is a strong constitutional monarchy. The position of the emperor after Japan's defeat is a hotly debated problem. Opinions vary from demands for his immediate elimination to suggestions that he be used as an instrument for maintaining law and order in the wake of invasion. The allies have not yet announced an official policy concerning the emperor, and the question is assumed to be still undecided.

How about Hirohito?

Those in favor of keeping Hirohito on the throne argue that he has a reputation for good character and personal mildness and that he submitted to the militarists only because his position as a venerated figurehead left him no choice. They point out that his influence might be sufficient to force acceptance of the unconditional surrender terms without a costly last-ditch defense.

It is further suggested that the Japanese people might be persuaded that the Emperor was led astray by his military advisers. Then, if he and his court officials have the welfare of the people at heart, he might be willing to use his influence to help establish a government which would cooperate with the victors. Another proposal would replace Hirohito on the throne with his son or some other "suitable" member of the imperial family.

But students of Japan who are opposed to making use

of Hirohito declare that the imperial family and Japanese militarism are so entwined that they cannot be separated. The emperor is the symbol of the "divine race." The people's fanatical devotion to him stands in the way of the development of representative government.

These critics claim that leading Japanese aristocrats, industrialists, and financiers are reaping enormous profits from the war and are closely united with the militarists. The forces in Japan which can be counted on for cooperation in building a peaceful, law-abiding nation are to be found, it is maintained, among the common people of Japan, industrial and white-collar workers, peasants, and small businessmen, who have borne the burden of losses and hardship.

As for the Emperor's personal character, we lack reliable sources of information concerning his present views, wishes, and recent activities. We *do* know that he offered no effective opposition to the militarists, and that he rubber-stamped, or was compelled to rubber-stamp, their various acts of aggression with his "divine" approval.

What can we do about it?

Whatever form of government may be best for Japan there is general agreement that it should be peaceful, law-abiding, and not opposed to international cooperation. It should also work for the welfare of the peasants and factory workers, combating hunger and unemployment, and not for the benefit of a minority of government officials, bankers, industrialists, and large landowners.

How far shall we go in attempting to impose this kind of government on the Japanese? Can we assist the more liberal elements in the country in organizing good government? Some people believe that the only way to approach the situa-

tion is to take an active hand in reforming Japanese politics and education.

During the period of military occupation, something might be done to help the Japanese who are opposed to militarism. There is much disagreement as to the number, ability, and potential influence of these "good Japanese." Certainly they did exist at one time; but just as certainly they were completely silenced by the present government. When the Japanese army and navy are out of politics, former leaders, both of the old "moderate" aristocratic and big-business groups and those representing democratic or popular elements, may offer their services to head a new government.

It has been proposed that loyal Japanese Americans, qualified persons chosen from Hawaii's 160,000 Japanese Americans in particular, might be valuable in the occupation and re-education of Japan. But most experts hold that education can be successful only if conducted by native teachers.

Will reform under pressure work?

Those opposed to such a program point out that reform measures imposed with foreign backing would be resisted by a fanatical and stubborn people, smarting under the shame of defeat. Persons of Japanese blood cooperating with the allies would be hated and despised as quislings, and might be the first objects of a bloody revenge. Another objection is that military occupation of Japan cannot continue indefinitely. Eventually, control of their own affairs must be returned to the Japanese and then the enforced reforms might be speedily undone.

An alternative to supervision has already been mentioned. This program calls for destruction of Japanese cities, industries, and communications by bombing, crushing defeat on all fronts, and invasion of Japan proper to force surrender.

Japanese surrender would be followed by our withdrawal to let the Japanese work out of their own political problems.

The benefits of democracy cannot be *forced* upon a people. For the immediate future, at least, security will rest upon positive measures to prevent Japanese aggression, rather than upon hopes for a friendly and honest "new Japan."

CAN JAPAN GET IN STEP WITH A PEACEABLE WORLD?

One question that naturally arises here is: Can the Japanese lose their bigoted and antagonistic attitude toward the rest of mankind?

Some observers, especially those who have suffered from Japanese cruelty and injustice, say, "The Japs are hopeless." The entire nation, they declare, is so impregnated with racial hatred, belief in their divine destiny, and fanatical militarism, that there is little hope of their altering for the better, at least in our lifetime. They point to Japan's treatment of the people whose countries it has annexed or invaded over half a century.

There is no denying that Japan, as a colonizer, is a failure and that the Japanese is at his worst in uniform and among subject peoples. In Korea, Manchuria, and Occupied China the Japanese are feared and hated taskmasters. Mistreatment of prisoners of war and interned civilians is offered as further evidence that there is a strain of cruelty and treachery in the national character.

But the Japanese have defenders, even among those who have endured imprisonment and injustice at their hands. Japan, these people point out, embarked on her career of aggression only about fifty years ago. Before that most of the people were peaceable small farmers. Japan's misdeeds since

then are the work of a minority. Once the troublemakers are gone, the people's docility and law-abiding character will help in their readjustment.

Moreover, it is maintained, the majority of Japanese who settled in the United States and Hawaii have become loyal and useful citizens. Thousands are serving honorably in the United States Army. Many foreigners who have made their homes in Japan testify to the kindly, honest, industrious, and cultured character of most of the civilian population. All this evidence, it is claimed, points to the hope of a useful and prosperous future for the Japanese.

If and when this happy state of affairs comes about, it is assumed that Japan will want to become a member of the organized community of nations "open to membership by all peace-loving states" described in the Declaration of Moscow. But it is generally agreed that a country with Japan's record will be eligible only after it has given full and convincing evidence over a period of years that it *has* become peaceable and law-abiding.

The people of the United States and Great Britain, and especially the people of China, will not be hastily convinced. In the meantime, our best policy will be to maintain an unremitting watch upon our Pacific ramparts, and to keep our powder dry.

日本
Japan

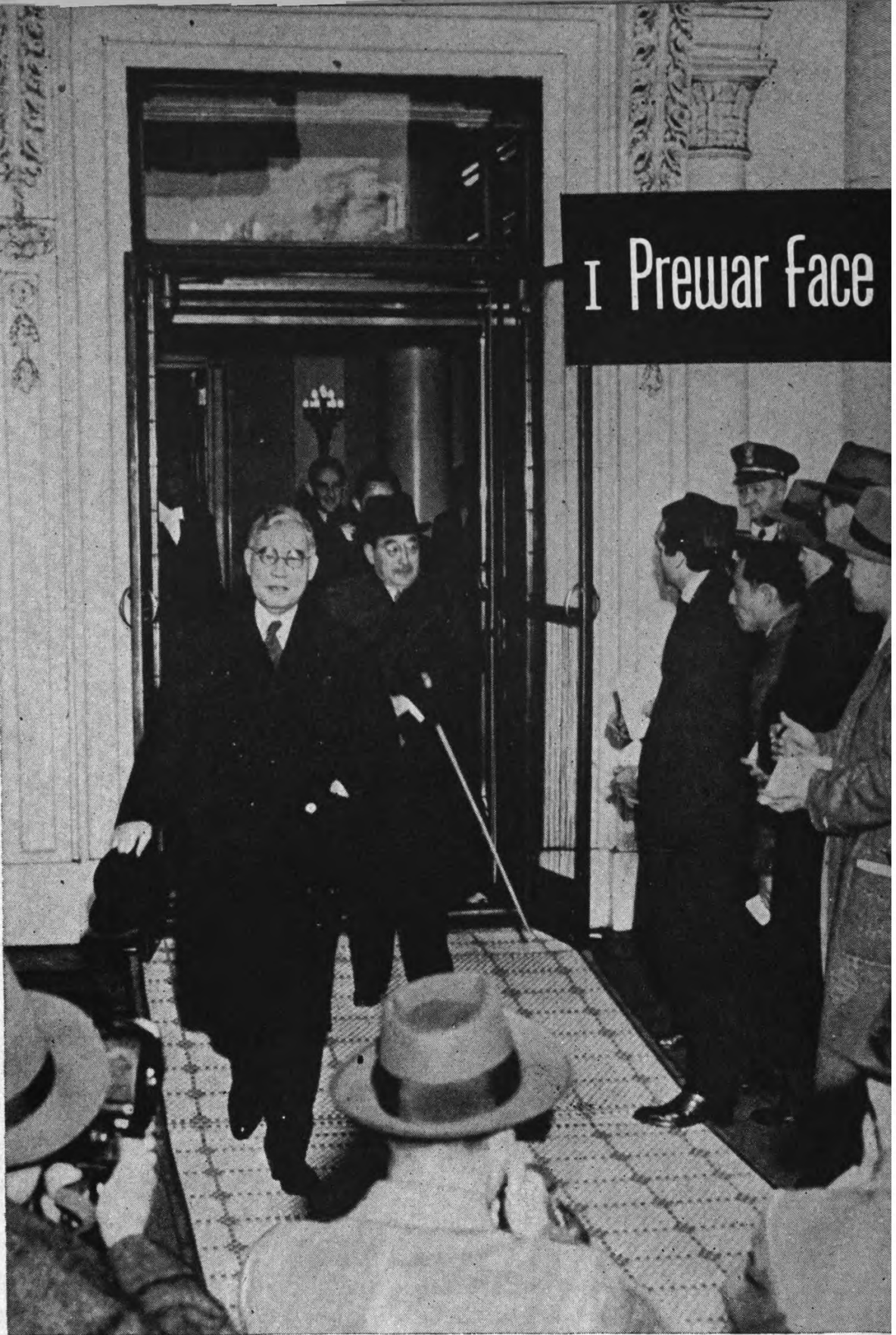
THE PICTURES THAT FOLLOW show something of what Japan seemed to be before the war, and something of what—behind the façade of suave Oriental politeness—it was in stark reality.

I. PREWAR FACE. The pattern of Japanese behavior toward other peoples before attacking them.

II. SCHOOL FOR WAR. The purposeful and careful molding of Japanese children into soldiers.

III. RAPE OF CHINA. The utter ruthlessness of the military machine once it has been let loose.

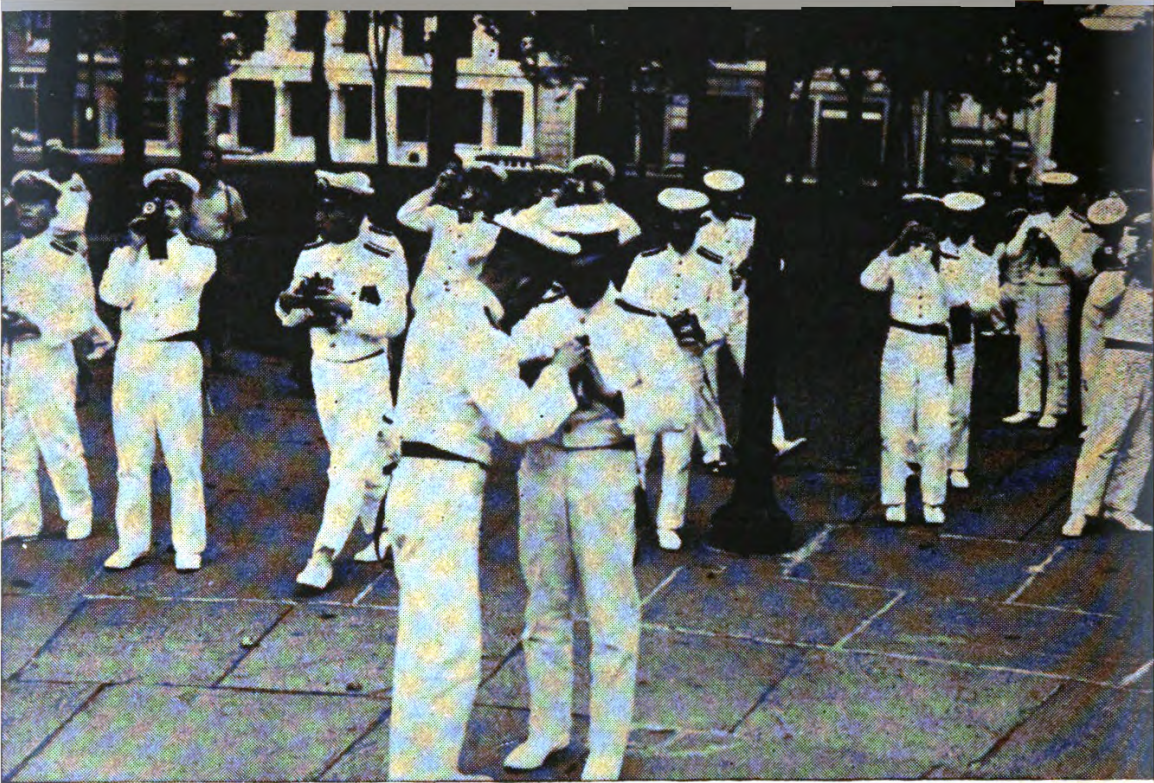
IV. INSIDE JAPAN. The civilization of Japan, some of which may survive military defeat to become the framework of future Japan.



JAPANESE DIPLOMATS Nomura and Kurusu emerge from the White House. While they were conferring with President Roosevelt, Jap carriers were preparing to hit Pearl Harbor.

Digitized by Google

Original from
UNIVERSITY OF CALIFORNIA



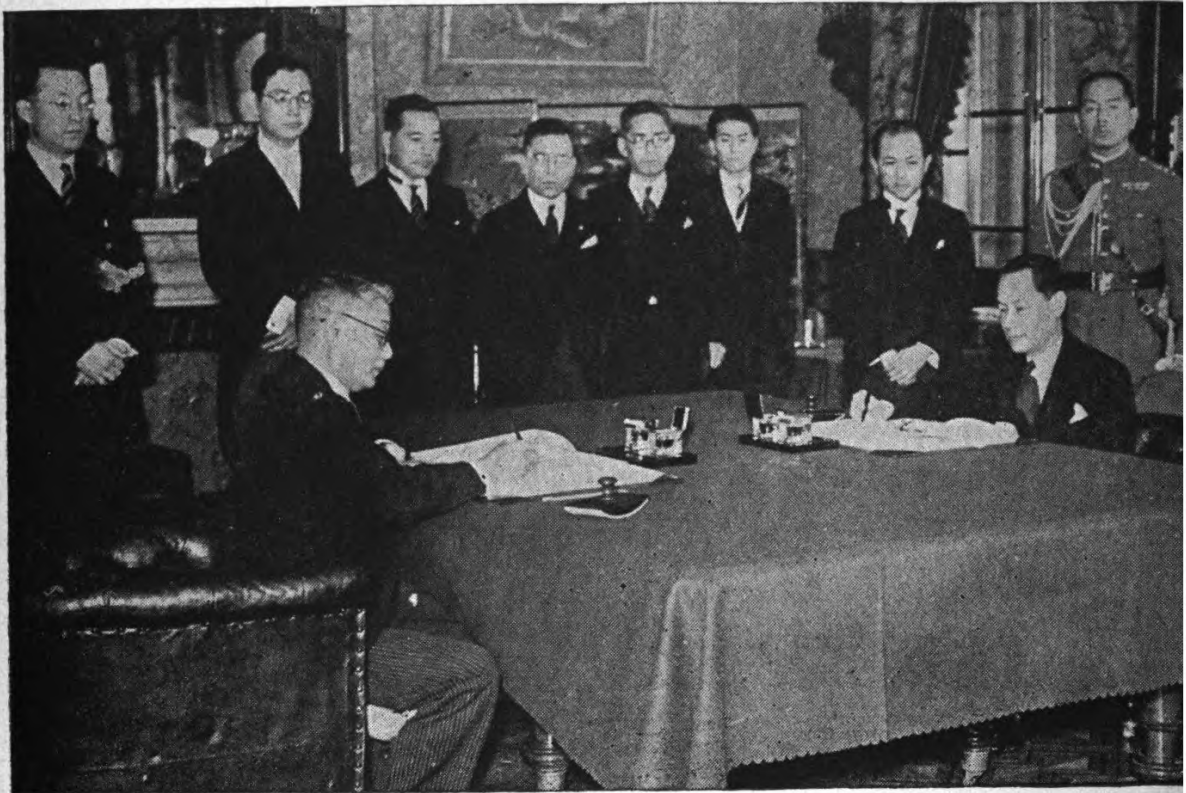
JAPANESE NAVAL CADETS visit Philadelphia in 1940, when their ships were anchored off New York. After luncheon with the Mayor they toured the city (with cameras).



FISHING BOATS, some suspiciously equipped for long-range cruising, were operated out of Los Angeles by Japanese residents. Few Nisei were disloyal, however.



GRACIOUS HOSPITALITY was the fare dished up for vacationing American schoolteachers. The Japanese government wanted to impress them with Japanese culture.



THE SIGNING in 1940 of a treaty of "friendship" with Thailand proved their peaceful intentions in the Far East, said the Japanese. In 1941 they invaded Thailand.

II School for War



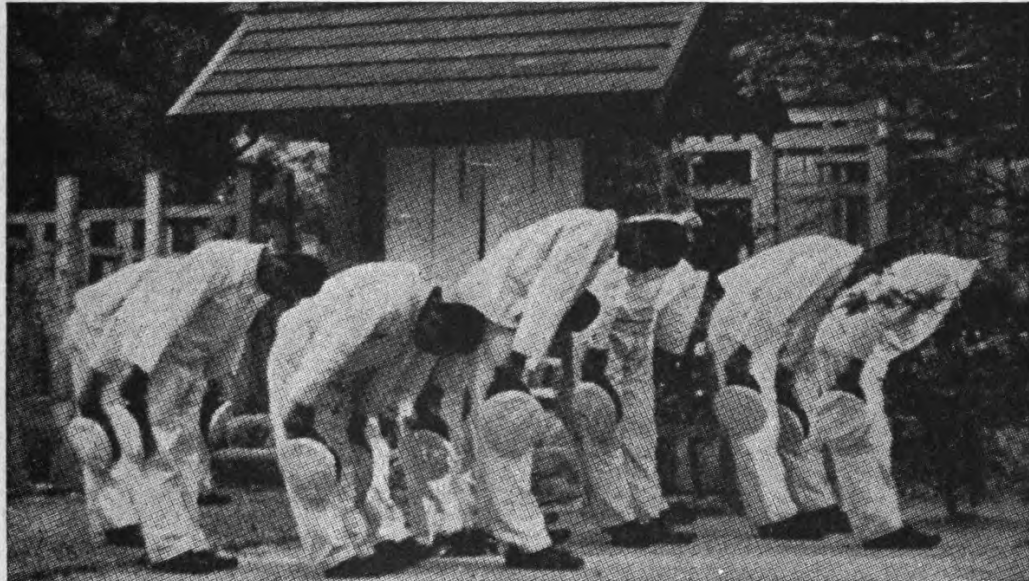
JAPANESE GENERALS can make or break the government. Climbing to power by starting the war in Manchuria in 1931, they cast the die for fascism. Tojo stands at the near end.



DISCIPLINE and conformity to a set pattern show in this primary schoolroom.



NATIONALIST indoctrination pays off in welcoming parade for Chinese puppet.



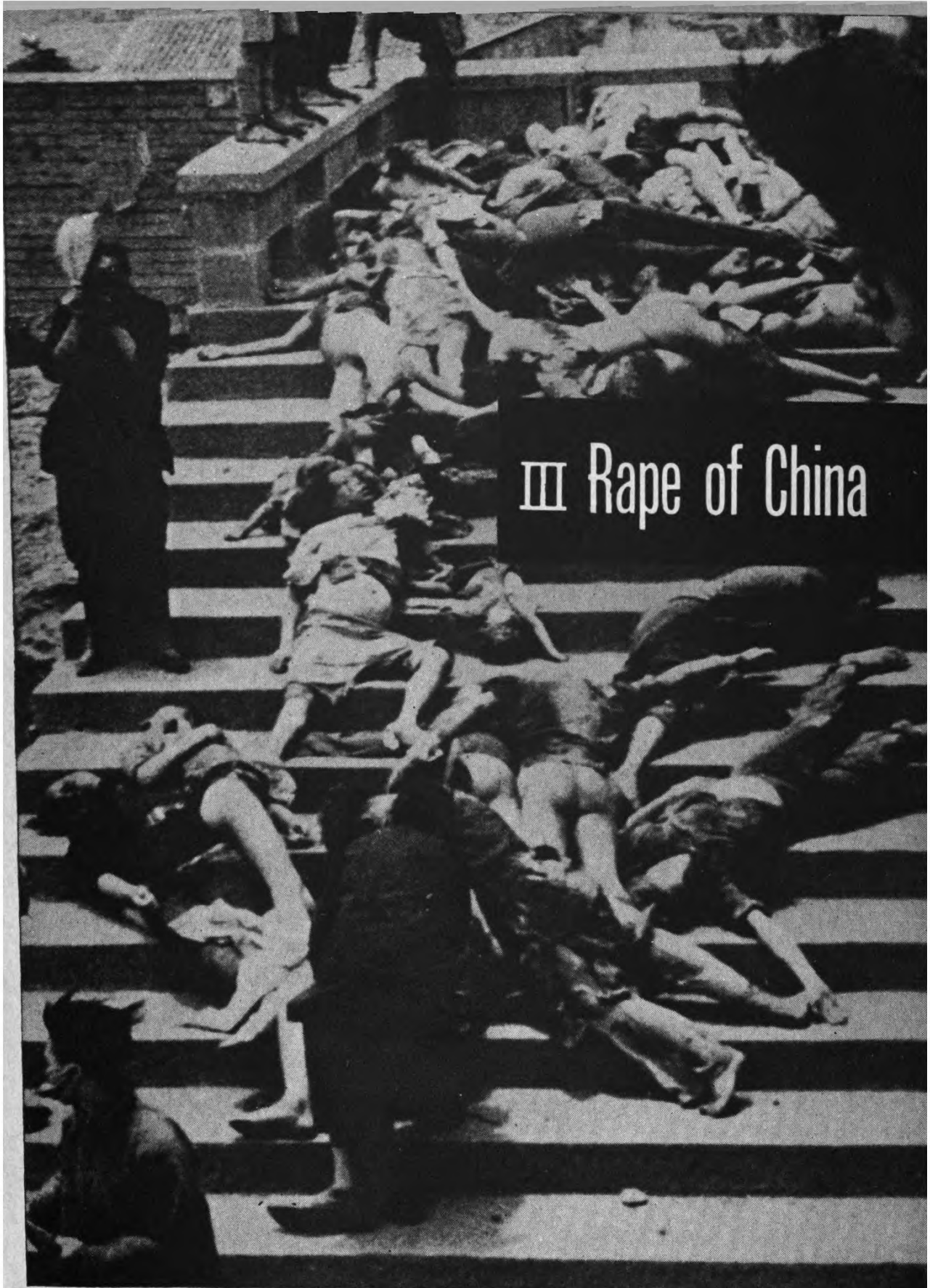
NAVAL STUDENTS bow three times each morning: to the shrine, to the emperor, and to their parents. Each bow symbolizes a prayer of love and respect for its object.



JAPANESE MARINES are crack troops. Their skill, physical stamina, and their blind devotion to duty make them especially tough to rout from the Pacific islands.



FANATICISM in warfare may be a sort of release from the rigid restraints imposed on the ordinary Japanese in everyday life. He is the world's most wanton soldier.



III Rape of China

MASS TRAGEDY has become a commonplace of Chinese life during 12 years of Japanese aggression. These are victims of panic in a Chungking shelter during a Jap air raid.



BAYONET PRACTICE on living targets. The sergeant barks orders as Japanese soldiers ram their bayonets into Chinese prisoners of war whose hands are tied behind them.



THREE-FOURTHS of Chungking, China's wartime capital, has been reduced to rubble. This mother and her children silently survey their home after a Japanese air raid.



REFUGEES by the thousands sought safety in Shanghai's International Settlement in 1937 while anchored Japanese warships raked the Hongkew section with point-blank fire.

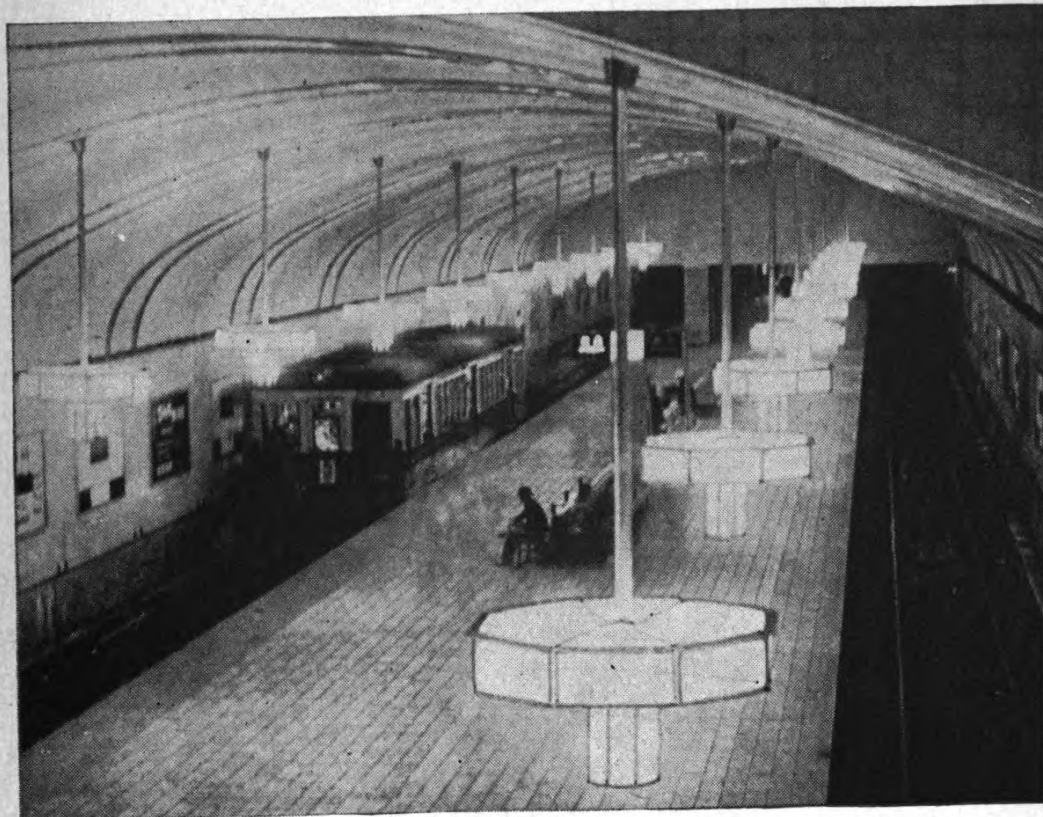


IV Inside Japan

DEFERENCE to traditions, conventions, and exact forms of etiquette are formal Japanese characteristics. Much of Japan's culture descends from ancient China.



STATION JOAK, like all broadcasting stations in Japan, is government controlled and its programs are loaded with propaganda. Foreign short-wave receivers are forbidden.



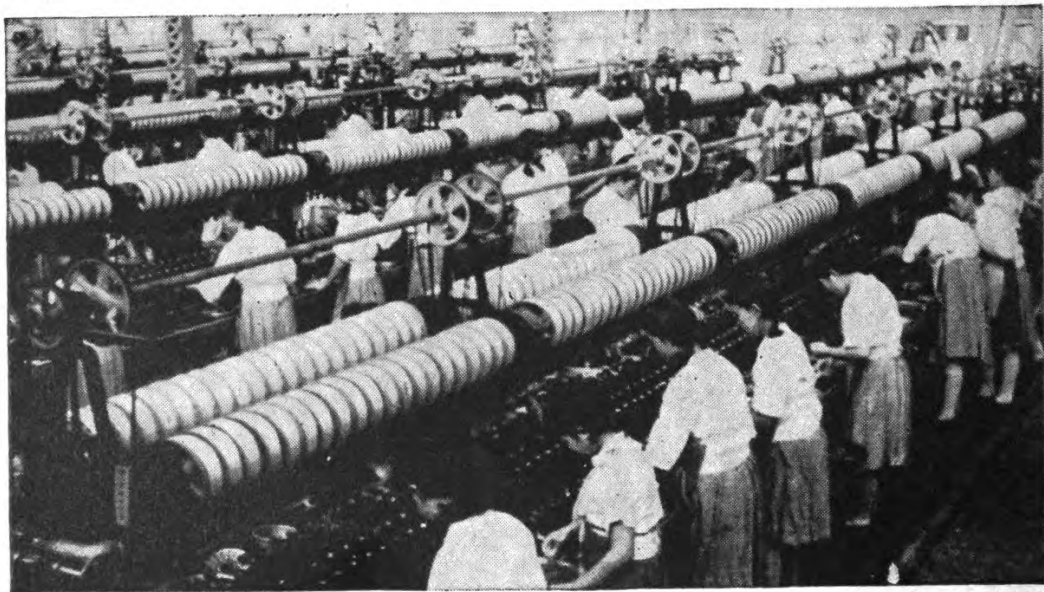
OSAKA SUBWAYS are as modern as those of New York. In transportation as in many other fields of enterprise, the Japanese have proved themselves excellent imitators.

Original from

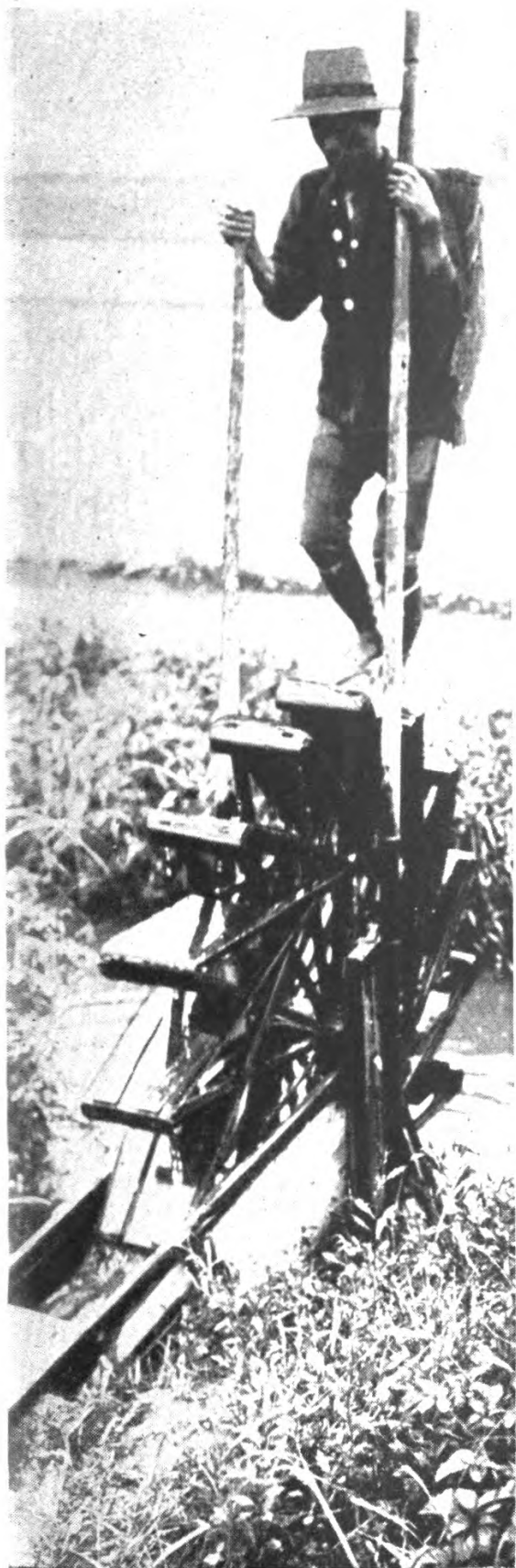
UNIVERSITY OF CALIFORNIA



MODERN INDUSTRY was learned from America and other Western nations. The control of Japanese finance, commerce, and industry lies with a handful of rich families.



FORTY PERCENT of Japan's prewar exports were silk. Most of it went to the United States for milady's stockings. Japan imported, in turn, much American raw cotton.



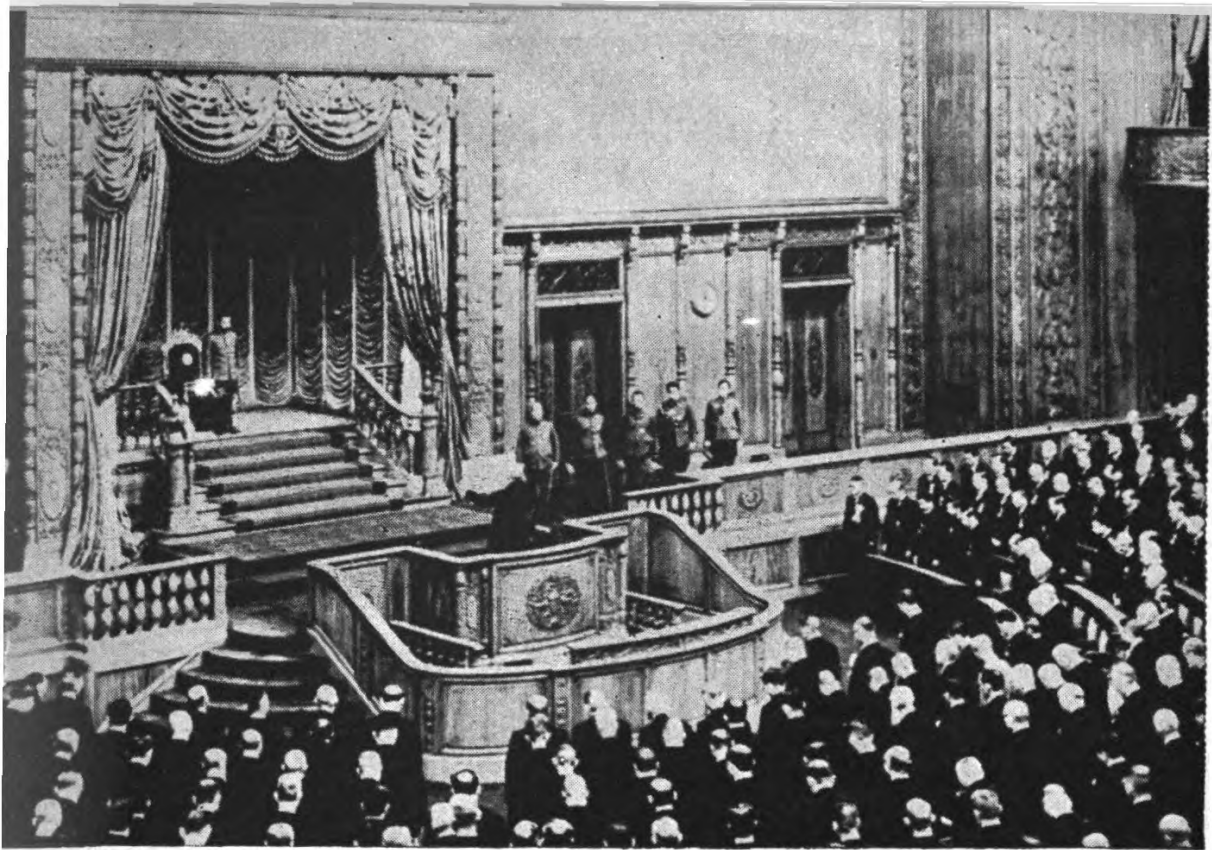
PRIMITIVE water wheels still are used to irrigate some rice paddies.



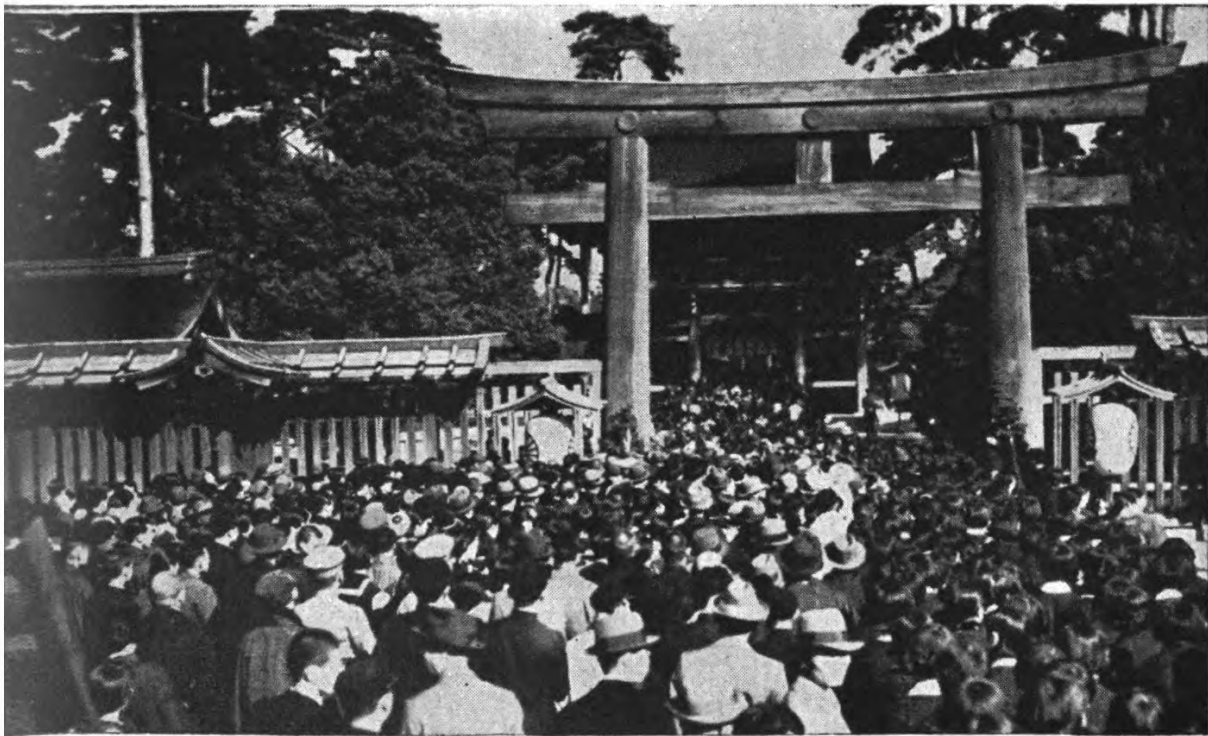
TRIMMING tea shrubs with shears preliminary to handpicking new leaves.



FISHING is Japan's biggest industry, and fish is a staple food of the Japs.



THE IMPERIAL DIET proved a weak barrier to ambitions of the militarists and a meek rubber stamp since they took power. Here its members bow before the Emperor.



THE EMPEROR is worshiped as a deity of the Shinto religion. This Tokyo crowd stands before the shrine of Emperor Meiji, who began the modernization of Japan.

to the Discussion Leader

Japan's future is one of the knottiest problems facing the peacemakers. It is an important question for Americans to consider. Nearly everyone in your discussion group will have opinions and ideas on what should be done about Japan following victory. These ideas will probably vary widely. Men who have fought the Japanese may have considerably different views from those of men who have watched the Japanese phase of World War II from a distance.

This pamphlet contains a lot of information about Japan. It digests decisions already reached by leaders of the United Nations. It raises important questions and presents pros and cons objectively. The subject is timely and exceedingly important.

Members of your group will be able to discuss Japan's future more intelligently if copies of this pamphlet, and pertinent supplementary material, are made available for them to read before the discussion meeting.

What kind of discussion?

You can best decide what type of discussion will serve your group most satisfactorily. Your decision will probably be based on such factors as the size of your group, availability of speakers with firsthand knowledge of Japan and the Japanese, and the kind of facilities for your meeting. Here are some suggestions:

Forum. If a good speaker with firsthand knowledge of Japanese problems can be obtained, a forum may be your best type of discussion. If your group is fairly large—forty or more—you may find the forum method the best way to present basic information and major phases of the subject yourself. In either case, the informative talk will be followed by discussion based on questions asked by members of your group.

Symposium. You may be able to obtain two or more persons familiar with the problems of Japan's future. Or you can select from two to four members of your group, assign each a portion of the subject far enough ahead of the discussion date for them to prepare adequately, and give them an opportunity to study this pamphlet and any available supplementary material. General discussion can follow the symposium talks.

Panel. This is an appropriate subject for panel discussion. Persons participating in the panel should either be familiar with problems of Japan's future from firsthand experience or should study this pamphlet and other available material on the subject. By discussing the major issues and asking each other questions, they can present the problems to the group in an interesting and effective manner. Following the panel discussion, those present can direct questions at panel members. This general discussion would conclude your meeting.

Informal discussion. If members of your group have an opportunity to read this pamphlet or other pertinent material before the meeting, or if they are already fairly familiar with Japanese problems, you can throw your meeting into a general discussion with only enough preliminary remarks to define the main question for discussion.

What are the major issues?

Principal questions on what to do about Japan are arranged for you in the contents of this pamphlet. You can develop any type of discussion around them.

On page 19 five major goals for postwar relations with Japan are suggested. For your guidance, these are restated here:

1. The Japanese must be prevented from starting another war.
2. Japan must be stripped of the territories it has seized.
3. Japanese war criminals responsible for lawless and inhuman acts against civilians and members of the armed forces of the United Nations must be punished.
4. Japan's economic fate must be such as to benefit rather than harm the world and particularly the peoples of East Asia.
5. The Japanese people must learn to govern themselves in such a way as not to endanger their neighbors, with a view to Japan's ultimate acceptance as a member of the family of nations.

Differences of opinion among members of your group will probably not lie so much in *what* the postwar goals are as in *how* these goals can be achieved after victory to assure a prolonged peace in the Far East. These *methods* of attaining the desired goals are the thorniest problems facing the men who will make the peace. They will probably be the points of greatest interest to your discussion group.

Further questions for discussion

Although key questions are raised in the section headings of this pamphlet and other discussable questions appear in various parts of the text, here are some additional questions which may be helpful in organizing your discussion:

1. Where do you think the chief source of Japan's trouble-making lies? In its peculiar patriotism and religious beliefs? In the rapid growth of its population? In the desire of its people for wealth and high living standards through foreign trade? In the Japanese love of fighting and military glory?

2. Do you think that warmongers in the Japanese army represented the feelings of the Japanese people as a whole? Or did the warmongers use strong-arm methods to bring a reluctant public into line for their program of aggressive war?

3. Will the defeat of Japan solve the conflict between the various great powers for commercial interests in China? What would be the stand of the United States if *another* nation tried to invade China or monopolize Chinese trade? Why?

4. Do our chief war aims, summarized on page 19 and restated above, conflict with one another? Which are the most important? Can you suggest other major war aims?

5. What do you think of the proposal made by some prominent Americans that we should "exterminate the Japanese"?

6. Should America continue an active part in Far Eastern affairs, or should we withdraw after the war, giving up our bases there, and trust to the international security organization to keep the peace?

7. Should the Japanese be permitted to rebuild (a) all their prewar industries? (b) only their small industries making harmless consumers' goods? (c) none of their industries? If you are convinced that Japan should be deprived of its industries and trade, do you feel this should be done as a punishment for war guilt or to keep Japan too weak to start another war?

8. What methods would you suggest for attempting to cure the Japanese of their one-sided nationalistic view of the world's problems?

Aids for organizing discussion

War Department Education Manual, EM 1, *GI Roundtable: Guide for Discussion Leaders*, is a pamphlet that gives numerous valuable suggestions for organizing and conducting group discussions. This *Guide* will be helpful in planning discussions on any of the other *GI Roundtable* subjects listed in the back of this pamphlet.

Leaders who desire to broadcast roundtable discussions on stations or sound systems of the Armed Forces Radio Service will find many practical suggestions on radio discussion techniques in War Department Education Manual, EM 90, *GI Radio Roundtable*.

suggestions for further reading



These books are suggested for supplementary reading if you have access to them or wish to purchase them from the publishers. They are not approved nor officially supplied by the War Department. They have been selected because they give additional information and represent different points of view.

TEN YEARS IN JAPAN. By Joseph C. Grew. Published by Simon and Schuster, 1230 Sixth Ave., New York 13, N. Y. (1944).

THE JAPANESE ENEMY. By Hugh Byas. Published by Alfred A. Knopf, 501 Madison Ave., New York 22, N. Y. (1942).

THE BASIS FOR PEACE IN THE FAR EAST. By Nathaniel Peffer. Published by Harper and Brothers, 49 East 33d St., New York 16, N. Y. (1942).

OCCUPY JAPAN? An article by Nathaniel Peffer in *Harper's Magazine*, April 1944.

JAPAN: A WORLD PROBLEM. By H. J. Timperley. Published by John Day Co., 2 West 45th St., New York 19, N. Y. (1942).

SHADOW OVER ASIA. By T. A. Bisson. No. 29 of *Headline Books*, published by Foreign Policy Association, 22 East 38th St., New York, N. Y. (1941).

MODERN JAPAN. By William H. Chamberlin. Published by Institute of Pacific Relations and Webster Publishing Co., 1800 Washington Ave., St. Louis 3, Mo. (1942).

WHAT FUTURE FOR JAPAN? and BREAKING UP THE JAPANESE EMPIRE. Two articles by Lawrence K. Rosinger in *Foreign Policy Reports*, September 1, 1943 and June 1, 1944.

WHAT TO DO WITH JAPAN? An article in *Fortune Magazine*, April 1944.

THE CONTROL OF GERMANY AND JAPAN. By Harold G. Moulton and Louis Marlio. Published by Brookings Institution, 722 Jackson Place, N. W., Washington 6, D. C. (1944).

OUR ENEMY JAPAN. By Wilfred Fleisher. Published by Infantry Journal, 1115 Seventeenth St., N. W., Washington 6, D. C. (1944).

KNOW YOUR ENEMY JAPAN. By Anthony Jenkinson. Published by Institute of Pacific Relations, 1 East 54th St., New York 22, N. Y. (1944).

JAPAN: ITS RESOURCES AND INDUSTRIES. By Clayton D. Carus and Charles L. McNichols. Published by Harper and Brothers (1944).

UNTIL THEY EAT STONES. By Russell Brines. Published by J. B. Lippincott, 227-231 South 6th St., Philadelphia 5, Pa. (1944).

Other GI Roundtable Subjects

Introductory copies of each new *GI Roundtable* pamphlet are automatically issued to information-education officers in the United States and war theaters. Additional copies are authorized on the basis of two to a company or similar organization. Pamphlets may be requisitioned from the United States Armed Forces Institute, Madison 3, Wisconsin, or from the nearest USAFI Oversea Branch. List EM number, *GI Roundtable* series, title, and quantity. New subjects will be announced as published. Subjects now available:

EM 1, GUIDE FOR DISCUSSION LEADERS

EM 2, WHAT IS PROPAGANDA?

EM 10, WHAT SHALL BE DONE ABOUT GERMANY AFTER THE WAR?

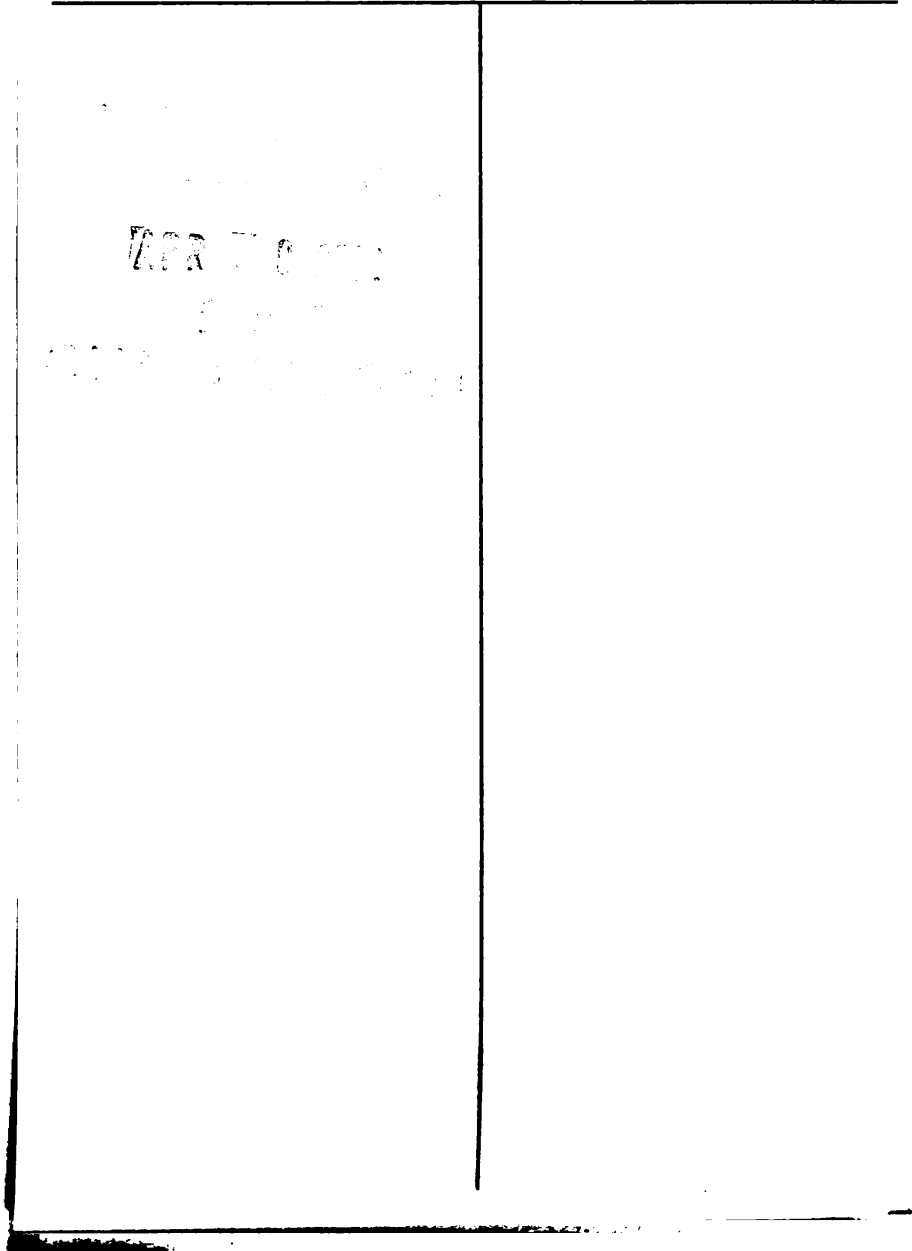
- EM 11, WHAT SHALL BE DONE WITH THE WAR CRIMINALS?
EM 12, CAN WE PREVENT FUTURE WARS?
EM 13, HOW SHALL LEND-LEASE ACCOUNTS BE SETTLED?
EM 14, IS THE GOOD NEIGHBOR POLICY A SUCCESS?
EM 20, WHAT HAS ALASKA TO OFFER POSTWAR PIONEERS?
EM 22, WILL THERE BE WORK FOR ALL?
EM 23, WHY CO-OPS? WHAT ARE THEY? HOW DO THEY
WORK?
EM 24, WHAT LIES AHEAD FOR THE PHILIPPINES?
EM 31, DO YOU WANT YOUR WIFE TO WORK AFTER THE
WAR?
EM 32, SHALL I BUILD A HOUSE AFTER THE WAR?
EM 33, WHAT WILL YOUR TOWN BE LIKE?
EM 35, SHALL I TAKE UP FARMING?
EM 36, DOES IT PAY TO BORROW?
EM 40, WILL THE FRENCH REPUBLIC LIVE AGAIN?
EM 41, OUR BRITISH ALLY
EM 42, OUR CHINESE ALLY
EM 43, THE BALKANS—MANY PEOPLES, MANY PROBLEMS
EM 44, AUSTRALIA: OUR NEIGHBOR “DOWN UNDER”
EM 45, WHAT FUTURE FOR THE ISLANDS OF THE PACIFIC?
EM 46, OUR RUSSIAN ALLY
EM 90, GI RADIO ROUNDTABLE

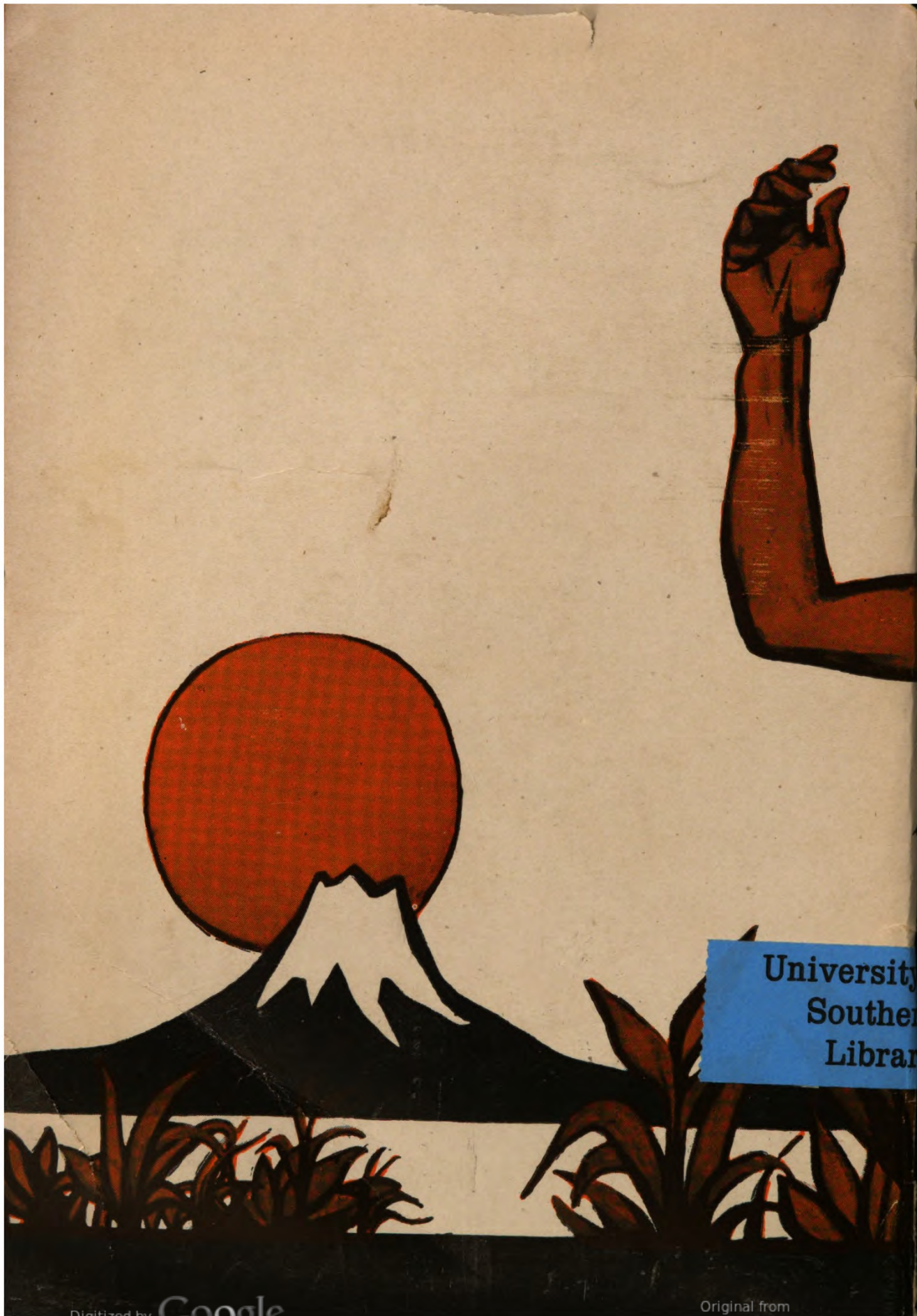
☆ U. S. GOVERNMENT PRINTING OFFICE : 1945—648611



**University of California
SOUTHERN REGIONAL LIBRARY FACILITY
305 De Neve Drive - Parking Lot 17 • Box 951388
LOS ANGELES, CALIFORNIA 90095-1388**

Return this material to the library from which it was borrowed.





University
Southern
Library